

東京経済大学学術研究センター

ワーキング・ペーパー・シリーズ

2018-E-01

地域発展のニューパラダイム

——学術フォーラム報告書——

周牧之・南川秀樹・尾崎寛直

ワーキング・ペーパー・シリーズ

2018-E-01

地域発展のニューパラダイム
——学術フォーラム報告書——

東京経済大学 経済学部

しゅう ぼく し みなみ かわ ひで き お ざき ひろ なお
周 牧 之 ・ 南 川 秀 樹 ・ 尾 崎 寛 直

2019年1月25日

東京経済大学学術研究センター

東京経済大学
学術フォーラム
地域発展のニューパラダイム

主催：東京経済大学、一般財団法人日本環境衛生センター

日時：2017年11月11日（土） 13:30～18:30

場所：東京経済大学 国分寺キャンパス

大倉喜八郎 進一層館（東京都選定歴史的建造物）

後援：環境省、一般社団法人場所文化フォーラム

開催プログラム

13:30~13:40

- 開会挨拶 堺 憲一（東京経済大学学長／東京経済大学教授／経済学博士）
森本英香（環境事務次官）

13:40~15:10

■セッション1

地域と環境

司会：南川秀樹（東京経済大学客員教授／一般財団法人日本環境衛生センター理事長／元環境事務次官）

- パネリスト：田中幹夫（富山県南砺市長）
鈴木悌介（鈴廣かまぼこグループ代表取締役副社長）
信時正人（横浜国立大学客員教授）
袖野玲子（慶應義塾大学准教授）

15:20~16:50

■セッション2

地域と金融

司会：吉澤保幸（一般社団法人場所文化フォーラム名誉理事）

- パネリスト：小椋正清（滋賀県東近江市長）
中井徳太郎（環境省総合環境政策統括官）
太田浩史（真宗大谷派高岡教区大福寺住職、日本民藝教会常任理事）
深尾昌峰（龍谷大学准教授）

17:00~18:30

■セッション3

地域とグローバル化

司会：周 牧之（東京経済大学教授）

- パネリスト：新井良亮（株式会社ルミネ取締役会社取締役会長）
山本和彦（森ビル都市企画株式会社代表取締役社長）
竹岡倫示（株式会社日本経済新聞社専務執行役員）
安藤晴彦（経済産業省戦略輸出交渉官／電気通信大学客員教授）

総合司会：尾崎寛直（東京経済大学准教授）

地域内循環と発展の新たなパラダイムを考える

尾崎 それでは只今より、学術フォーラム「地域発展のニューパラダイム」を開催させていただきたいと思います。本日は気持ちの良い秋晴れに恵まれて、関係者の皆さんの思いが通じたのか、あるいは我々の日ごろの行いが良いのか分かりませんが、ご多用な中、皆さまに多くお集まりいただきまして、誠にありがとうございます。本日、司会を務めさせていただきますのは本学、東京経済大学経済部准教授の尾崎でございます。今日は最後まで、どうぞお付き合いよろしく願いいたします。

本フォーラムは、東京経済大学並び一般財団法人日本環境衛生センターの主催で行いまして、また、環境省様、それから一般社団法人場所文化フォーラム様のご厚意をいただきまして開催にこぎつけております。

それでは主催者の1人として、本日のシンポジウムの趣旨を、簡単にご挨拶ともどもご案内させていただきたいと思います。タイトルに掲げました「地域発展」という文言ですね。一般に地域といった場合、地域の再生等ということが最近言われますけれども、通常、都市と対比した意味での農村部や地方部のことを指すこと一般的だと思いますが、今回も同様の意味を指します。そういう意味で、地域発展という言葉自体は決して新しいものではないということは皆さんご承知のとおりで、この国では長年ある意味で言い古されてきた言葉でもあるかもしれません。

つまり、従来の地域の発展ということに、今回「ニュー」が付いておりますので、何が新しいのかということが大事になってくるわけです。従来型の地域発展というのは、言ってみれば、いかに地方を都市の生活水準に近づけるか、あるいは雇用を確保して収入を上げてくかを目標として、いわば、どれだけ都市からあるいは中央から、どれだけ人、物、金を引っ張って来られるか。こういうことがやはり大事だったのだろう、そういうことが目指されてきたんだろうと思います。

その結果として、これは、今日は地方からもいらっしゃっていただいておりますので、失礼な言い方になると思いますが、地方を都市の従属物にしてしまった部分があるんじゃないかと私は考えます。どこの地方でも、同じように大型の施設や工場を誘致する。あるいはインフラの開発をする。まるで都市のアメニティーを地方に移築をするというような発展モデルではなかったらどうかという問題意識を持っています。

しかし、どうでしょうか。そういうことで本当に地方は発展したのかということが問われなければいけません。地方が大企業を誘致したとして、一時的に雇用は増えるかもしれませんが、結局利益の大半は本社のある中央に吸い上げられる。都市型のライフスタイルを地方に導入したとして、電力消費が増えれば、中央の電力会社から大量の電気を購入しなきゃいけない。また地方から中央に金が流れていく。そういう仕組みが、これまでの開発、従来の都市発展の中で一般化してきたのではないかと。

リゾート開発もそうだったと思います。やはり都市による都市のための開発ではなかったでしょうか。そういう中で、地方や地域が持っている豊かな環境や資源。また、その多様

性までが都市に絡め取られて、その良さが見えなくなっていくというのが従来の発展モデルではなかったかという言い過ぎでしょうか。

そもそも都市は単独では生きられないわけですね。今までは、そういう地方をさまざまな人材や資源の供給基地にしてきたわけですが、今やそういう立場を変えなければいけない。そういうパラダイムを変えなければいけない時期に来ていると思います。地域の良さを再評価し、その良さを最大限生かしていく発展モデルをどれだけ構築できるかということが問われているのではないのでしょうか。何も都市のまね事をするのではないと思います。また地域から都市に、中央に資金が流れてしまう、そういうことを変えていく地域内循環と考えていかなければいけません。

このような問題意識から、私たちは今回のシンポジウムを企画いたしました。本日は、地域発展の新しいパラダイムを考える上で、ベストな人々に集まって来ていただいたと思っております。長丁場のシンポジウムになりますけれども、本日の議論は皆さまの今後の活動や研究、あるいは政策提案にとって有意義なものになりますことを願っております。どうか最後までお付き合いのほどよろしく願いいたします。

私の前置きが長くなって失礼いたしました。それでは本題に入りたいと思います。開会の辞、主催者を代表いたしまして、本学学長の堺憲一よりご挨拶申し上げたいと思います。堺学長お願いいたします。

地域の発展、再生、活性化のために

堺 皆さん、こんにちは。学長の堺と申します。本日は、私どもの学術フォーラムに、たくさんの方がご参加を頂戴いたしました。大変ありがとうございます。

開催に当たりまして、たくさんの方々にお礼をまず申し上げたいと思います。今、司会者からご紹介ありましたけど、もうひと方の主催者で一般財団法人日本環境衛生センターの皆さん、ありがとうございます。それから後援団体になっていただきました、環境省、そして場所文化フォーラムの関係者の皆さまにもお礼を申し上げたいと思います。環境省のほうから環境次官、事務次官の森本様より、後で言葉を頂戴したいと思っております。

それからフォーラムの司会やパネリストとしてご参加いただける方々、これも本当に今このテーマに関する社会の最前線でご活躍されている方ばかりなんですね。本当にありがとうございます。それからるばる中国からお越しいただきました杜平国家発展改革委員会の皆さま方、あるいは中国のさまざまな分野でご活躍いただいているキーパーソンの皆さま方、ありがとうございます。

中国大使館公使参事官のお二人にも、お礼の言葉を申し上げたいと思います。それからご参加くださいました来賓の皆さん、これまた本当にいろんな分野で最前線、第一線でご活躍の方々ばかりでございます。重ねてお礼を申し上げたいと思います。

最後になるんですけれども、大学の周、南川、尾崎という3名の私どもの教員の皆さん、実行委員会を作ってくださいました。心よりお礼を申し上げたいと思います。尚、南川先生

にはとても嬉しいニュースがございます。中国政府から、つい先日だと伺っておりますけども、中国の首相に直接アドバイスを行う委員会がございまして、中国の環境と開発に関する国際協力委員会というのがございます。その委員にご就任されたということでございます。おめでとうございます。このメンバーは、世界の主要国の中で各一人だけ選ばれた、そういうとても重要なポストでございます。

それから、ちょっと長くなって恐縮ではございますが、本学に初めてお越しの方もいらっしゃるかと思いますので、簡単に本学のプロフィールをご紹介させていただこうと思います。本学の創業は1900年でございます。19世紀の最後の年ということで、大倉商業学校としてスタートいたします。創業者は、皆さんも名前をご存じかと思えます。大倉喜八郎さんです。大倉さんはいわゆる大倉財閥の創業者でございまして、日本でたくさんの企業を創設された方でございます。明治にできた大学はいくつかあるんですけど、本学の特色は、ビジネスマン、実業家が作った大学で最も古い私立大学ということでございます。

それから2020年に、創立120年を迎えることになります。これまでも随分多くの方が社会でご活躍されております。一番著名な卒業生は、森ビルの事実上大きくされた創業者、森泰吉郎様でございます。それから毎年、帝国データバンクが社長さんの出身大学ランキングというのを発表しているんですけど、本学は昨年最も新しい例で、全国の大学で33番目に位置付けられております。

現在私どもの大学、経済、経営、コミュニケーション、現代法という四つの学部と研究科、大学院を有しております。社会科学系の総合大学ということでございます。ひと言で特色を申し上げるのは難しいですけども、教育力、研究力、非常に高いレベルだと評価されています。一口で言いますと、とっても大学らしい大学ということで評価をいただいております。大学通信社が毎年、大学通信ランキングというものを発表しているのですが、2017年版では、全国の全ての国公立大学の中で26位でございます。

あと、本学は毎年、文化学術、文化系のいわゆるシンポジウムやフォーラムを開催しているんですけども、この学術フォーラムを毎年1回やっております。先ほど尾崎の紹介にもありましたけども、今年は地域の発展、再生、活性化。これはまさに今、国民的、国家的に課題でございます。そういった重要なテーマに関してこういうフォーラムを開いております。皆さま方にとって、一つの刺激になりますれば大変うれしいなと思っております。

それからこの会場なんですけど、長くなって恐縮でございます。先ほど創業者のご紹介をしましたが、この会場の名前は「大倉喜八郎進一層館」と呼んでおります。この進一層という言葉は、大学の精神になっているんですね。本学の建学の精神、チャレンジしてるという意味でございます。この建物自体は、かつて図書館だったんですね。今リニューアルしてこういう形になりましたけども、かつては図書館で、実は下から見ると3階なんですね。

この図書館は、日本の図書館建築にいろんな大きな影響を与えた建物です。2015年にグッドデザイン賞というのを頂戴した建物でございます。さらに今年の3月、東京都の歴史的建造物に指定された建物でございます。緑豊かなキャンパスの中にあるこの歴史的建造物

ということで、そんな風格についてもお楽しみいただければと思います。

最後になりますけれども、今回の運営に当たりまして非常に大きな役割を果たしたのは、周さんのゼミの学生さんたちなんですね。いろいろ至らないところはあるかとは思いますが、ただ周さんの方針で、これも教育の一環ということで行っております。ひとつ温かい目で見えていただければと、これはお願いでございます。よろしくお願いいたします。

それでは私の方からの挨拶が長くなって申し訳ありませんが、これで終了させていただきます。どうもありがとうございました。

尾崎 塚 学長、ありがとうございました。主催の東京経済大学についてはご挨拶申し上げましたが、もう一方の日本環境衛生センターのほうは、第1セッションの司会でおられます、南川先生が理事長を務められております。ご挨拶は、またそのときにしていただければと思います。

それではご後援をいただいております環境省のほうから、現役の事務トップであります、事務次官の森本英香様に本日お越しいただいております。森本様、ご挨拶をいただいてよろしいでしょうか。よろしくお願いいたします。

地球の資源をどう活かし、地域の幸福につなげるか

森本 皆さん、こんにちは。環境省の事務次官の森本です。本日挨拶の機会をいただき、ありがとうございます。「地域発展のニューパラダイム」という学術フォーラムを環境省が後援させていただくということも含めて御礼申し上げます。

「地域発展のニューパラダイム」は、先ほど尾崎さんからもお話しありましたけれども、地域が少子高齢化・過疎化など様々な問題に直面する中で、地域の活性化にどう取り組んでいくのかを議論される場とお聞きしております。この課題は、二つの面で非常に時宜を得たものだと思っています。

一つはここ数年の国際社会でのSDGsの議論と非常にシンクロをしていると考えるからです。もう一つは、我々環境省が世の中に問うている「環境と経済社会問題の同時解決」とシンクロしていると考えます。

SDGs と地域発展

森本 持続可能な開発目標「SDGs」というものがあります。2015年に国連で採択されました。その中には、貧困を無くそう、あるいは質の高い教育をすべてに、といった17の目標が設定されていて、全ての国が2030年に向けて取り組もうとしています。このSDGsという課題群は、相互に非常に密接に関連をしているため、「同時に解決」していくことが不可欠と強調されております。

この相互に関連して「同時に」取り組んでいく課題群には、環境問題もたくさん含まれています。気候変動問題、あるいは海や陸の豊かさを守るといったものです。「環境問題を含

んだ17の課題、これらを同時に解決していくこと」が国際社会のSDGs宣言の本質です。そういう意味では、先ほどの地域発展のニューパラダイムの「ニュー」でご示唆されたように、地域での課題の設定、課題の解決の方法は、まさにSDGsそのものです。

環境と経済社会問題の同時解決

森本 環境省が世に問うていること、これも実は同じです。今日の環境問題の解決のためには、環境と経済社会問題の同時解決が重要だと宣言しています。

例えば今現在、パリ協定の実施ルールを決めるために、国際会議（COP24）が開かれています。地球温暖化問題に対処するために今世紀末までに2℃目標達成しなくてはなりません。そのために、例えば日本は26%を2030年に実現するということを目標としていますが、これをさらに深掘りして2050年目標という世界の長期目標—80%削減—toにチャレンジしなければなりません。ほとんどCO₂を出してはいけないというレベルです。こういう問題に取り組むためには、経済社会問題の解決と別個のアプローチでは到底達成することはできません。必ず環境問題の解決が経済社会の諸問題の解決にもつながるようにしなければならぬのです。

もう少し砕いて申し上げますと、「2050年、80%のCO₂削減」を実現しようとする、まず関係する「ステークホルダー」、つまり国民みんなが取り組んでいく必要があります。すべてのステークホルダーが「持続的」かつ「大胆」に取り組んでいかなければならない。そういったモチベーションを持続的に維持するためには、環境への取り組みがその人の幸福であるとか、生活の質の向上であるとか、あるいはもう少し大きく言えば日本の経済、企業の成長、地域の発展といったものとシンクロしている形でないといけません。

環境省は、ともすれば規制のみの官庁と誤解されますが、実はそうではありません。もちろん時と場合によっては規制が必要です。人の命が関わるような問題に緊急に取り組む時には、経済との調和といった考え抜きに、断固として取り組む必要があります。しかしながら、「CO₂80%削減」という課題にチャレンジする場合には、同時解決を視野に入れた政策のデザインが、どうしても必要です。

地域発展に着目しても同じです。地域での環境問題の解決と地域発展のための経済社会問題の解決は「同時」であることが必要です。このため、環境省でも地域発展に着目した取り組みを進めています。二つご紹介したいと思います。

環境省の地域発展の取り組み その1 地域発再生エネルギーの展開

森本 一つは地域での再生エネルギー—太陽光、風力、地熱、あるいはバイオマス—の導入です。今の日本のエネルギー源の構造は、概ね石油等化石資源で成り立っている。基本的に輸入、大半を中東からの輸入に頼り、十数兆円というオーダーになっています。これは、国富の流出そのものです。もし日本の再生エネルギーのポテンシャル—理論上日本が消費しているエネルギーよりもはるかに大きいのですが—の一部でも顕在化できれば、これは

地域に利することになります。

ただ、その際、再生エネルギーの活用を「誰がやるか」が重要でして、東京に本社がある企業がやるとは、地域にその収益は還元されません。地域の人が地域でエネルギーを生かしてやっていくという取り組みが必要です。

今日、各地で、再エネ、省エネ、蓄エネなどを一体的に、総合的にサービスをする「地域エネルギー会社」というものが少しずつ生まれてきています。ドイツが先行していますが、日本でも広がりを見せています。今日お見えの小田原市でも取り組みを進められていますが、こういった取り組みが地域のニューパラダイムにつながってくるものと考えています。

環境省の地域発展の取り組み その2 国立公園の自然を活かした地域振興

森本 もう一つ環境省がチャレンジしているのは、国立公園の自然を活かした地域振興です。環境省は国立公園を所管しています。国立公園についても、ともすれば環境省は保護のために規制だけすると見られています。日本では、非常に開発志向の強い時期がございました。リゾート法という名のもとにゴルフ場をどんどん造っていく。そういった乱開発には断固として規制で対応していかなければなりません。その印象が強いのだと思います。しかし今日では、広く国民に、企業も含めて、自然は地域の宝、重要な資源という認識が定着しつつあります。むしろ、貴重な自然を活かして、地域の文化や食、温泉等とセットで、外国訪日客を呼び込みたいというニーズが非常に高まっています。

数年前、日本に来られる訪日外国人は大体 500 万人ぐらいでした。現在 2000 万人を突破して、今年には 2500 万人になる見込みです。(2018 年末現在 3200 万人) それだけの外国人観光客が、いわば“一時的移民”として日本に来、そして、ゴールデンルートと言われる東京～富士山～京都だけではなく、むしろ地方に行きたいというニーズを持っています。それに応えることができれば、また新しい地域の活性化につながっていくと考えています。

このため、環境省は「国立公園満喫プロジェクト」というネーミングの下に、今の国立公園を世界水準のナショナルパークにするプロジェクトを進めています。自然の磨き上げを進めるとともに、案内板の多言語化、廃屋になったホテルの撤去、高品質のホテル、カフェの誘致などを進めて世界のニーズに応えるナショナルパークにしたいと思っています。そうすることが、自然の貴重さの再認識を通じて持続的で強固な自然の保全に繋がるとの確信を持って取り組んでいます。

「地域発展のニューパラダイム」は今日の最も重要なテーマの一つ

森本 総括して申し上げれば、今日最も必要なテーマは「地域資源の活用」です。本日の「地域発展のニューパラダイム」は、地域資源をどう活用していくか、それを通じて地域の幸福につなげていくかという命題へのチャレンジであり、非常に重要な問題提起であると考えます。

そこでのコンセプトは、地域においていろんなものが循環して共生していく。環境と経済

が両立するような地域—環境基本計画では「地域循環共生圏」と位置付けられています—を作っていくものです。先ほどの再生エネルギーの普及も国立公園満喫プロジェクトもその一端です。

本日ここに来ていらっしゃる皆様方、中国大使館からもおいでいただいておりますが、中国と日本が手を携えて、こうした取り組みを進めていくことができれば、東アジア全体の幸せ、平和につながっていくと考えています。

このフォーラムで非常に実りのある、また日中の友好につながっていく議論がなされることを期待して、挨拶とさせていただきます。ありがとうございました。

尾崎 森本様、ありがとうございました。もう一方の後援団体、「場所文化フォーラム」につきましては、第 2 部のセッションで司会を務めていただく吉澤保幸様が場所文化フォーラムの名誉理事でございますので、またその所でご挨拶いただけたと思います。

それではセッション 1 に移ってまいりたいと思います。パネラーの皆さま、ご壇上のほうにお願いをいたします。

セッション1 地域と環境

— [司会：南川秀樹、パネリスト：田中幹夫、鈴木悌介、信時正人、袖野玲子] —

尾崎 セッション1は、司会を南川先生にお願いをしております。南川先生は、ここにいらっしゃる方はご承知の方も多かもしれませんが、まさに環境省が環境庁として発足する当時の頃に入庁されて、最後環境事務次官をお務めになり、そして今日本環境衛生センターの理事長をお務めになっております。

私のほうから、第1フォーラムのセッションのパネラーの皆さんをご紹介します。皆さまから向かって左手にいらっしゃる、田中幹夫様です。富山県の南砺市の市長をお務めでございます。2008年より市長をお務めで、現在3期目ということで、南砺市は皆さんよくご存じのところと言えば、世界遺産の合掌造りの集落ですね。あれで有名な利賀村というのがもともとあったんですけど、そこが合併されて南砺市の一部になっておられます。

それでは向かって右手のほうにいきまして、鈴木悌介様ですね。鈴木様は、慶応元年、1865年から続く小田原のかまぼこの老舗、鈴木廣かまぼこ株式会社の代表取締役の副社長でございます。副社長の重責の傍ら、日本商工会議所の青年部会長をお務めになり、また場所文化フォーラムの理事等を歴任されて、地方創生に大変造詣の深い方です。どうぞよろしく願います。

そのお隣、信時正人様ですね。三菱商事、また日本国際博覧会協会、また東京大学の特任教授等を隔てて、2007年より横浜市にお勤めで、温暖化対策の統括本部長であるとか、環境未来都市推進担当理事等を歴任されて、現在株式会社エックス都市研究所理事等であられます。どうぞよろしく願います。

そのお隣、袖野玲子様です。慶應義塾大学環境情報学部准教授でおられます。もともとは環境庁にお勤めになられて、環境庁の中で地球環境局の環境保全課課長補佐等を歴任されて、2015年より現職に就かれております。よろしく願います。

地域経済と環境の両立を目指して

南川 ご紹介いただきました南川でございます。今日は多くの方に来ていただきありがとうございます。また、中国からも杜平さんはじめ、大変お世話になっている方に来ていただき、本当にありがとうございます。先ほどご紹介いただきましたが、私もますます中国とのご縁が深くなりました。ぜひ環境という問題を通じて、日中の友好がより深まるように努力をしてまいります。どうぞよろしく願います。

それでは私から、まず冒頭に全体の地域と環境の考え方として、何を考えているかというのについて簡単に報告をさせていただこうと思います。ちょっと見にくいですけど、よろし

いですか。

まず経済と環境というのは両立できるんだというところから話をさせていただこうと思います。当然ながら地域の問題も絡んでくるわけでございます。こういう問題ですね、実は今に始まったわけではなく、かつて長くございました。やはり明治以来、日本の経済成長の発展が始まったわけですが、そのときから経済と環境と地域という問題は、常に背中合わせになったり、あるいは握手をしたりして進んできたという歴史がございます。

非常に残念な例から申しますと、足尾銅山の例でございます。田中正造の遺言としての「真の文明は、山を荒らさず、川を荒らさず、村を破らず、人を殺さざるべし」という遺言があったわけでございます。

事件の件は皆さんご存じだと思いますので省きますが、要は明治の中頃から後半に、あるいは大正にかけて、その古河鉱業の操業の中から出てくる、精錬による大気汚染、あるいは廃棄物が川に流れ込む。そうした中で、渡良瀬川が汚染され、そして下流の渡良瀬地域が全てさまざまな有害金属で汚染されました。そういう中で、田中正造以下が戦って結局敗れたということで、環境も壊れましたけど村も敗れたということで、まさしく経済発展のために地域を壊したと。そういう残念な事例でございます。

これが当時の足尾でございます。私も役所に入ってすぐに足尾に参りましたが、残念ながら、あまりそのときは山も裸に近かったということでございまして、非常に対策が遅れた残念な事例でございます。

いろんな例がございます。実はさまざまな形で問題を克服した、地域と環境と経済というものをうまくマッチングさせたという例もございます。これは別子の銅山で、愛媛にございます。新居浜地域でございますけれども、もともとは別子銅山から取った銅の精錬過程で、新居浜にある工場からの煙で大変な汚染が広がったということでございます。

当時の住友の総領事の、伊庭貞剛さんという方が大変な努力をされました。そして、まず沖合 20km にある四阪島に精錬所を移転しました。その上でさまざまなトライをして硫黄分を減らす。さらに硫黄分から硫酸を作る。そういった努力もされましたし、また荒れ果てた別子の山々も速やかに回復されたという事例がございまして、全て自らの判断で行ったということでございます。

これがその当時の写真でございます。私元来この問題に関心を持ったのは、仕事の関係で皇居に行くこと多ございまして、皇居に行くと楠木正成の銅像がございます。この下の看板を見ますと、別子銅山から取った銅で作ったと書かれておりまして、それから非常に大きな関心を持って現地にも訪れたところでございます。

今はこういう形で、実は非常にきれいな山になっております。こういう所から現在の住友化学、あるいは住友林業という会社になったということで、後の経済発展にもつながる、そういう事例であります。

同様のことは、実は日立についても言えます。日立と言いますと、日立製作所となりますけれども、そのルーツがここにあるわけございまして、その日立銅山、鉱山が大変な環境

問題を引き起こすという中で、その経営者が地元の青年たちと協力し合ふつかり合い、なおかつ協力し合って、一番下にその精錬所があります。

そこから三百数十メートル、ムカデ煙道という煙道で上へ上げます。山の上からさらに折れたあとなんですけど、150mを超える煙突を造ります。そしていわゆる逆転層が起きて、さらにその上に飛ばす。そして被害を減らすという努力をされております。そういった大変な、日本で初めての高層気象観測を含めて対応しました。そういう技術者の中に小平という方がいて、その方がこの地に日立製作所を後につくった。そういう事例でございます。

これが、実は新田次郎の小説になっております。映画化と聞いていますけども、これが165mの煙突でございまして、関という青年が実は大変な秀才で旧制一高を通ったんですが、断念して地元の公害問題に戦っていくということでございます。そして会社の社長も政府の勧告とは関係無しに、高い塔を造る。そして大変な、実は高層気象観測を行った上でこの煙突を造って問題の解決に尽力したという話がございまして、今の日本が忘れてしまったアントプレナーと若者の心意気、そういったことが如実に伝わってくる物語でございます。

ぜひ本を読みたいなと思っておりますし、また新田次郎さん自身がもともと気象の専門家でございますので、大変実は高層気象ということについて、深い洞察が書かれております。

戦後でございます。大高度成長の時代でございます。1955年から73年、約20年弱でございますけれども、平均10%という世界まれに見る高度成長を達成したということでございます。循環工業をはじめとした設備投資、技術各種、そういったことによってコミュニティーを灯してきたわけでございますが、片や大変な環境汚染の深刻化という問題も出たわけでございます。

当然ながら経済成長でございます。生活は豊かになります。いわゆる三種の神器ということではございますけれども、白黒テレビ、洗濯機、冷蔵庫いうものが飛躍的に普及をするという中で、一般的には高度経済成長は当然でございますけれども、多くの国民の努力の成果でございます。多くの国民が豊かになり、生活も豊かになったということでございます。

反面、さまざまな問題も起こりました。特に残念な事例が水俣でございます。あまり詳しくは延べませんが、私自身この問題長く実は公務員として担当しておりました。非常に残念でございます。特に胎児性の水俣病患者の方たくさん見ました。本当に目を合わせるのが申し訳ないような悲惨な状況で、生まれ落ちたときから立って歩けないとか、目が非常に不自由だとかいうことでございます。

今若い方ですと、50歳ぐらいの方がおられます。本当に、なんでこんなことになったのか。窒素によって成り立っている町の水俣でありながら、町を壊して住民を殺して窒素を生産したのが、非常に残念でございます。

たまたま今朝、日経新聞を見ておりました。私はいつも5時半に起きて、5kmほど走ってから日経新聞を読むのが趣味でございますけれども、日経新聞見ていましたら、たまたま今上天皇のいろんなやられたことが書いてございました。その中に、水俣の問題が沖縄と並ん

で大きく出ております。

ちょっとすいません、これ感動したものですから読みますと、「真実に生きるということが出来る社会を皆でつくっていききたいものだ」と改めて思いました。今後の日本が、自分が正しくあることが出来る社会になっていく、そうなればと思っています」。これは僕も知っていたんですが、その後「事前に用意した文面ではなく、困難な道を歩む、困難な生を歩んだ人々を前面に、足跡で吐露された心情だ」と出ております。

非常にこれを見て私感動しまして、朝から涙ぐんでおったわけでございますけれども、逆にそれぐらい窒素が水俣においてやったことは多くの国民を苦しめ、また町を破壊したという残念な事例でございます。

それから、これはもちろん経済的に言えば非常にマイナスです。窒素にとってもマイナスでございます、普通に対策をとれば1年に1億円ちょっとで済んだものが結局、保証額とか汚染対策ということで、年に126億円。やはり対策というのは、問題が分かればすぐと安く済むということが証明できたと思っております。

当時は、やはり日本の社会自身がまだ若うございました。そういう中で多くの設備投資がなされております。この図にございますように、1970年には全ての民間設備投資の6%が環境汚染対策投資、75年には17%ということでございます。やはり高度経済成長の果実があったからできたと思えます。

もう一つは、やはりもともと大気汚染や水の清らかさ、さらに自然の美しさというものは経済の外にあります。つまり市場では取引できないものでありますが、これを内部化する。そのためには税とか、あるいは規制とか、あるいは補助金とかいろいろございますけれども、多くは、まずはその規制、そして補助金となっていったわけでございます。

その時に、大きいと思えますのは、規制は1970年から急に強化されます。やはり1970年にいわゆる環境対策国会というのがございました。これはいわゆる四大公害裁判の結論が出る前でございますが、やはり当時の佐藤栄作総理、あるいは山中貞則長官いう大変大局観がある政治家がおられたということは、言ってみれば、規制という形で費用を内部化することに大きな貢献があったと、私自身は感じているところでございます。

もちろん、日本の企業も若かったわけでございます。典型的な例では米国のマスキー法でございます。ロサンゼルスはじめ、アメリカにもさまざまな環境問題ございましたが、特に光化学スモッグということが大きな問題になりました。そして、マスキー法という法律ができて、それによって5年間で車から出てくる汚染物質を10分の1に減らそうということが決まったわけでございます。ところがアメリカではビッグスリー等の反対でつぶれてしまう。

そういう中で日本どうしようかということですが、日本はいろいろ最初行いましたが、結局ホンダをはじめ、いくつかの企業はトライします。そして適合するものを作ったということでございますし、そのときに徹底的に内燃機関の勉強を深めると、知見を深める中で、いわゆる大気汚染対策だけではなくて省エネルギーにつながるような改革もできたわけござ

いまして、それがその後の自動車産業の大きな発展につながったと考えております。

これがその通時の経緯でございます。シビックという車ですけれども、本田宗一郎をはじめとした大変な努力によってできたということで、これから日本の車の時代が始まったということでございます。

次に、温暖化でございます。ご承知のとおりでございますけれども、左側の図は、これは上が地上の平均気温、下が海面の上昇でございます。当然ながらこれだけ数字が上がっています。それから右側は北半球の積雪面積が減っています。さらに北極海の海水が減っています。ということで、明らかに影響が出ているということでございます。

実はいろいろなリスクが、たくさんございます。農業から災害、さらに健康という面で多くのリスクがあり、難民も出るわけでございます。この中でパリ協定が合意されて、2年前でございますけれども、パリは大変な動乱の中で会議が開かれたということで、フランス政府の努力に敬意を払いたいと思います。その中で、パリ協定が昨年11月に発効されました。

全世界の中で目下加盟してないのは、実はシリアだけでございます。あとは困ったことに、トランプ大統領のほうでアメリカが脱退すると宣言されていますし、さまざまな大きな摩擦が今あるところでございます。いずれにしてもパリ協定をきちんと守ろうと、そして産業革命から比べて2°C以下にその上昇を抑えようと。できれば1.5°Cにしようと思っております。そのためにはできるだけ早くCO₂等のガスと吸収のバランスを取りたいということでございます。

カーボンバジェットということもございます。上の図だけ見ていただくと、要は気温上昇を抑えると、2°Cで抑えるためにはあと残りが約1兆トンしかない。そういったバジェットという観点から残り少ない排出量、許される排出にいかにか抑えてくかという発想が大事でございます。従って、その後には下げ止まりになるような、六員と言っていますけれども、やめようと。石炭火力をばんばんつくるか、非常に環境負荷が大きいインフラ都市構造についても、ぜひ考えてもらいたいということでございます。

その中で、一つの目安として炭素生産性を上げていこうということがございまして、炭素当量当たりのGDPを増やすと。要はCO₂等を出さないで、いかにGDPを上げていくかということでございます。いろんな都市が努力をされています。

残念ながら、1人当たりの排出量を見ます。日本は赤でございます。あまり減っていないし、なおかつヨーロッパの国と比べると高いということもございます。アメリカでは少ないということです。ただし、隣に1995年のデータがございますけれども、残念ながらCO₂の上がり方は、日本が一番少ない。ある意味で成績が悪いということが言えるわけでございます。

炭素生産性についても同じことが言えます。あまり芳しくないということもございます。先日の日経にも出ていましたのは、GDP成長率とグリーンハウスガス、温室効果ガスの変化

を見ると、日本は経済も成長していないし、炭素の排出量もあまり減っていないということでございます。残念な数字が出ているわけでございます。CO2 はこれからどんどん増えてまいりますけど、その中で経済成長はしているというわけございまして、経済成長をしながら世界的には CO2 排出量は横ばいだということでございます。

これはちょっと大事です。後でまた出ますけれども、今、脱炭素化に向けてさまざまな経済対策が世界で取られています。その一つが ESG 投資でございまして、環境と社会、企業統治いうものについて、投資あるいは逆に投資を撤退するという大きな仕様になっております。ヨーロッパ、アメリカでは、これに対する投資が非常に大きな額を占めていることだけ知っていただきたいと思えます。

累積排出量をどんどん減らそうということで、積分の世界でいかに排出を減らすかということが大事になっていきます。再生エネルギーですけれども、非常に日本も伸びてきてはおりますが、まだまだでございますし、太陽光を中心に風力、風火、それ以外についてはあまり伸びてないというのが現状でございます。

残念なのは、実は太陽光だけではございまして、風力も、バイオマスも少しずつ増えてきていますが、その中で日本のシェア自体は減っています。特に日本の企業のシェアは減ってまして、国内ですら、実は太陽光発電にしても、風力にしても、バイオマスのボイラーにしても、ほとんど日本企業の製品が使われてないという残念な実態があるわけでございます。

これは太陽電池のセルの販売でございますけども、かつては日本も 1 位 2 位を占めていました。2010 年頃にはシャープ、あるいは京セラという所がベスト 10 に入っておったわけでございます。今はトリナとか、JA ソーラーとか、あるいはハンファ Q セルズとか、中国、韓国こういった所の企業が世界のトップを走っています。

残念ながら、日本の企業の影はどんどん薄くなっております。太陽電池だけじゃございませんので、風力発電、バイオマスボイラーについても、日本企業の製品というのは日本の発電に関わる企業ですら使わない、使えないというのが残念ながら実情でございます。

そういう中で環境省のほうで長期ビジョンをまとめられています。ぜひ皆さんにもご覧いただきたいと思っております。ポイントだけ言いますと、一つはエネルギー消費量を減らしましょうと。それからできるだけ、それぞれ低炭素化しましょうと。その中でも電気は非常に低炭素化しやすいということで、電気の割合を増やそうということでございます。

特に真ん中だけ見ていただきたいのですが、発電のことについて言いますと、CO2 が出ない再エネ、あるいは原子力、それから CCS 無しじゃなくて、これは CCS 付きなんです。間違っていますが、CCS 付きの火力発電ということで、一番下の部分が CCS 無しの火力発電もガス発電はあるだろうと想定してまして、9 割の発電を要は CO2 が出ない形に持っていきたいということです。暮らしも移動も同様でございます。

さっき森本さんおられましたけれども、彼も一緒にずっとやってきたんですが、たまたま震災がございました。その後、結果的には行政措置が大きく変わりました、かつて経産省の

エネ庁の下にあった原子力保安委員会委員、内閣府にあった原子力安全委員会というものが、全て環境省の外局として今、原子力規制委員会ということでございます。

私、当時その責任者しておりましたと言われたんですけども、基本的には一番、経産省からどういうところに置くのがいいかという議論があったわけでございます。もう一つは内閣府という意見もありましたが、内閣府自身は経産省の影響が強すぎるとか、あるいは原子力安全委員会もともと内閣府にあったということもあります。結局、一番遠い所で、経産省から一番遠いのは環境省ということで置かれたと、新しく承ったわけでございます。自分が動いたわけではないですが、そんなことで今やっております。中国でも、環境省に原子力関係の規制組織があると承知をしております。

独立性の高い委員会ということで活動しておられます。規制基準を新たにしまして、今や世界のトップクラスということでございます。田中委員長も先日退任されましたけれども、大変科学者の誇りを持ってこの基準を作られ、審査に当たられてこられました。最後に本人が退任される前に、柏崎刈羽のゴーサインを事実上出して退任されましたけれども、彼自身は、大変自信と誇りを持ってそうしたということでございます。

生物環境も実はお金の問題が難しゅうございます。大気とか水の問題、まだすぐ目に見えるんですが、いかに生物や自然というものを経済に入れていくか。経済官庁から一番遠いものをいかに入れるかということが、実は生物多様性の骨子でございます。自然を守ることを、それから生物の多様性、遺伝子を守る、種を守る。それがいかに経済的にもペイするかをしっかりと入れたいということが、もともと生物多様性条約の根幹でございます。

そういった観点から名古屋で会議が行われまして、大きな成功を見たということでございます。これが名古屋議定書の内容でございます。これは新聞等でご覧いただきたいと思っております。いかに生物の恵みを産業活動に生かすかということで、逆に提供国にも利益を一部還元する。従って、資源を守る国についてはメリットがあることをはっきりと出したいということで、こういった議定書があるわけでございます。

さっき森本さんから話がありました。国立公園も同じでございます。国立公園を立派にしようということでございます。規制だけでは守れません。その中で特に外国人のインバウンドも含めて想定して、立派にしようということでございますが、立派にするということは逆に看板をきれいにしたりということではございません。自然をきちり守ることが必要なわけでございます。自然をきちり守れば海外からお客さんがたくさん来て、お金も入るとことでございまして、守ることはつまり経済的な豊かさにもつながるということ、ぜひこういったところから果たしていきたいと思うわけでございます。

もう一つは、実は妙高の場合は、ちょっと私の個人的な事情でございますけれども、妙高市に今年、妙高戸隠連山国立公園ができました。その開所地に私呼ばれました。入村市長、月尾嘉男先生、竹内和彦先生等と一緒にいったわけでございますが、隣に石の看板があります。国立公園じゃなくて、ちょっと見にくいんですけども、生命地域発祥の地というように彫り込んでございます。

これは市長の発議で、国立公園というのはもちろんお金もあるけれども、お金だけじゃなくて生命地域の発祥の地という、市の倫理です。要するに環境を倫理に入れて、それを市の精神的なよりどころにするし、また経済発展にも使っていきたいということで、さまざまな動きが行われています。従ってお金も大事ですけれども、環境というのはお金だけでは守れないところがございます。やはりこうした環境倫理というものを、もう一つ打ち立てていくことを強く感じておるところでございます。

最後、中国でございます。これは今の日中センターでございますけれども、環境友好センターです。かつて竹下総理と李鵬首相が握手をして合意をしたということで、北京にございます日中友好環境センターを中心に、さまざまな友好行事が行われております。そういう中で合意の文書も作られましたし、その後さまざまな、トキの問題とか、大気汚染と温暖化の問題のコベネフィット協力、そういったことも行われるところでございます。

現在、特に中心になっておりますのは、大気汚染の協力でございます。中国の多くの都市と日本の都市が結びついて、連携しながらこの問題に考えていこうということで、各地域の経験を私もセンターも関わっていますけれども、中国と一緒に勉強しながら、どうしたら中国の大気が改善できるかということと一緒に研究しているところでございます。

僭越でございますが、先月中国に参りまして、中国で日本の環境問題ということで出版をいたしました。多くの方に読んでいただいております。大変光栄でございます。これから中国また訪れますけれども、ぜひ中国の方との親交を深めながら、中国の環境保全に尽力をしてみたいと思います。

日中韓 3 国での大臣会合も頻繁に行われています。中川大臣もこの問題大変関心を持っておられます。ぜひ日中韓の協力の中で、環境問題を改善していきたいと思っておりますし、環境問題を一つのコアにして協力を深めたいと思っております。

こういった成果もあるわけでございます。長くなりましたが、そんなことで地域と環境と経済、考えながら仕事をしてきたということでございます。どうもありがとうございました。長くなってすいません。

では続きまして、恐縮ですが、田中市長からスピーチをお願いします。

南砺市のエコビレッジ構想の取り組み

田中 ご紹介いただきました、富山県南砺市長の田中でございます。このような所に住んでおります。私、場所が多分皆さんお分かりじゃないと思うんですけども、富山県の南西部、隣が金沢市、そして南が白川村と飛騨市ということで、石川県と岐阜県のちょうど挟まれた、そういった場所でございます。

今日は本当に素晴らしい学術フォーラムに呼んでいただいて感謝を申し上げます。また中国の皆さまがたにお会いできたということも本当に嬉しく思いますし、この花の横で先ほどから素敵な香りがずっとしているんですね。選ばれた人だけがここに座れるという思

いできました。ありがとうございます。中国との関係は、私の大好きな紹興市と今、姉妹都市を結んでおります。我々の故郷から出た松村謙三先生という先生と周恩来先生が仲良く、日中友好の礎を築いたという関係から、紹興市との姉妹都市関係を結んでいるわけでございます。

それでは南砺市の取り組み、まさにアクトローカリーなんですけど、地域から何ができるかっていうことを今実践しておりますので、少しその辺りの紹介をさせていただきたいと思います。南砺版の「エコビレッジ構想」というものを、市として計画しました。

これは2011年の3月11日、東日本大震災が発生したその年に、今吉澤さんもいらっしゃいますが、ローカルサミットというものを南砺市で開催しました。そのとき南砺からの発信をするためには、やはりエネルギーやさまざまなものまで、小さなエリアで循環できるような地域デザインをつくる計画をしようではないかと。その中で、このエコビレッジ構想というものをつくることにしたわけです。

いろんな、ちょっとヒッピーのようなイメージもあったのかもしれませんが、我々は南砺市版のエコビレッジ構想をつくろうということで、自然と共生し、環境への負担が少ない暮らしを営む共同体、そして地域の自給率を高めようと考えました。私たちの市には、世界遺産の合掌集落がございます。白川郷と五箇山の合掌造り集落が、1995年の12月に世界遺産登録に至っています。まさにその集落において、循環型がしっかりと小さなエリアで保たれてきている、そういうものが評価されたと思っています。それをシンボルとして、市全体に広げていこうということでございます。

この小さな合掌造りの世界遺産の部落、四つの町と四つの村が、平成16年に合併してできたのが南砺市です。町の人と山の人、また途中にいる中山間地の人、平野の人、いろんな人たちが一緒になってこれから町をつくっていこうということでしたので、こういったものを立ち上げさせていただいたわけです。

なぜエコビレッジなのか。先ほど少しお話しさせていただきましたが、経済優先社会がこのまま進んでいってはいけないのではないかと、また自然の大きさの、いろんな災害が発生しているのではないかと。そして人間関係も非常に希薄になってきて、今まで我々は「結」という、隣近所みんなで協力し合って暮らしてきて、その中で豊かな暮らしを得てきたと思うのです。また上流から、きれいな水をちゃんと下流の家の人たちの所へ流してあげる、そういう関係性も非常に豊かで幸福感を感じていたわけですが、少しずつ、やはり人と人との関係も薄くなってくると、そういうことだと思います。

そういう中でもう一度考えましょう。自然と共生し、先ほど言いましたけれども、とにかく地域が自立するためにはどうあるべきか。新しい暮らし方をやはり発信していこうではないか。地域資源、人、物、文化、情報、お金、こういったものを地域の中で循環させていこうではないかと、こういうことでプランを作らせていただいたわけでございます。

これが小さな循環による地域デザインということで、南砺市のエコビレッジ構想を平成25年の3月に策定をさせていただきました。再生可能エネルギーによる地域内エネルギー

の自給と技術の育成。農林業の再生と商工観光業との連携。健康医療、介護福祉の充実と連携。未来をつくる教育、次世代の育成。ソーシャルビジネスやコミュニティービジネスによるエコビレッジ事業の推進。そして森里山の活用。こういったことで基本方針を六つ掲げさせていただきます。

これが実は地方創生とか、私が2期目ぐらいですかね、選挙のときにちょっといろいろとつくってみたのです。私はとにかく市民の皆さんの幸福感を高めることが仕事だと思っていますし、南砺に暮らす人たち、もしくは南砺の価値を高めるのが私の仕事で、道路を造ったり水路をつくったりというのは、それだけが仕事じゃないというのを言い続けていました。そしてだいたい反発を食いまして、「道造るのが仕事だろう」とかいろいろ言われましたけれども、そうではないと。いろんなことをしながら、トータル的に市民の皆さんが幸福を感じるような街づくりをしていかなければならないのです。

それと最近は何を合併しましたので、いろんな施設がたくさんあります。私たちは今まで、この次の時代に何をつくっていくかということではなくて、私たちは次の世代に何を残していけばいいのかという発想から、今後街づくりを考えていかなければなりません。そういう中で、ちょっと皆さん。これ何の絵か分からないと思うんです。非常に下手なんです、私が作ったので、しょうがないんですね。

これは合掌造りの家をイメージしています。屋根があって、柱があって、地盤があって、基盤があって、ここにちょうど家と言うと基礎ですね、基礎石。この辺りにエコビレッジ構想というものを掲げて、その上に政策の4本柱を立ち上げていき、人口ビジョンだとかいろんな政策を組み上げていこうということです。私が一生懸命しゃべっていても、職員の皆さんがなかなか分からないということで絵に描いてみましたが、「余計に分からない」と言われまして……。そういうものでございます。

これもエコビレッジ構想の柱でございます。命だとか、賑わいだとか、自然エネルギーだとか、元気農業。この後のセッションで、太田住職という私の尊敬する南砺市の太田住職が、いろんな命とかそういったところどんどん発信されます。

大きくいくつかありますが、まずは子どもたちと一緒に「エコビレッジ部活動」というものを市内の高校生、中学生と一緒に取り組んで、勉強会をしたりいろいろと活動しております。また最近、環境省の皆さんが本当に興味を持って取り組んでいただいています。エコビレッジモデル事業の「オーガニック街道」というすごい街道をつくって、ここで農業をやっている吉田さんという大変素晴らしいカリスマ性のある方がいらっしゃるんですが、その方と一緒にチームを作って、いろんなバイオマスを利用しながら農業をしています。既にそれも動いています。

そして木質エネルギーの利活用、この後また少しずつ詳しく書きますが、エコビレッジ住宅、エコビレッジのそういったコンセプトを持った住宅地を造成しようではないかと。向こう側に行きますと、我々の合掌造り集落のある村でございますが、一つ一番古い合掌造りの家屋が、モデル事業をやっている桜ヶ池という所に実はあります。それをこれからリノベーシ

ョンして、シンボルの一つにして広げていきたいなということを思っています。

これ本当に見にくくて、なんか首が痛くなってきたんですが、皆さん大丈夫ですかね。まずは森林活用事業ということで、やはり我々は8割が森林ですので、その森林の材をどう使うかということなんですが、実を言いますと、本当に銘木というものがなかなか取れない山です。雪が4m、5m降りますので、もう完全に根が曲がっているんですね。いろんな手法でいい木を作っている人はいるんですが、なかなかうまくいかない。しかしながら用材は用材としてしっかり使って、そして市の我々も、住宅を建てる時には市の材木を使おうぜって、こういうことを市民に訴えながら取り組みます。

どんどんB材、C材、D材といろいろと使うところは使うんですが、最終的にはエネルギーとして、バイオマスで熱源を利用してこの施設に使うということで、行政が今管理している体育施設だとか、病院だとか、温泉施設だとかいう所に木質のボイラーを入れてやっています。また、いろんな林間の人たちの家にも、何とかしてペレットストーブ入れてくれとか、そういったことで助成をしながら進めているところでございます。

今までほぼできていたものと今後の計画を作っているんですが、南砺市の民間の皆さんで、「南砺森林資源利用協同組合」というものを作ってもらいました。これは山の仕事をしている方もいらっしゃいますし、南砺と言えば、一つは木彫刻の町でもあります。それと、木製バットの町でもあるんですね。だから木に関わるいろんな人たちをこの組合の中に少しでも、いろんな企業の方、小さな企業でもいいですし、一般の方でもいいですので加わっていただいて、組合を作っていただきました。

そこに今回の補助金をいただきながら、ペレット工場を今工事中でございます。そのペレット工場ができれば、一番山に近い所に集めてきて、そこで燃料として供給できる、そのシステムを今作っているところです。山のほうは、ペレット工場までに持ってくる前に薪にして、木の駅、薪の駅みたいなものを造って、そのままボイラーで薪のまま燃やす。

こういう形で、二段構えで今取り組んでいるところでございます。上流から下流までのニーズを、今調査をしておりますけれども、そんなに大きなキャパをつくり上げることはできないんですが、我々が使う範囲は、しっかりここで供給できる仕組みを作ろうということでございます。

次に、先ほど言いましたけど、これが一番古いといわれている「加須良」。これは移築してきた古い合掌造りなんですが、そこを、今度は新たな拠点として今、開発をしているところでございます。ここに書いてありますが、一般社団法人のリバースプロジェクトさん、これ東京にあるんですが、伊勢谷友介さんとか、ああいう俳優さんがお創りになっている会社なんです。その会社とタイアップして、また隣の市の金沢大学さんと連携をしながら、現在いろんなプランを作っています。もちろん「かず良を考える会」ということで住民の皆さんとか、いろんな方々がここへ寄り集まってこのプランを作っていくということでございます。

これがイメージ図です。南砺市のいろんな顔を言いましたけれども、もともと合掌造りと

というのは、下が住居であり、仏壇がありますのでお寺であり、牛がいたり、そして働く場所があるわけです。2階、3階、4階は、大体お蚕さんを飼っているんですね。そして生糸を生産して、その生糸を紡いで城端という所へ出して、城端で絹織物にして、そして金沢のほうに出し、京都へ出す。こういうもともとの文化がございます。合掌造りの中でお蚕飼っている家は今や全く無いので、もう1回そういったものができるような仕組みも作っていきましょうということでございます。

あとですね、エコビレッジの住宅ということで、これまだ計画なんですからけれども、もちろん燃料もそうですし、材料もそうですし、そこに住む皆さんの思いを一つにしながら、このエコビレッジの住宅ゾーンをつくってみようではないか。これは民間の皆さんと、今委員会を、勉強会を立ち上げながら進めています。

この中で、最終的には我々の町は、3世代同居というものを推進しています。家で3世代同居になれば一番いいんだろうと思いますけれども、新たな住民の皆さんとか、新たな価値が理解できる人が集まってきた中でも、年代もやはりいろいろとバラエティに富んだ人たちが、より素晴らしいコミュニティーをつくっていくということが大事だと思っておりますので、そういったものができるまいかということでございます。

現在、南砺市の人口が減っていく中でいろんな政策をやっています。やっぱり一番大事なのは住民自治ということで、再度、自治振興会の皆さんと2年間の勉強期間を置いて、新たな住民自治の仕組みをもう1回考え直そうということで進めているところです。

従来の今までの自治、俺の所は全部やっているんだよと言いながらも、やはり婦人会の皆さんに負担が掛かったり、一部の人たちに負担が掛かったり、若い人たちがなかなかそこに定住しない。そういう原因も一つあるのではないかとということで、今までやってきたことを棚卸して、新たな地域の住民自治の仕組みを作ろうということであります。

これを今、日本のいろんな地方で実験的にやっていらっしゃるんですが、「小規模多機能自治」と言うんですね。なんか福祉事業のような名前なんですが。いろんなことをやっていると、結果的には教育であったり、産業だったり、イベントだったり、そこにまた福祉の分野もちゃんと生まれてくるんですね。もともと我々はそういう地域で暮らしてきた、そういった地域をつくってきた、そういう地域の皆さんと一緒に、もう一度戻ってみようと、こういうことでございます。

これは今、ペレットボイラーを一生懸命設置しております。ペレットを作っていますが、こういったものをどんどん増やしております。

これも小水力発電、やはり山があって雪国ですので、小水力を使わない手はないということで、南砺市内、積極的に小水力、民間の力もお借りしながら、今どんどん広げていきたいと思っています。

これが先ほど言いましたように、吉田さんという農家のグループで、バイオマスの熱と二酸化炭素でものすごく発達が早い野菜が作れるんです。熱源もそこで確保できるというこ

とですので、こういった農業をさらに広げていながら、オーガニック街道へ広げていきたいと思っています。

その地域には、また野菜のいろんな作り手がいるんですけれども、それをどう売ろうか、どうしようかって言っていたんですけれども、このシェフがミシュランの一つ星を取りまして、そこにパンだとか、野菜の余ったものを使っていろんな料理を今後作っていきこうということで、こういう組合が立ち上がりました。

これは高校生。エコビレッジ部活動ということで、三つの高校生と一緒に、行政と一緒に取り組んでいます。いろんな商品が生まれつつあります。

これは地域の所得循環機能、南砺市の場合です。一番右側にかなり外へやっぱり出ているんですね。何十億、ちょっとこっちから見えないんですけれども、燃料だとか、エネルギーだとかというのはやっぱり外部へ出ていますので、できるだけ外部へ出ないようにしようと。今この表を見ながら、できるだけ一つの紙の中に入れてくるものを増やしながらか、こぼれていくものを埋めながら、そういう仕組みを作ろうとしています。

ということで、まだいっぱいありますね。今度はファンドの話になりますが、今、吉澤さんとかいろんな方々にご協力いただいて、我々の地域の課題を自分たちで解決するためにどうあるべきかということからスタートしています。コミュニティービジネスのスターター支援ということで、今勉強会を進めていただいているところでございます。

これもファンドを利用して、東近江の市長さんもお越しですけれども、今東近江で取り組んでいただいていることを全てパクリながら、一生懸命進めていきたいなと思っていますところでございます。

ちょうど16分経ちました。ご清聴、本当にありがとうございました。

南川 では、鈴木さん、よろしく願いいたします。

地産地消の再エネで経済振興につなげる

鈴木 このセッションの終了が3時10分ということでございまして、私、あと3人おりますので、短く短くというように思います。駆け足でしゃべりますから、どうぞついてきてください。今日はお招きいただきましてありがとうございます。

今日、私は小田原からまいりました。先ほど学長先生のお話を伺いながら、少しご縁があるなと思ったんですが、実は、大倉喜八郎先生の別荘が小田原にございました。共寿亭というのは、共に寿の亭と言いまして、今はちょっと空き家になっておりますが、今日、私も伺いましたから何とかしなきゃいけないかなと思った次第でございまして。

今日の「地域と環境」という政策テーマなんですけれども、エネルギーと経済という視点で少しお話をさせていただきたいなと思います。まず少し自己紹介的に、私の所は、先ほどご紹介いただきましたけれども、江戸時代の末期からかまぼこ屋をやっております。合わせて今日お手元に、資料の中でちょっと細長いパンフレットが入っておりますが、やけに長い名

前の会。「エネルギーから経済を考える経営者ネットワーク会議」という会議のパンフレットが入っておりますが、私は今ここの主催をしております。

この会は2012年の3月に作りまして、全国で370社程の、地域の経済の下支えをしている中小企業の経営者がメンバーになって、エネルギーのことをしっかりと正面から捉えていきましょうということで今、エネルギーの活動を一生懸命させていただいております。なぜ、かまぼこ屋がということなんですけど、今日はパワポがたくさんあるのでポンポン飛ばしてきます。

「いただきます」。ここに尽きるのかなと思っています。食の仕事はずっとやっておりますが、食べ物は全て命のあるものです。言うまでもありませんが、人間がうまいものを食いたいとか、栄養が欲しいとか、今日は仲間で盛り上がりましょうとか、人間の勝手な理由で自分以外の命を使っているというのが、ものを食らうということだと思っています。そういう意味では、その大切な食を、命の問題に関わる仕事をさせていただいた立場で話をすると、大変責任が重たいなと思っています。そんな、かまぼこ屋がなぜエネルギーのことを考えているのかということ、少しお話させていただきたいと思います。

直接のきっかけは、ここに書きましたけども6年半前の東日本大震災でございました。そのときに、私の地元のほうも大変な思いをいたしました。私どもの小田原、箱根は観光地でございますので、福島原発がぼかんといった後に、箱根は全くお客様いらっしゃらなくなるという状況が続きました。それから、300km離れた所にありますが地元のお茶が2年半ほど全く取れない状態がありました。

それまでは非常にエネルギーのことを、特に原発についてはあまり無関心でございましたけども、少しかじりながらやってみると、こりゃとんでもない仕組みだなと思いました。ですから環境の問題的にもごみの問題もありますし、経済合理性も全くないあの仕組みを早く蘇生をしなければいかんと決心いたしました。

もう一つ思ったことは、経済活動の大事な点は、普通に街を歩いて、普通に空気が吸えて、普通に水が飲める当たり前の暮らしがあって初めて経済活動があるわけです。それを壊すような、あるいは汚すような仕組みに頼ってすることは納得いかん、と思ったわけでありませぬ。

東日本大震災のとき、私は商工会議所の青年部の活動をしていましたので、被災地にたくさん友達がおりました。その中で、少しいろんな形で支援の活動をさせていただきましたけども、その中で感じたことが二つありました。一つは顔の見える関係の大切さということと、もう一つは、いわゆる従来型の大規模中央集権型の仕組みと、小規模な分散型、独立型、直接型の仕組み、この両方をやんなきゃいけないなことを思いました。

簡単に説明いたしますと、顔の見える関係であれば、私は被災地にたくさん友達がいましたので、どんどんいろんな情報が入ってきますし、信頼できる仲間がいます。多分、私がそういう関係がなければ、テレビの前に座って「大変だな」と思いながら赤十字に義捐金を送ったりぐらいしかできなかったかもしれません。

一つ、未だに苦い思い出なんですけども、当時3月のまだ寒い状況でありました。現地に行きますと、体育館みたいな所、寒い所で避難している方が本当にお風呂も入れない、あったかい御飯も食べられない、プライバシーもない中で本当に凍えてらっしゃる。一方、私も箱根は、福島原発がぼんといったわけでお客様がゼロになった。部屋空いているじゃないですか。だったら温泉も出ているし、布団もあるし、あったかい御飯出せるからということで、小田原の市長さんと箱根町の町長さんと、旅館組合の組合長さんに話しに行き、避難の人たちを受け入れませんか。1週間でも10日でもいてもらって、英気を養ってもらって帰ってもらえばいいじゃないですかということで、仕組みを作りました。

700人受け入れ体制を作りました。ところが、どなたもいらっしやいませんでした。私のイメージは、関西の地震のときの経験があったので、あんまり人をばらばらに動かさちゃうと後で地域コミュニティがばらばらになります。避難所単位であれば大体ご近所の方がいらっしやいますので、バスで1台、2台で来てもらって帰ってもらおうと思ってバスも用意したんですけども、結局どなたもいらっしやらなかった。

よく分かったことは、確かに遠いです。気仙沼にしても陸前高田にしても、小田原、箱根は。ただ遠くても、箱根の誰々ちゃん友達だとか、小田原の誰々君知っているとか、そうした関係があれば違ったのかなというように思っています。特に極限状態の精神状態にいるときに誰も知らない所に行かないなど、それは後で納得しました。分かったことは、どんなに仕組みを作っても、そこに人間同士の顔の見える関係がないとその仕組みは動かないということでもあります。

もう一つの中央集権型の仕組みと分散型という話ですけども、ある私の仲間が現地で被災をし、避難所のリーダーになりました。彼の所に何かすぐ送りたいってことで、かまぼこだったらすぐ送れるなっていうことで、「どこに送ったらいい？」って聞いたんです。今日は業者の方いらっしやらないからいいですよ？ ってそんなことはないですけど。「災害対策本部にだけは送らないでくれ」と言われたんです。そこに送っちゃうと二度と出てこなくなっちゃうって言うんですね。

確かに私も何回も行きましたけども、いつもこんな山積みの状態にあります。今回の場合は、現地の業者も被災しているのに一方的な非難はできませんが、そこで思ったのは、やっぱりこういう中央集権的な仕組みというのは、何も無いときには非常に効率よく動くんですが、ちょっと想定を超えることが起こるとカチッと止まっちゃうので、そこでものを言うのは私の友人とできたような関係の分散型、独立型、直接型の仕組み。これ両方ないと、いろんな場面に対応できないなってことがよく分かりました。これはエネルギーについても同じことが言えるなと思ったわけでもあります。

この会議が何をやっているかってことですね。二つのことやっています。原発、反対運動をやろうと思っておりません、私たちは経営者でございます。実りのあることをちゃんとつくっていかなくちゃと思っていますので、地域で再生可能エネルギーを中心としたエネル

ギーを、まずは仕組みを作っていこうと。もう一つは省エネをもっとやっていきたいと思います。

省エネに関して言うと、中小企業はまだまだ省エネが遅れています。大企業は専門の部署があって専門のスタッフがいるから、製造業中心に「乾いたタオル」と言われていますが、中小企業はまだじゃぶじゃぶでございませぬ。私もそうですけど、エネルギーはとにかく難しい、よく分かんないし、全部自分でやんなきゃいけない。そうすると、省エネってお金が掛かるでしょ、って終わっちゃうケースがたくさんあります。ということで、この二つを大きなテーマにして活動しています。

どうやっているかという、私は組織の中に「エネルギー何でも相談所」という機能を持っています。これは企業のOBの方が今30名ほどボランティアで登録していただいでいて、太陽光発電とか、小水力化とか、風力だとか、断熱だとか、バイオマスだとかって、強い方にアドバイザーになっていただいでいます。例えば私どもの会員さんが、自分の所の会社の倉庫が空いているんだけど、屋根が何かできないかなと言ったら、飛んで行って提案をする。それするためには少し補助金が欲しい。補助金はちょっと面倒くさいところがあるので、そのお手伝いをする。

あるいは私ども、今日はいらっしやっていませんけど、経済産業省の地域プラットフォームの「省エネ診断」というものの受託をしておりますので、私どもの会でやると中小企業の省エネ診断がゼロ円でできます。そんなことを今、全国で進めているところであります。

その中でいくつか事例をお話したいと思います。時間がないので飛ばしていきます。ほうとくエネルギー、湘南電力、小田原箱根エネルギーコンソーシアム、そして私の会社のこと、ちょっと簡単にご説明させていただきます。ほうとくエネルギー、いきます。今日は中国の方もいらっしやっていますけど、二宮尊徳先生の生誕の地でございませぬ。あれは金次郎さんですが、まず地域の企業で、34社で5400万円ほどお金を集めまして、会社を創りました。「ほうとくエネルギー株式会社」という会社をつくりまして、第1期の事業としてメガソーラーを一つ、山の中でやりました。

約4億円掛かりましたけども、資本金と地元の信用金庫さんから融資をいただいて、残りの1億円を市民ファンドを通して1口10万円でお金を募りまして、第1期の工事が始まりました。小田原市は、行政はお金を出してもらおう代わりに、メガソーラーの固定資産税を少し減免するという形で協力をしていただいでいます。全て工事関係も、パネル以外の工事を全部地元で発注いたしました。作った電気は、当初は某東京電力さんに売っていましたが、今は売っていません。この話は後でいたします。何をしたいかという、地域でお金を回したいということでもあります。

次に湘南電力の話をしていたします。私ども、地元で今年J1上がりました湘南ベルマーレがございませぬ。また来年落っこっちゃうとまずいなと思っているんですけど、ベルマーレと東京のエナリスっていう会社で「湘南電力」という会社を創ってもらいました。

何をやっているかという、私どもの、例えばほうとくエネルギーでつくった電気を、湘

南電力に今全部売っています。湘南電力がその電力をこの地域に販売をしています。私の会社、鈴廣は、もう3年ぐらいになります。東電さんから電気買っていません。全部湘南電力から買ってまして、ここだけの話ですけど少し安くなりました。そんなことで今やっております。さらにそれが少し進化しております、ご案内のように去年の4月から電力の小売りが自由化になりました。

ところが湘南電力という会社は、社員が数人しかおりませんので到底、何千件というお客さまのサービスはできません。今、ちょうど絵の真ん中のほうに小田原ガスという会社と、FURUKAWA というローマ字で書いてある会社ありますが、これは地元の資本の都市ガスの会社とプロパンガスの会社、100年企業であります。この2人が手を組んで今、電力の小売りをやってくれています。ということで、これによって初めてつくった電力が全部地元で売れるという仕組みができました。いわゆる地産地消の仕組みができました。

もうほとんど時間がないそうなので、どんどん飛ばしていきます。私どもの会社の話はちょっとスキップさせていただいて、最後ちょっとエネルギーから経済を考えるっていうテーマでお話をいたします。これはデータが2010年でちょっと古いんですけど、日本の国がどこの国との貿易で儲かっているか、赤字になっているかというグラフであります。おかげさまで、中国からは若干日本はまだ利益が出ていますね。

日本を一番儲けさせてくれている国は、アメリカであります。グラフでは倍ぐらいですけど。あと日本が赤字になっている国は、中東、ロシア、オーストラリア、マレーシア、インドネシアであります。中東は14兆円ですから、3倍ぐらいのグラフになりますが、足すと28兆円ぐらいあります。

何を示しているかと言うと、これは日本が一生懸命ものをつくって、外国に売って、お金を全部アラブの底に貢いでいるというのが今私どものやっていることであります。何を買っているかと言えば、化石燃料を買っているわけでありまして。

これはですね、化石燃料の輸入の、左側が金額と右側が数量です。2011年の原発がぼかんといった後の数字を見てください。左側の数字、確かに28兆円増えています。右側の数字、数量は減っています。なぜでしょうか。省エネをしているからであります。なぜ増えていったか、円高とそもそもの原油が上がっちゃったということです。ですから、原発が動いているか動いていないかという話と、日本の貿易収支の話は関係がないということなんです。ということでございまして、最後に伝えたいことが二つだけあります。

エネルギーイコール電力ではない、と言ったら意外と思われるでしょうか。エネルギーの話をする、すぐ電気の話になってしまうんですが、実は私、神奈川県のエネ政策を作る委員をやっていますけども、神奈川県全体でいくと最終エネルギーの中で電力だけ使っている部分は33%しかありません。小田原市は人口20万ですが、約47%です。ですから実は半分以上、私たちは何を使っているかと言うと、熱を使っているんですね。冷たいの、あったかいの。そこに目を当てないと、本当にエネルギー全体は見えてこないはずなんです。

熱という観点を見ると、先ほどスキップしちゃいましたけど、私の会社で太陽熱の湯沸かし器ですとか、井戸水のエアコンシステムですとか、いろんなことを、熱を中心にやっているわけですけど、非常に実感をします。

日本は化石燃料がないけれども、使っていない熱という観点を見ていくと、地元の足元に使っていないエネルギーがいくらでもある。それを使っていくテクノロジーはいくらでもあって、ただ機械が高い。なぜかと言ったら量産してないからです。ここのブレークスルーが必要かなと思っています。最後に地方創生はエネルギーでという話です。

小田原市、今人口 20 万ですが、環境部に調べてもらったら、毎年 300 億円ほど外からエネルギーを買っているというデータがありました。先ほど、南砺のところまで 78 億とか出ていましたけども、私の友人が東京の板橋区で新しく市民電力をつくりまして、調べてもらったら、板橋区 55 万人ぐらい人口いますが、570 億円だそうです。毎年、毎年。

こないだ北海道の下川町という所に行きました。3400 人のほぼ無くなりそうな村でありますけど、一生懸命に森を活用しようということで、そもそも 13 億円ぐらしかお金ないのでどんどん減りつつも、それが地域のバイオマスボイラーみたいなことどんどんやって、今お客さんが入ってきているっていう話を聞きました。

小田原市 300 億、南砺が 78 億、板橋区 570 億。これ全部足して、さっきの 28 兆円になるんじゃないでしょうか。ですから、あの 28 兆円の全部をここで賄うのは難しいと思いますが、1 割でも 2 割でもここで賄うことができれば、ものすごく大きなお金がこの国にはもう 1 回まわるわけですね。それが雇用を増やすとか、介護だとか、教育だとか、医療だとかって、そういう地域の課題の解決に使えるお金の原資になるんじゃないでしょうか。

全体で見ると大きなお金ですけども、例えば小田原 300 億の 30 億円だったならば、さっきの仕組みをもう少し動かしていけば何か道が見えてくる気がいたしますし、先ほどの南砺が 78 億円でしたらば、そのうちの 1 割で何とか見えてくる気がするんですね。各地域でそれをやるのが、私はこの国の経済活性化には一番いいと思っています。

私は今、地元で小田原箱根商工会議所の会頭をやっております。箱根は 2000 万人お客様が来る観光地でありますので、今必死になって観光振興をやっております。観光振興というのは結局、最終的にはインバウンドが増えますが、南砺に行くよりは箱根に来てくださって言わなきゃいけないので、地域間競争になるんですね。ましてや定住人口を増やそうと思うと、今人口が減っていくわけですから、どこかからかっぱらってくるしかないわけで、必ず勝つ人が出れば負ける人が出るんですね。まさに定住人口を増やそうというのは、地域間競争そのものであります。

そういう経済政策と比べると、このエネルギーは最近気が付いたんですが、全く地域間競争ありません。小田原 300 億円は自分でやればいい。南砺は 78 億円は自分でやればいい。全く他の地域と関係なくやることで、ウィンウィンなわけです。

唯一困るのは、大きな電力会社さんとアラブの王様だけですが知ったことではないので、とにかくそういう意味で、エネルギーのことをしっかりと地産地消、それも再生可能エネギ

一をしっかりとやるということが、私は今、この国にとっての最大の経済振興策なのではないかというふうに思っております。

以上です。ありがとうございました。

南川 ありがとうございました。では続きまして、信時さん、よろしく願いいたします。

横浜市のブルーカーボンと新産業の芽

信時 こんにちは。信時でございます。僕は横浜市にいたということもありまして、日本の自治体さんの中で一番大きな 373 万人の横浜でどういう形で環境政策をやってきたのか。今日は「環境と地域」という題名ですので、それを紹介させていただきながら、最後は少し他の都市と違ったことをやっていますので、ブルーカーボンのご説明をさせていただきたいと思います。

今日は横浜国立大学客員教授ということで来ていますが、1 人時間差というのがありますけれど、私は 1 人産官学と言うのでしょうか、これから働き方を改革してくると皆さんこういう人が増えてくるんじゃないかと思います。一応、産官学をやってきました、今、民間をしておりますけども、こういう形でこれからお互いがやっぱり認識し合わないはずかなと思ってやっています。

僕は 2007 年から横浜市役所に入ったんですけども、2008 年に環境モデル都市という募集がありました。その 1 年前からこういうような体制を横浜市で組んでいます。少し名前は変わりましたが、建制順というのがありますけども、福祉をすぐ下に置いています。

普通、政策とか財政とか総務って一番上のほうにきますが、その上に実は温暖化対策がありまして、市の姿勢としてそれを一番上に置こうということをしたんですね。それまでは環境創造局という所の地球温暖化対策課という非常にローカルな所でしかやってなかったのです。PV や EV に対する補助金だとか、環境啓発だとかです。

そのとき副市長なんかと話しまして、それじゃ CO2 下がらんだろうと。やっぱりハード部局も協力してもらわなきゃ駄目じゃないか、ということでこういたしました。上に置いたからって、みんなが言うこと聞いてくれるわけではありませんが、いかに我々自身が動くかがリードしていくことになっていく。これからもう約 10 年経っていますが、今、横浜市では割と動き出してきたかなって感じがします。

その時に、これは CO-D030 という、横浜ではバイクのような温暖化対策の CO-D0 計画なんですけど、全庁的な委員会を作りました。嫌がる局長さんを引っ張り出して、各部会のトップに据えてやってもらいまして、約 1 年かけてこれ作りました。

環境モデル都市に選ばれたときの提案書の概要は、これです。これは細かくて読めと言われてもあれでしょうけど、我々のテーマは 373 万人、めちゃくちゃ人が多いということで、市場プル型。横浜市が変われば費用も変わる、仕様も変わるだろうということをテーマにしたのがこの項目であります。

このように、13 都市全部でやられました。今、環境モデル都市から未来都市になっていますけども、未来都市は 2011 年に選ばれたんですね。今 11 都市といいますか、一部地域になっていますけども、モデル都市は何かと言いますと、低炭素都市活性化だったんです。未来都市は、実はそれプラス、環境でもハイテク、自然、あるいは少子高齢化、経済成長しようじゃないかという国際展開。こういうことがテーマになっています。

さらに多分来年ですけども、SDGs というテーマで都市の募集が行われるのではないかと、今動き始めています。どういう形になるかまだ詳細は決まっていませんけれども、こういう目標のうちに今動いているところでございます。

これは我々の、横浜市の未来都市をつくったときの基本の構造です。一番上に書いていますけど、これは目に見える都市ですよ。普通、ここでどういうビルを建てるかとか、どういう産業をするかという話をするんですけど、これだけで終わっちゃう。真ん中はインフラ。我々スマートグリッドなんかのエネルギーインフラもここに 있습니다。それからソフトですけど、医療、福祉、介護とか、そういうもの。当然ゴミだとか電力、みんなそうなんですね。

さらにもう一つ一番下ですね。土圏、地圏、大気圏。ここまでもう 1 回いかないないといけないんじゃないかということで、都市をやっている連中はここまでほとんど頭いいいません。我々はもう一度、ここから考え直そうと。防災のことを考えても、そもそもどこに川あったかとか、どこに崖があるか。そういうことから考え直さないと都市はつくれないんです。特に横浜は崖が多いんですね。ついこの間も、ちょっとした雨で崖が崩れたりしていますので。

もう一度ここから見直すということで、さらにオレンジ色の線は IT です。今まで従来通りのやり方じゃない、IT を使ったいろんなやり方をこの三つのエリアにあるんじゃないかということ。蛇足ですけど、ピンク色はオープンデータ、自治体の姿勢を表してしまして、オープンデータをやらない都市は、未来都市でもなんでもないという姿勢を貫いてきています。

これは未来都市の中でも一番大きなプロジェクトです。経産省さんの年間数十億円に突っ込んできたスマートグリッドの実証実験でありまして、実走の段階にきています。

そういう中で、「みなとみらい」という横浜の顔みたいなところと、さらに住宅地ですね。郊外住宅、多摩プラザとか非常にいい所があるんですけども、ここはもう高齢化でどうしようもない。と言いながら高齢者も住みにくくなってきているし、若者もこういう所を住む場所を選んでいかないという状況があります。二重苦がありまして、郊外をどうするか。

大昔、『金曜日の妻たち』っていう番組があったんですけど、これは横浜、この郊外が舞台になっています。その当時、古谷一行さんとか、いしだあゆみさんが 30 代だったんですね。今は 70 代になっています。この町もそのようになってきているということでありまして、非常に町全体が古くなってきているということであります。この 2 つに、いろんな形で

政策を打っていかうというのが、横浜市の二本柱であります。

SDGs ですが、こういう絵はもう皆さんどこでも見ていらっしゃると思います。今みたいな課題をこれからどう SDGs に当てはめていくかということとちょっとおかしいですけど、基本的にはこの八つに絞り込んだ形で、これからやっていかうということになっております。

横浜としても未来都市から SDGs へということで、実はもう始動しています。当たり前なんです、未来都市は一応、経済、社会、環境という、トリプルボトムラインからいかうということです。そもそも SDGs のことを予習して、もうやっていたというところがあります。そういう意味では移行しやすいのかもしれないですね。いろんなステークホルダー、例えば産学官とステークホルダー等を目標にしながらやっています。これも、今までの事例が在ります。

ともかく良い環境を目指してさらに進化していかうということと、超高齢化時代だけでも、やはり経済をどうするかということが重要です。横浜市はいろいろ大きいと言われるんですけど、ほとんど住宅都市なんですね。ディベロッパーさんに任せてしまうと、住宅か業務棟か、あるいは商業、そのぐらいのものなんです。

産業はどうなっているのかと。食いぶちがないと都市はつくれないと思っています。東京は本社が多いですけど、横浜は支店経済ですね。それだと、やはり東京に通わなきゃいけないのですが、交通地獄はそのままということであります。私は産業政策すべきだということはずっと主張してきておりますが、政策と言いますか、ハードをつくってほしいなど。まず産業。食いぶちですね。それをどうつくるかということが問題で、これが SDGs にどう移っていくかということでもあります。

実は、いろんな形で作戦をつくって、実はまだ詳しくは今日は言えませんが、他の自治体さんもいらっしゃるんで、できないんですけども。これから移動手段とか SDGs ということ。それからちょっと何かエネルギーミックスを今考えています。それから、やはり「フューチャーセンター」っていう言葉が最近よくあります。「イノベーションセンター」とか。そういうものを横浜市内にいくつもつくっていかうということです。

そもそも横浜にスクールをつくってきたんですけど、ハイテクの技術だとか文化、それは結構なんだけども、最終的なユーザーは市民でありまして、要するに最終的にお金出すのは市民です。その市民がグレードアップさせないと意味がないということでやってきています。そういう新しい教育があって、今 ESD もありますけども、やっとな横浜市の教育委員会が動いてきてくれました。そういう IOT に。全て横展開、縦割りじゃなくて横展開のプロジェクトを目指していかうというのが方針でございます。

経済という意味では、環境モデル都市のときに、「グリーンバレー構想」というものを作りました。これはシリコンバレーのグリーン版っていうことなんですけども、環境あるいはエネルギーにやさしい産業つくっていかうということで、一番南の金沢区という所に、今 1000

社近い中小企業が立地しています。

そういう意味でそこを選んだわけですけども、詳しいことは言いません。ここは緑あり、町あり、海あり、横浜市で唯一の自然海岸が実はあるんです。140kmの海岸線の中で1.2km、自然海岸があるのはここなんですね。ここが味噌であります。

これはブルーカーボン事業ということで、山の森林でのカーボンセットというのは、至る所でやっていると思います。横浜も実は、水源になります山梨県の道志村の2800haの森林を持っていますけども、そこでニュークレジットをつくったりしています。我々はよく考えたら、海洋都市じゃないかと。目の前に海があるのに、何にも使わないってどういうことよ、ということでもあります。

これまで港湾だとか、漁港だとかで非常にセグメンテーションされてきたので、1.2kmと申しあげましたけども、横浜市の市民なんか目の前で取れた物をなかなか食べないと。海水浴もできないと。よく海洋都市って言うなっていうことを言われまして、実は海でやろうということで、「ブルーカーボン」という言葉を見つけてきました。

2009年にUNEPが提唱した言葉であります、これをやっちゃおうじゃないかということで、八景島シーパラダイスのセンターベイをお借りしまして、ワカメを作り始めたんですね。子ども用の施設なので、収穫と種付けには子ども呼んだりして、非常に盛り上がりました。要するに、ワカメがどれだけCO2を減少させるかということでもあります。

いろんなメリットがあるというのですが、これまでも海岸の清掃だとか藻場再生とか、NPOさんがいっぱいいろいろやっているんですね。ちっちゃい所ですけど。ただそこに、ブルーカーボンとかクレジットをつくっていかうじゃないかということになりました。

実は、結論から言いますけども、そこでつくったクレジットで、横浜でやっているトライアスロン大会は、全部カーボンオフセットしています。完全超ローカルルールをつくってやっています。

昨年度は、トライアスロン2つと、タモリさんがやっているタモリカップ、ヨットレースですね。石井造園さん、地元の企業さんがこのクレジットを買ってもらったということで、小さい経済が回り始めています。

そういうことをやっているってということで、実は世界「CNCA」というグループがあるんですね。コペンハーゲン、ニューヨーク、ロンドン、バンクーバー、メルボルンと横浜。全部で17都市の6つのリーダーです。そこで実は今年、プレゼンテーションして認めていただきまして、資金を出していただきました。来年度になりますけども一躍、世界都市になって毎年ここで発表しなきゃいけないということになりました。よく分かんないなって言いながらも、バンクーバーが一番ついてきてくれている感じがあります。

これから課題等いろいろありますけども、さらにブルーカーボンの研究をしないといけません。国立港湾空港技術研究所さんの桑江先生、環境省さんの研究もとっているようなんですけれども、日本経済研究所等々、いろんな所とやっています。さらに世界の動きを見ながら、また逆に、漁協とか市民団体との連携もしないといけないんじゃないかということで

あります。

ということで、パリ協定発効には、実は今年度からオーストラリアもこのブルーカーボンの GHG インベントリを開始しています。それが緩和策になるのではないかとということで、これだけの国が検討を始めています。右上は、実はブルーカーボンの本でありまして、私も共著で書いています。詳しいことはこの本を買っていただくと書いてありますけども、世界で動き始めているということですね。

これもう 1 件です。昆布のことで、最後に言いますけども、大きなことばかり言っても、やはり先ほど申し上げました市民の方がどう動くかということです。実は 1 つ、「里海イニシアティブ」という社団法人ができました。彼らが作ったもので、このブルーカーボン昆布のプロジェクトは SDGs に該当するのがいっぱいあります。これは、そういう表であります。

これが横浜で取れた昆布です。北海道昆布は非常に厚いんですが、横浜の昆布は薄いんですね。厚いのはだしを取るのにはいいんですけど、食えないと。実は薄いのでぼりぼり食べるんです。これ一番ラッキーだったのは、横浜のある老舗の料亭の料理長が、これを好んで今使っていていただいてまして、横浜産昆布っていうことで出してもらっています。それから中華街でも小籠包に入れるとか、うどんに混入するとかいろいろ出てきています。

実はどこか言いませんけど、大きなエアラインが機内食で使ってくれるということで、がぜん横浜で取れる昆布が足りなくなってきました。もう一つぐらい漁協やってくれないとか、他の地域と連携しようかということが実は動いています。さらに昆布で繊維を作るとかですね、実は新産業の芽も見えてきております。

ちょっとしたクレジットをやっていたのが、地域産業ができていくんじゃないかという楽しみを生みつつあるというところで、今日は終わらせていただきたいと思います。ありがとうございました。

南川 ありがとうございます。それでは続きまして、袖野さんよろしく申し上げます。

SDGs を使った地域ブランディング

袖野 皆さんこんにちは。慶應大学から参りました、袖野と申します。私は大学のほうで環境政策を研究しているんですけども、特に SDGs を使ってローカライゼーションですとか、オリンピックの持続可能性評価等の研究プロジェクトに参加しています。

本日はもう先ほどからいろいろ、地域の魅力的な取り組み等ご紹介いただいておりますので、私のほうからは SDGs を使った地域づくりとして、少し全体的な話をさせていただければと思います。

今日は森本次官のご挨拶から、SDGs という言葉出てきていましたが、今日初めて SDGs という言葉を聞いたっていう方、いらっしゃいますでしょうか？

ありがとうございます。ほとんどご存じの方も多いようですけども、2015 年に国連で合

意されました国際的な目標になります。もともとは、ミレニアム開発目標という、途上国への援助の開発目標の後継の目標として設定されたんですが、MDGs が主に貧困ですとか社会的な問題に焦点を当てていたのに対して、SDGs は持続可能な発展ということで、経済、社会、環境、この3分野を不可分であると。避けて別々には対応できないということで、3つ統合的に対応するんだということで、こういった全ての目標、全ての分野を網羅した形になっています。

ですので、こちらが17の目標になるんですけども、例えば1番。「貧困をなくそう」なんですけれども、貧困とか飢餓とかいう形でロゴを作ったわけではなくて、「貧困をなくそう」とか、「飢餓をゼロに」という意味で目標を掲げています。アクションが必要であるということで、そこまで書き込んだ形のロゴになっています。

2030年の世界目標ということで、今、世界がこの目標の達成に向けて動いてきているわけです。17の目標の下に、それぞれより具体的な169のターゲットがあります。さらに、そのターゲットに紐づく指標がありまして、3つの構造になっています。

このSDGsの2030年に向けたアジェンダの中の基本理念なんですけど、5Pと呼ばれている5つのPですね。PEOPLE、PLANET、PROSPERITY、PARTNERSHIP、PEACEということで、5つのPがありまして、それぞれの17の目標。これをどこに分類するかというのは、いろいろ分け方も何種類かあります。

例えばPEOPLE、主に社会的な話ですね。貧困や飢餓という話、ジェンダーですとか、教育。PLANETのところには水ですとか気候変動、生物多様性、こういった環境の話。PROSPERITYのところにはエネルギーであったり、インフラであったり、こういった経済の話というのがあります。

SDGsの特に特徴的なところというのは、全ての目標、ターゲットが密接に関係している。どれか一つだけを達成すればいいのではなくて、何かを達成しようとする、他のターゲットにも必ず波及効果があるというところが、非常に特徴的になっています。

例えば気候変動を見ても、PROSPERITYのエネルギーとは大変関係が深いです。また、社会問題を見ても、気候変動の、例えば自然災害といった影響を一番に受けるのは貧困に苦しむ人たちであります。そういったことで、全てを分野横断的に見ながら対策を考える必要があります。

これはそのターゲットレベルで見たときの、ターゲット間の関係を研究したものです。ターゲット間で調整が必要なターゲットがあったり、同時達成ができるものであったり、またトレードオフの関係になるもの。例えば沿岸地域の資源を保全するというターゲットに対して、それをもしかすると飢餓をゼロにするというターゲットとは相反するものかもしれないということで、ターゲット間ですね。関係性というのを特に注目して見ていく必要があります。こういう関係性を今、世界の研究者たちが分析しているところです。

SDGsを活用する意義なんですけれども、先ほど申し上げたように、SDGsが世界の共通言

語であります。全ての行動が17のロゴで表すことができるということで、このロゴを見れば、国が違っていても、同じ目標に向かってやっているんだなということが一目で分かります。そういう意味では、正当性や公共性を示すことができます。また、先ほど言った分野間の連携にもつながっていくことが挙げられます。

もう一つが体現主義的な活動を広げるツールということです。課題の見える化ですね。それから2030年に向けた長期の話なんですけれども結局、国連で決まって国も今SDGsの実施指針を出してなんですけど、人々が生活しているのはローカルな所になります。結局、地域の取り組みというのが非常に重要になってきます。このグローバルからローカルの話。横の水平展開。こういったものがSDGsを使うことで、連携が可能になってくるのではないかと。

こういうパートナーシップの創出であったり、ベストプラクティスをお互いに学び合うということは、よりやりやすくなるのではないかと考えられています。

このSDGsに関する自治体の取り組み状況なんですけれども、半分ぐらいの方が認知されているのですが、実際に取り組まれている所が35%ということです。まだまだ日本の自治体の取り組みとしては、今始まったところという状況です。

これ先ほど少しお話に出ましたけれども、下川町ですね。こちらが環境未来都市の一つに選定されている所です。例えば高齢化社会への対応としていろいろな施策があるんですが、これをSDGsのターゲットとマッピングして、実際に高齢化率を減少させるということに成功されている自治体です。

一つが、慶應大学が決起プロジェクトとして進めている沖縄県の読谷村です。こちらは今まさに分析が始まったところなんですけど、村民ファーストを挙げている村で、隣の恩納村とは全然違うんですね。恩納村は、海岸沿いにリゾートが立ち並んで、これまでも注されることの多かった地域なんですけれども、読谷村はサトウキビ畑が広がっていて、村の人の生活環境の保全が第一だと。リゾートお断りという形で、海岸沿いは村が土地を買い占めてしまっているような所がありまして、これがいろいろな課題を抱えています。やはり雇用の問題であったり、そういった課題に対して、SDGsを使って村の政策を作っていくかということとで今、検討が進んでいるところです。

例えばということで、メインのステークホルダーですね。特に読谷村の人は、漁業と農業というのが大きな産業になるんですけれども、これに対して観光というのもまた一つあります。そうすると農業で、たくさん農薬ですとか赤土が海岸に流れ出て、サンゴ礁を傷めてしまいます。一方で漁業のほうは、漁業も観光も海洋の保全が大事でありますので、ここが協力してサンゴ礁の保全に取り組んではどうかとかですね。

そういった分野間の連携で課題を解決していくということが今検討されています。やはり先にあるのは、先ほど南砺市長からもお話がありましたけれども、村のみんなが幸せになれる成長、どこかの分野だけが儲かる、得するとかではなく、みんなが幸せになるんだという目標を掲げてやっておられます。

まとめますと、地域にとってのSDGsということで、2030年に向けてどういう地域になりたいかというビジョンを掲げる。それに2030年の自分たちの在りたい姿から、逆キャストイングで今何をすべきかということを考えていく。特にSDGsというのは、国際的に決められたゴールが17ありますけれども、17等しくやるということではなくて、地域の状況に応じて、自分たちにとっての優先順位を選んでやっていくということが謳われております。まさに地域のブランディングであったり、オリジナリティというところがここに出てくるのではないかなと思います。

このSDGsを使うことで、課題の可視化であったり、魅力の掘り起こし、それから進捗を計るということで指標がありますので、こういった目標達成度を客観的に計ることが出来ます。また環境、経済、社会の政策統合で、より効果的な政策を打つことができると考えられます。さらに、その地域の活動が世界につながっていくことで、町民や村民の誇りにつながるのではないかなと考えます。

一方で、課題ですけれども、やはり先ほど申し上げましたように、ターゲット間のシナズですね。同じ方向でウィウインの関係でいく場合と、トレードオフの場合があるということです。トレードオフの場合はやはり調整が大変になってきますので、ここは留意する必要があるだろうなと思います。

それから評価基準のことですけれども、グローバルに今作られている指標が、そのままローカルに持ってこられるかというところでもなくて、やはりその地域の目指す姿にあった指標の設定というのも大事ではないかなと思います。また低い認知度というのがありまして、今オリンピックに向けて持続可能なオリンピックという方向性も打ち出されていますので、こういったものを契機に、SDGsというのはこれからますます広がっていくことが期待されます。

そして今日話を聞いていて、やはりどの地域の方もいろんな取り組みを既にやられています。既にされている取り組みがうまくこのSDGsのマッピングと合えば、同じようなよりグッドプラクティス、うまくいっている例を学び合って、パートナーシップの創出につながっていくのではないかなという気がいたしました。こういったところが今後期待される場所だと思います。

駆け足ですけれども以上になります。ありがとうございました。

南川 袖野さん、ありがとうございました。それでは、時間があるようでございますので、ひと言ずつ皆さまからコメントいただきたいと思っております。今日のお話し伺って、それこそ地域さままでございます。決して日本大きな国ではございませんけれども、人口はどんどん減少する。山なども荒れてしまうということで、結果として、何もしないのに自然がどんどんボロボロになっていくと。挙げ句の果ては、土地所有者が分からない土地がたくさんできるという地域もございます。

かたや、その世界の最先端を争うと、そういう中で日本を引っ張っていこうという都市も

あるわけがございます。いろんなタイプがございます。従って、今日は皆さま、地域のリーダーの方もおられます。あるいは環境の問題での研究を深めている方もおられます。それぞれの立場から、自分たちの地域をこういう形で環境を守りながら発展させていくんだと、あるいは研究の分野で、こういった分野で環境等を経済地域についてこういった分野を深めていくんだと。それによって全体としての環境の向上に寄与してくんだと。

そういったことについて、ひと言ずつ決意と意欲をお伺いしたいと思っています。最初に田中市長お願いできますでしょうか。

自分たちの暮らしで循環させていく

田中 実を言いますと、昨日まで鳥根県の大田市に行っていました。これは、世界遺産サミットというのがございまして、全国で21カ所の世界遺産の組長さん関係者が集まる会議があったんですけど、そこと今日の話と、すごくよく似た話題が出ました。そこだけ私の一言、話しをさせていただきます。

世界遺産になると観光客が増えます。登録されて10年たつと観光客が減ります。入込客が減りますという議論ばかりが先に行ってしまうんですね。石見銀山の良さ、先ほど少しいろいろな公害の話とかいろいろな話がありましたけれども、石見銀山というのは、本当に緑豊かなきれいな山の中にあります。共生しながら世界の銀の30%をそこから採ったということなんですけれども、本当に計画的にしっかりやっておられる。そういう所のノウハウ、そういったところを市民にまずは知ってもらうってことからスタートしないといけないだろうなど。そして市民が誇りを持てるような世界遺産でなくてはいけないんだろうなという、いろんなご意見が出ました。

まさに我々、これから環境政策だとか地域の活性化だとか、人口が減少する中でどうしていけばいいか。やっぱり根本には自分たちの変わりつつある暮らしを、もう一度、我々の手の届く範囲の暮らしでしっかり循環をしていくということが重要だと思いました。

南川 ありがとうございます。では鈴木さんお願いします。

小さいからこそできることがある

鈴木 ありがとうございます。私たちは本当に地域の中小企業でありますので、大した大きなことはできませんが、私たちは自分の会社という自分がある程度影響力、責任もってきちっと業務を発揮できる現場を持っています。それから、顔の見える仲間のいる地域という現場を持っています。

それぞれの現場で、中小企業の経営者として、より良き方向に新しい現実をつくっていく。本当に小さくてもいいからつくっていく。私は、小さいというのは決して消極的な意味ではなくて、小さいからこそできるってことがたくさんあると思うんですね。そのことを全国に仲間を増やしていく。それによって大きな力になっていく。

そんなことを信じながら、先ほどから何回も出ていますけども、これから次の世代に何を残していくのか。その中で私たち地域の、中小企業のおやじがとにかく今月売上どうしようかとか、給料どう払うかってことばかりなんですけど。それと合わせてやっぱり自分たちが自分たちの地域に何を残せるかと。そんな心を持ちながら進めたいと思っております。今日はありがとうございました。

南川 続きまして、信時さんよろしく願いいたします。

既存のものを組み合わせる発想力と行動力

信時 ひと言でいえば横連携だと思っています。例えば、横浜市はOECDの持続可能な高齢社会、実は富山市と共に選ばれているんですね。会議でちょっとスピーチしたときあって、横浜市の一番の売り物は、ウォーキングポイントと言って、みんな600円ぐらいで万歩計をもらって、それでポイントを貯めて商店街で経済的に使っていくというものです。それがもう30万近く入っています。

その説明したら、リスボンの副市長から「それは分かったけど、それとハードはどう関係あるんだ」という話をされました。ウォーキングポイントは結構なんだけど、それと都市の構造どう関係するんだと言われまして、はっと思ったんですが、「いや、それは歩きたくなる道と行きたくなるような公園を造っています」と、僕は嘘のような本当の話をしたんです。

造っているのは本当なんです。本当けども、一つの政策の中で、ウォーキングポイントと公園と道は一体じゃないです。一つの中で言えないんですね、今のところは。たまたまそこに健康の道路造りと、健康とか付けているけども、一つの政策でやっているわけじゃないですね。

だから、そんなものをどう組み合わせるかっていうのはこれからものすごく重要です。新しいことを生み出すことも大事かもしれないけど、既存のものをどう組み合わせるかという、発想力と行動力だと思います。以上です。

南川 袖野さん、お願いします。

違う分野同士から生まれる相乗効果

袖野 読谷村のケースで言いますと、やはり分野連携ということで、村であっても農業と漁業の人が話をしたことがないとか、なかなか横連携というのは難しいんだなと感じています。

一方で、例えば漁業で言うと、定置網に引っ掛かったカメは猟師さんにとったら網を破く有害な生き物ということで、すぐその場で放流しちゃうんですけども、観光業の人にとっては、それってイベントに使えるんじゃないのっていうことで、定置網に引っ掛かったカメ

をホテルのほうでカメの放流会という形で試験的にやったことがあります。

違う分野の人が集まることで出てくるアイデアもあって、やはりそういった相乗効果、新しいものが生まれるということを今後期待したいなと思います。我々、研究者は外部の人間ですので、最後どういう村にしたいのかという、考えるのはそこに住んでいる方たちだと思います。

そういういろんな地域で今、大変魅力的な取り組みが進んでいるところですので、そういったものがグッドプラクティス等を提供できればと考えております。以上です。

南川 ありがとうございます。それでは時間超過しましたので、これでセッション1 終わります。どうもありがとうございました。

尾崎 ありがとうございます。これで第 1 セッションの地域と環境を終了させていただきたいと思います。

ここで司会者として残念なことを、皆さんに酷なことを申し上げなければいけないんですが、ご承知のように大変時間が押しておる関係で、本来であればここで休憩を取るところだったんですが、随時お手洗い休憩を取っていただくということで、引き続き第 2 セッションに移らせていただくということを、どうかご了解をお願いしたいと思います。すいません、よろしくお願いいたします。

それでは、第 2 セッションの皆さま、ご登壇をお願いいたします。

セッション2

地域と金融

— [司会：吉澤保幸、パネリスト：小椋正清、中井徳太郎、太田浩史、深尾昌峰] —

尾崎 では、大変申し訳ないんですが、引き続き第2セッションに移らせていただきたいと思ひます。

第2セッションは、司会を本企画の後援団体でもあります、場所文化フォーラムの名誉理事をお務めであり、吉澤保幸様をお願いをいたします。吉澤様は、日本銀行にお勤めで、それを経て2001年より株式会社ぴあの役員、そして現在取締役をお務めであり、その他にもローカルサミットの事務局長等を、歴任をなさっていらっしゃいます。

パネラーの皆さまをご紹介いたします。司会のお隣にいらっしゃる中井徳太郎様です。中井様は、環境省の総合環境政策統括官でいらっしゃいます。当時の大蔵省に入省後、後に環境省に移られて、大臣官房の会計課長等を経て現在は総合環境政策統括官をお務めであり、ます。

皆さまから向って右手のほうにまいります。深尾昌峰様が右のほうにいらっしゃいます。深尾様は龍谷大学准教授でいらっしゃいまして、大学院の頃から京都 NPO センターの構想作りに関わられて、NPO 法人京都 NPO センターの事務局長も現在もお務めということでしょうか。2009年より公益財団法人京都地域創造基金理事長を就任され、今は龍谷大学のほうで教鞭を執られています。どうぞよろしくお願ひいたします。

そのお隣、小椋正清様ですね。滋賀県の東近江市長でおられます。2013年より東近江市長をお務めになられています。もともとは滋賀県警等を経験されて、現在市長をお務めでございます。東近江市は琵琶湖の東岸に位置して、伝統工芸であるとか、もともと非常に環境を守る市民運動も盛んな所だと私も聞いておりますけれども、今日はそのようなお話しが出てくるかと思ひます。よろしくお願ひいたします。

そのお隣、太田浩史様ですね。富山県南砺市の真宗大谷派高岡教区大福寺の住職ということで、今日はお越しをいただきました。住職の傍ら、となみ民藝協会の会長等もお務めになられまして、さまざまな地域の風土を大切にされた普及活動をなさっていらっしゃいます。今日はどうぞよろしくお願ひいたします。

それでは、吉澤様、よろしくお願ひいたします。

新たな金融改革と地域社会の潮流

吉澤 皆さん、こんにちは。セッションの2をやらせていただきます、吉澤でございます。小椋市長が、ご公務がございまして、5時にはお出にならないといけないということなので、

このセッションは巻きながら、5時には終了して第3セッションにバトンタッチをしたいと思っております。

今日の問題意識でございます。「地域と金融」、新しい金融変革と地域社会の潮流というように、ちょっと頭を整理しました。今日の本題は、「地域発展のニューパラダイム」ということでございますけれども、それを支えるお金のニューパラダイムは何なんだということが、このセッション2のお題かなと思っております。

開会で今日、森本次官がお話しされましたけれども、パリ協定含めて、あるいは先ほど南川さんもお話しされましたけれども、ESG投資等で大きな金融のうねりが、一方でグローバルから潮流が押し寄せてきております。一方で、セッション1でありましたように、地域の自立循環を支えるための新しいお金のローカルファイナンスも、またいろんな形でうねりを起こしている。その中で、それが交錯する形で金融の変革のフェーズに入ってきているなと思っております。

マイナス金利という私の古巣の日本銀行が掲げた政策も、単に金融期待を高めるためのカンフル剤ではなくて、低成長の中で、地域が、あるいは全世界が自立していくための右肩上がりの世界ではない中で、どうやって金融構造を変えていくか。そういうメッセージであると私は理解しながら、地域の発展等を目指していきたいと思っております。

その中で、今日はこれから、まず中井さんにグローバルな、あるいは先ほどのサステナブルファイナンスの動きをご説明していただいて、環境省が取り組もうとする環境金融の大きなうねりをお話ししていただいた上で、小椋市長、それから深尾先生にもともとローカルでどうやって自立をしていくか、循環をしていくか。そのための地域にお金がある、今金融機関の限界的な預貸率は、大体2割から3割。地域に100預金があったとしても、地域に回るお金は2割、3割しかありません。それをもう1回地域の中でどうやって巡らせていくか。

そんな仕組みづくりを東近江の「三方よし基金」という中で、地方創生基金、東近江が2030年どんな姿を造りたいんだっていうことを円卓会議でやりながら、一方でそれを支えるための基金を作ったモデルがございます。そしてそれが今動こうとしている。動き出しております。それを他の地域にも巡らせていこうということで、今さまざまな形で地方に地方創生基金、あるいは東近江モデルを広げていきましょうという活動をしております。そんなことをやることによって地域の自立循環を、サステナブルに支えるためのお金の巡りも考えていこうと。そんなことを今日のお二人にお話をさせていただこうと思っております。

そして、ちょうど日本の場合には、100年企業が3万社あると言われております。その100年企業、この5年間で数千社増えたということは、間違いなく100年前のところで大きなさまざまな社会課題を迎えた、ちょうど昭和恐慌の前ですけども、さまざまな起業が行われました。企業が起きたわけですね。それを支えていたのが、実は地域の共同組織の金融機関、今の信用金庫とか信用組合がその発端でございます。

今ちょうど日本が新しいフェーズに入ってきている。社会全体で支えたとすれば、今こそ

新しい形での稼業、それから資本、地域での業をつくっていく。そういうことがこれからの地域のサステナブルな発展のために必要なんだろうなと思います。それを支える地方創生基金であったり、地域金融機関。そういう新しいお金のパラダイムを、このセッションで考えていただきたい。

そんなことからすると温故知新も含めて最後に太田住職から、実はこういったお金の流れていうのは、かつて懐かしい日本にはそういう仕掛け、あるいは仕組み、そういったものもあったよと。そういったことを呼び起こしていただきながら、このセッションを進めていきたいと思っておりますので、どうぞよろしくお願いいたします。

それでは中井さん、最初によろしくお願ひします。

世界的潮流としての ESG 投資と環境金融

中井 こんにちは。環境省の総合環境政策統括官と言いまして、環境施策全体の取りまとめというようなことをやっております。今日は今、吉澤さんからありましたように、お金の切り口からということで、お話しさせていただきたいと思ひます。今日は、中国の杜平さんに来ていただひていまして、そういう大変貴重な機会を周先生につくっていただいたことを、まずお礼申し上げたいと思ひます。

普段はどういう問題意識かと言ひますと、今日はパンフレットにこういうものが入っております。「つなげよう、支えよう森里川海」という、非常にお手に取りやすいパンフレットが入っております。

端的に言ひると、2050年に二酸化炭素を80%減らしているような我々の社会、経済の絵柄。日本で言ひると、人口が1億人を多分切っている。縮小する。世界ではまだ人口はアジア中心に増えます。そうした中でパリ協定があつて、地球全体でも気候変動の問題に対応して、二酸化炭素を21世紀中に増やさないと言ひています。

そしてSDGsということで、要するに環境だということの問題と、経済社会のいろいろな課題が全部絡まっているという中での動きになっています。究極2050年に、私としては80%減っている絵が日本でできていて、世界と調和しているイメージができていないとどうしようもない。ただそれを持続可能な社会だと言ひことでは、何も言ひていないと僕は思ひています。

持続可能な社会というのはどういう絵なのかということ突き詰めると、言ひてみれば我々日本人は自然の恵みで生きていますから、自然の循環系、多様な生き物、食べ物も含めて共生している。循環共生型の社会、そういうものができている。自然の恵みを日々謳歌できて、ありとあらゆる生き物が人間中心にちゃんと調和しているということかなと思ひています。それを、この「森里川海プロジェクト」では言ひています。

そんな意識を持って皆でやってこうということなんです。そういった社会をつくるにおいて、普段何か食べたり、いろいろ触ったり、物や介護や医療やサービスがありという、この実物の世界を我々は体感しています。でも、その裏腹としてのバーチャルのお金の世界。みんな、

実は物やサービスの実物を感じる世界と、バーチャルのほうで考えた信用、お金の世界。この 2 つのもの、お金の世界がそういう意味で非常に今大きく動いているという話をしたいと思います。

今申しましたように、この気候変動において、まず世界ではパリ協定というものがあり、大変な問題だという認識になっています。まずは気候変動で災害が起こる。すると経済や社会も基盤が崩れ、大きなリスクだということを世界では明確に捉えています。つまり、経済、社会活動においてのリスクということでもあります。

さっき申し上げましたけど、物やサービスの実物の世界とは裏腹でお金というものがあります。そのようにものを見たときに、我々は企業活動をベースに、物やサービスを動かしている。それに対するお金というのが、投資家であったり我々の預貯金であったり、そういうもので巡るというシステムの中で経済活動がある。

ここのお金というものが、グローバルなマネー中心。どちらかというと、金融機関も非常に強いものですから、お金というのは、なかなか言うこと聞いてくれないなど皆思うわけです。みんなの預金もお金だし、株を買うお金もお金。つまり、お金の流れで先ほどの未来を切り開くという、お金をうまく道具として使うということが、実は世界で今大きく起きてきています。

お金の流れで先ほどの気候変動というリスクを捉えると、要するにドツボるようなところではなく、環境の気候変動やリスクを避けた所にお金を投下して、リスクを下げて育てるところにお金を流そう、生き残ろうとします。当たり前の話なんですけども、今、世の中で大きくそうになっている。その変化の中にあるということ、日本でもやっと認識が起こりつつあります。世界が進んでいる、そんな感じです。

その気候変動における金融で今語られていることですが、まず二酸化炭素について申します。「2°C目標」と言っておりますけども、産業革命以降、2°C抑えるには、科学的な知見でCO₂の累積排出量は約3兆トン。もう2兆トン出してしまいました。この1兆トンという、これ「カーボンバジェット」という言い方をしますけど、その制約の中に人類の経済活動、社会活動をみんなで軌道修正しないことには、1兆トンを超えると2°Cでは収まらないということです。要するに予算制約的な発想、CO₂というものをお金と同じようなメルクマールとして可視化できるものだという捉え方になっております。

気候変動について、リスクだということは「グローバルリスク報告書」という世界経済フォーラムの発表の中にあります。今まではこの気候変動、赤のところですが、例えば2011年だと5位ですが、ここ数年は毎年1位2位という状況になっていて大きなリスクだということを明確に言っております。2.5°C上昇で金融資産に300兆円の損害がある。こうした感じの捉え方に世界はなっているということです。

そうした中で先ほど、お金をうまく使って経済社会の方向性をつくるという言い方をしました。まさしくユニバーサルオーナーシップというお金を運用する投資家が、地球全体を

物やサービスの世界と裏腹に、お金という意味で皆持っており、そのお金をマネージする。お金を使ってこの「負の外部性」と書いてありますけど、環境のリスクに対応している時代だという認識が、ひたひたと広がっているってことです。

具体的には、化石燃料について、先ほども申しましたが2°C目標を達成するにはあと1兆トンしか出せないわけです。そうすると埋蔵量が多い石炭というものは、その1兆トンを抑えるためにある範囲しか燃やせません。それ以上のものを燃やすと、1兆トンを超えるわけで、あっても使えない資質なんじゃないかと。

そういうのは座礁したということで、ダイベストメント。座礁したと定義付けをして、そこにはお金を回さないという判断を投資家、世界の金融機関が始めています。ここの最新の動きは石炭に限らず、石炭は当然なんだという議論に今なっています。石油まで含めた化石燃料全体が座礁化するという方向に、直近では進んでいます。

この2番のエンゲージメントというのは、先ほどお金を道具として使うと申しましたが、まさしく株の保有株式の権利行使によって、村上ファンドじゃないですけども、企業のオーナーとして企業の行動を修正させる。環境リスクを引っかけたような行動を直させるということで、これがエンゲージメント。このようにお金を道具立てとして、具体的な動きが、事例として先ほどのダイベストメントで言うと、ドイツ銀行やカナダの銀行がやっていますし、エンゲージメントということも起こっている状況です。

一方、今リスクという捉え方をしましたけども、実はリスクはチャンスであります。再生エネルギーの導入であったり、まさしく新しくお金という形で付加価値が伸びる分野も環境だ、ということでグリーンファイナンス、ビジネスチャンスがあります。リスクを下げて儲かるところにいくんだと。明確なお金の流れの動きが始まっています。

事例では、例えばJPモルガン・チェースが2025年までに2000億ドルをグリーンビジネスに向けるということです。そちらに融資すると。バンク・オブ・アメリカやベルギーのKBCも動きがあるということでもあります。

それで、日本はどうかというと、ESG投資という言葉があります。これは環境と社会、ガバナンスについてのお金の世界的な流れのことですが、日本においても地道に数年前から日本版の機関投資家の行動原則というもの、スチュワードシップコードとか企業の行動原則のコーポレートガバナンスコード。これも金融庁が絡んで策定されました。

直近では年金の運用法人のGPIFが、責任投資原則というしっかりとしたお金の流れでやることにコミットした上で、ESGにお金を振り向ける。具体的にESGを指数化したような株式にお金を投資するという明確な動きになっています。これは非常に今、日本が動きつつあるという状況です。

そうした金融というお金の流れの中で、リスクとチャンスと捉えている環境に対応するときに、やっぱり情報が大事になってきます。どの情報をもって財務的に判断できるのかという、金融情報として活用できる環境の情報をちゃんと吟味するということが極めて今は

大事になっています。その辺のことを、今やっている状況です。

そんな中で、金融庁としては金融政策を今大きく根本から取り直すような動きになります。不良債権問題をはじめ、金融セクターを何とかしなければという流れが終わった中で、顧客本位、投資家本位の金融仲介サービスが何なのかということが、金融行政の題目になっております。その中にやはり、金融を使ってちゃんと地域活性をするんだという流れがあります。地域活性化がなぜ起こるのか、どこが伸びるのか、どこがリスクなのかいうところが、まさしく ESG 投資、環境も含めた分野になってくる。具体的に日々、地域やいろんな企業の活動に接している我々が、そこに直面してるということです。

そういうことで今、お金の流れをもってどう社会をデザインしてくかの具体的な動きがあるわけです。これは先ほどに戻りますけど、環境政策として今、第5次基本計画を作ろうとしています。やはり2050年、2100年、あと一番下の循環共生型の社会。これ「環境・生命文明社会」と思っていますけども、それを目掛けて今取り組んでいるわけです。

そうした中で具体的な地域の絡みでは、ファンドという形で国としての支援の仕方とか、「グリーンボンド」という最近世界で非常に動いている金融の面で、環境案件にしっかりとお金が債権として回る仕組み。この辺も日本も今動いていますし、まさしく今日これからお話しいただくような、地域をもう少し地域の目線で見たとときに、この「地域創生ファンド」です従来の金融の枠組みを超えて、本当に必要な課題にみんながお金出し合って、そこに必要な形でマネーフローをつくらうということです。

最新事例として、東近江三方よし基金。これがまさしく動き始めているところであります。日本のグローバルなお金の流れの文脈がありますけども、それを日本としてどう捉えていくかが、非常に今、大きなテーマになっているということでもあります。

以上、報告とさせていただきます。ありがとうございました。

吉澤 ありがとうございました。グローバルなお金の流れ、SDGs もそうですけれども、実際の現場はローカルであります。ですので、グローバルなお金の流れのエッセンスは、要するにお金にやっぱり意志を込めて、従来のパイを増やすためのリスクテイクをしたのではなくて、これからの持続可能な社会をつかっていくためにリスクを削減する。そちらの方向にどういうお金の流し方をしていったらいいか。

それが新しいビジネスチャンスを生んで地域の創生につながっていく。そういう流れが、実はローカルな現場に生まれているんじゃないか。そういうつなぎ合わせを環境省として旗振りをこれからしていただこうと、そのような流れで今のお話を聞いていただければありがたいなと思っております。

最後の今の紙、ちょっと出しといていただけますか。多分このお話を踏まえ、ちょっとこれ見ながら。それともう一つ、ローカルサミットのチラシが入っていると思います。これは東近江が12月の1、2、3日。我々、場所文化フォーラムが主催する格好でやります。今日の次のステップでございますけれども、東近江の取り組みを小椋市長に少しお話をしてい

ただきながら、どんな思いで東近江という街づくりをし、どんな思いで地域を活性化させて、そして行政、それから市民、それから金融機関巻き込んだ格好でうねりをつくってらっしゃったのか。それをご紹介していただければありがたいと思います。

小椋市長、よろしく願いいたします。

地域力を高める資源の認識を

小椋 ご紹介いただきました、東近江市の小椋でございます。吉澤さん、だんだんハードルを高くして、やりにくくなってきまして、今日は私も勉強のつもりで寄らせていただきました。本当に田中市長のお話も勉強になりましたし、そのような方の講演から吸収できるところがいくつかあるかなと思っています。

私はもう本当に短時間で終わりますので、と言いながら終わらないかもしれません。パワポをちょっと準備している時間がなかったもので、申し訳ございません。非常に分かりやすい話をしようかなと思っています。先ほど吉澤さんから紹介がありました、「ローカルサミット in 東近江」というのを見ていただけますか。これを開いていただくと、この8つのカテゴリでコースをつくっております。半分以上は東近江の宣伝になりますから、そう思っていていただければ結構かと思っています。

東近江市は合併して12年です。そういう意味じゃ、まだ南砺市よりも若いのかな。私も平成17年と18年にかけて合併しましたので、非常に若い町なんですけど、一つずつの町が大変古い歴史を持っております。1市6町、このパンフレットを見ていただくと、それぞれ集合場所は八日市駅と書いてあると思います。

八日市は西武鉄道の使い古しの車両ばかりが走っておりますが、西武を創設した堤康次郎さんは、私の町のすぐ隣町のおっちゃんです。西武の発祥の地であり、最近ではワコールの塚本さんとか、もちろん丸紅とか、名だたる糸へんの付く商社ですね。もうほとんど100%と言っていいですかね。近江商人から出ております。今はなくなりましたが、兼松興商であるとか。

柳谷ポマードさん。日本橋にあるんですけど、今度その向かい側に「ここ滋賀」っていう自社ビルができて、そこで11月23日、「東近江市 day」というのをやります。近隣の方はぜひ訪ねてください。鮎ずし、食べ放題で食べられると思います。食べ放題ではなかったかな。制限はあると思うんですけどね。とにかくお米とお酒とお肉と、おいしいものばかりあります。

今日は観光案内しに来たわけじゃないんで、少しはお話しさせていただくんですが、私は基本的に三方よし基金とか、後でソーシャルインパクトボンド、SIBですね。一定の条件が必要だと思っています。その条件があるかないかで、本当に成功するかどうかわかれます。私も成功するかどうかわからない。成功するキーは何かって言いますと、やっぱり地理的特性と歴史文化、そして本当に地域力があるかどうか、というものが試されるんじゃないか。全部揃っているわけじゃなくて、皆さんの地域には必ず地域力を高める資源があるはず

です。それを私は今日、皆さん自身に理解していただくことが大切だということで寄らせていただきました。

東近江市が合併して 388 km²、日本を東西に分ける鈴鹿山脈のすぐ右側が三重県、もう岐阜、名古屋ですね。西が東近江。そして彦根、大津、さらに京都。こうなるわけなんですけれども、東西の本当に分岐点であると同時に交流点である。非常にもともと文化的にも生態学的にも、多様性の高い地域でございます。琵琶湖に注ぐ 500 本余りの河川っていうのは、全部周囲の滋賀県の山々から注いでおるんですけれども、その源流域から河口まで、いわゆる森里川海全部持っているわけですね。

そういう地理的特性と非常に多様性があるということ。それと地理的特性というのは、中京圏と京阪神圏にべたっと接しているということ。放っておいても豊かな町なんです。

例えば、自慢するわけじゃないんだけど、滋賀県というのは 1 人当たりの県民所得がずっとベストファイブなんです。これ信じられないでしょうが大体、東京とか大阪、福岡、神奈川。その次に京都とか静岡にいくんですが、ずっと 5 位なんです。一時期は 2 位になったこともあります、東京に次いで。それほど豊かな県です。

例えば、最近ではインターネットの屋内配線率、パソコンの保有率、スマホの保有率、県民 1 人当たりの保有率は一番に値するんですけども、もう断トツでトップなんです。これは、一つはインカムがいいということと、豊かな財源を持っているということですね。欲しくても買えなかったら保有率は高くないですよ。

前提として、そういう豊かさがある。その豊かさというのは一体どこから生まれてきたのかなっていうことを、きちっと分析してみる必要もあるだろうと。これは、別に近江商人の発祥の地だから、もともとお金持ちではないんだと。いわゆる節約して、「始末してきばる」という近江商人の言葉あるように、本当に節約家が多い。

かつて随分前ですけど、宮城音弥という東北大学の教授が、『日本の県民性』という本の中で、ずっと全国 47 都道府県ぼろくそに書いているんだけど、滋賀県だけはべた褒めだったのです。例えば「近江泥棒に伊勢乞食」という言葉ありますが、要するにえげつない商売をしておるっていう意味でしょう。伊勢乞食はもうぼろぼろになると。これは宮城先生の話によると、近江商人、伊勢商人を妬んだ言葉なんだというように言ってるわけなんです。

そういった勤勉性に裏打ちされた県民性はどこからきたのか。これは中世の惣村文化だと思っています。戦国時代、本当に近江の国というのは踏み荒らされた国で、時の為政者に対して、うまく取り入ってきたんじゃないかと、うまく対応できたということが、大変大きな基盤を支えておるんじゃないかという要素もございます。

そういった中で中世から近世を経て、ずっと歴史を持っておったのが「木地師」です。一部この 4 番目に書いておるんですが、「惟喬親王伝承と山の文化」。この話を始めると、これだけで 90 分授業になりますので省略しますが、全国の木地師。轆轤師ですね、木地師というのは。お椀を作る。そして東北から九州まで、ここが木地師の発祥地で、全国に良材を求

めて転々としていくときに、東近江のこの地域が全国の木地師さんに山の自由伐採権と諸国行脚をするという、いわゆる関所のフリーパスですね。通行手形。さらに往来手形、宗門改という身分証明書。ID ですね。いわゆるパスポートと ID と特権が出たわけです。

その代りに、上納金をもらっていたというのが、明治時代に資料として見付かったということです。全国 3 万所帯ぐらいの支配があったわけなんです、それが未だに精神文化としては今も生きてるということです。私の小椋という姓は、100%我が家から出たというように、今後皆さんお出会いになりましたら、質問されたら 100%「間違いないです」と返ってくると思います。もうここでやめますが、その木地師が、実は近江商人の手引きをしたと考えられています。

最も典型的なのが、戦国武将である蒲生氏郷が、最初滋賀の真ん中辺り、日野町っていう町の生まれなんです、改易で三重県の松坂、そしてそこから会津黒川という所へ、豊臣秀吉の命で改易するんですね。会津黒川というのが今の会津若松なんです。若松の人も一緒に連れて行っているから、そこで同じような感覚で住めるように若松というように地名を変えて、それが今の福島県会津若松市の起源になっているんです。そのときにやっぱり木地師を連れて行って、お椀、そして漆。だから会津塗と会津の木地師、そして木曾の、あるいは石川の、という有名な産地、滋賀のこの東近江から広がっていきました。

そうした中で、近江商人がなぜ「三方よし」ということを言ったか。これ結果論なんです、実は。三方よしなんて、近江商人が思ってやったわけじゃないんです。結果として売り手よし買い手よし。そしてその結果、地域が良くなったと。これを勘違いするととんでもないことになるんです。

私よく経済団体で講演をすることがあるんですけども、皆さんは民間ですからね。金儲けしてくださいよと。最初から企業の社会的責任とか CSR と言って、それに一生懸命になって会社潰したら笑われるだけですよって、はっきり言うんですよ。だから儲けてください。その儲かった余り、利益を行政のほうに、街づくりにひとつドネーションしてくださいよ。貢献してください。そういう発想をきっちり持たないと、勘違いが起こる。本末が転倒してしまいますということ、私いつも発しております。

そういう意味合いも含めて、東近江では三方よしの発想を、教育三方よし、医療三方よし、挙げ句の果てに、「三方よし商品券」っていうのを作りました。やはり、この考え方が実際に市民の皆さんに理解をされて、現時点では何とか目標の 300 万円、簡単に集まりました。そう言うと叱られるかもしれませんが、全部で 772 名から 300 万円の寄付。もう達成しております。

これはやっぱり一つ重要なことは、民間がやっていることだ、あるいは NPO やっていることだ、それは行政関係ないよ。このスタンスが一番悪いということなんです。これからは国から来る金、もう来ません。今東近江市、もう合併特例債発行できます。あと 3 年です。地方創生の枠組みの特別公費も 2 年で終わります。もう 2 年、3 年後には非常に財政状況厳

しくなって、緊縮財政も待った無しなんですね。そういう中で、いかにしてお金を集めるかっていうことなんですね。

そういった東近江の SIB、三方よし基金からできてきた中で具体的な話を一つしますと、東近江市っていうのは 8490ha の農地面積があります。近畿で一番大きい農地面積なんですね。その一方で、工業地帯でもあるんです。具体的に言いますと、村田製作所、京セラ、トッパン、日電硝子、パナソニックがいわゆる電機部門とホーム部門があり、非常に大手メーカーの工場が多いんですが、そういう中で農業の SIB ができないか。地域商社ですね。これをプライベートコープと名前付けて、これが成功できたら私もっと 1 時間ぐらい時間いただいて皆さんにお話させていただきたいぐらいなんですけども。わずか 1500 万円の予算を、これ議会通すの結構大変だったんですが現在、地域商社をつくろうと。

これはまさに三方よし基金 SIB の延長線上として、これから事業をやろうとする人たちが、いかに行政と民間の金を集めて、そして金儲けをするかということなんですね。発想は、眠っている預金、タンス預金と言われる預金と、まあこれは深尾先生の分野になりますが、使わずにずっと持っている金を何とか引き出して、投資していただくということ。もう駄目だったら諦めてもらおうよ、そして儲かったら非常にリターンがありますよっていうことです。

今、金融機関からお金借りるのは大変なんです。もう債務保証しなきゃいけないし、信用保証協会の了解を取らなきゃいけないし、担保は必要だしということで。そういった無担保で貸せるという仕組みを、カジュアルにもっともっと利用できるような制度を作って、若い起業家に利用していただくということで、まさに始まったばかりでございます。

この仕組みが結果どうなるかどうかっていうのは、また報告の機会があったらさせていただきたいと思います。冒頭申し上げましたように、一定の条件が必要なのと、いわゆる官と民が本当に一緒になってやらなきゃ、なかなかできないよっていうことだけを現場から提供しておきたいなと思います。以上でご報告とさせていただきます。

吉澤 ありがとうございます。ここにあります「三方よし基金」は今、全国でこのモデルを使っていこうという形で、私も普及活動をさせていただいております。おっしゃるように地域の市民力、それから文化力、そういう理解力があるかどうかというのが一番大きいと思います。

東近江の場合は円卓会議ということで、2030 年、どんな町になりたいかということを中心とこの 10 年近く考えてきました。でもそれを実現するためにどうすればいいか、頼ったら駄目だよねということで、じゃあお金をどうやって巡らせるんだという知恵が出てきて、深尾先生のお知恵等を借りながら財団法人を立ち上げ、それを公益財団にすることによって寄付とか休眠預金等々、入りやすいそういう受け皿を作った。

そしてさっき市長におっしゃっていただいたように、行政と市民と、そして地元の金融機関と一緒に、どんな 2030 年の町を作るために必要なお金のところにどう融資をし、

それをこれからどう動かしていこうかということでございます。

東近江はもともと渡来人、韓国等々から海を渡って来られた方も多ございます。そういう意味ではもの作りの文化、それからお金勘定も含めた、中国、あるいは韓国からの、そういう外の人たちの知恵によって実は基盤ができています。そこにまた文化等が流れていった。そんな非常に歴史的な時間軸、それから空間的にも面白い所でございます。

そういう意味で、ぜひ皆様方には、ローカルサミットの第10回に、お時間ございましたらご参加いただければと思います。今回はものすごく面白いことに、東近江市役所の若い人たちがみんなこれを応援して、セッションの幹事役をやっていたいたのです。そういう意味では、これまでローカルサミットは市民主体でございましたけれども、行政と市民が一体となつてつくっている。今、準備をしているところでございます。

それから最後に一つだけございますが、大倉喜八郎の大倉も、実は小椋姓から出てきております。それを本学の先生がちゃんと文献で残してらっしゃいまして、17世紀に近江から新潟県の新発田に移った方が大倉喜八郎のご先祖ということでございます。そういう意味から言っても、近江商人、東近江の方々が、いろんな所で地域づくりをしてきたということでございますし、この東経大とのご縁もそういうことでございます。

それではこれから、深尾先生にお手元のローカルファイナンス、社会的投資を活用した持続可能な地域づくりについて、東近江、それから全国の動きをまとめていただこうかなと思います。よろしくをお願いします。

社会的投資が変える地域と立ち位置

深尾 皆さんこんにちは。ただいまご紹介をいただきました、京都にあります龍谷大学の深尾と申します。先ほど、中井さんのほうから世界的な潮流としてのESG投資や環境金融のお話がありました。私は中井さんのお話を、じゃあどう地域社会で実走できるのかということのチャレンジをこの間ずっとやってきました。そのお話をしたいと思います。

お金の流れが社会を変えようというように思っていますし、立ち位置、ここで言う「ローカルファイナンス」という言葉を我々は作りました。このローカルファイナンスというのは、まさしく立ち位置。地域の中でのいろんな主体の立ち位置を変えるんじゃないかと思っています。今、市長からもありましたが、役所の立ち位置、市民の立ち位置、そして企業の立ち位置。そういったものが、もう少しこういった投資行動や地域の営みを通じて変わっていくんじゃないかということの予感がしておりますので、そのお話を少しさせていただきたいと思います。

これは東近江市で作業させてもらっていますが、人口が私たちの社会で変わっていく。大事なのは、今私たちはどこに生きているかということです。この放物線上の、やっぱり頂点に近いところに生きているわけですね。それはどういうことかと言うと、もうモデルのない時代。これまでの常識やこれまでの在り方っていうものが通用しない。新たな文明社会みたいなものを構築していかなければいけない時代認識を持っておかなければいけないとい

うことだと思えます。それはもうポスト近代と言っても過言じゃないのではないかというのが、今日の前半のお話もそうでした。

それを僕らはローカルな立場で考えると、まさしく自治モデルの模索だと思えます。今、小椋市長からもありました。官民の在り方とか、一緒にどうやっていくかの役割分担みたいなものも、もう少し新しいモデルを作っていないと、フリーライダーの市民、そして行革、ある意味でやせ細ってしまった自治体では、やはりこれからの暮らしを支えていけないですね。だからといって今までのような補助金に依存をしていく形は、市長もおっしゃったように、もう限界が来てるわけです。

そうすると新たな自治モデル、もっと言えば、私たちの暮らしや、生き方や、豊かさみたいなものを再提議しながら、この自治、私たちの暮らしをどう地域の中で守っていき作って行くモデルを生み出す。今、まさにそんなタイミングなんだろうと思えます。

それを私たちは今、社会的投資というキーワードを使いながら、地域の金融を地域の自治にどう結び付けていくかということ、いろんな仕組みを作りながら考えています。吉澤さんたちと研究会をつくりながら、今日お越しかった南砺市さんとか、悌介さんの小田原であったり、当然、東近江という舞台をいろんな地域の皆さん方と研究会をつくって、ローカルファイナンスの在り方を今考えています。

それをもうちょっと大げさに言うと、今までの国と産業を中心とした統治構造から、地域を単位とする社会経済ガバナンスをどうつくっていくかなんだと思えます。こういう実験を、先ほどのエネルギーの話もそうでした。要は自分たちの暮らしや町の出資とかも含めて、自分たちの地域を単位とする社会経済ガバナンスを、新しい資本主義を模索していく中で、どう自分たちの地域としてつくっていくかということだと思えます。

そのやはり大前提になるのは、先ほど市長が地域力という言葉でおっしゃいましたが、地域の資源というものをいかに活用できるかという眼差しがないと、こういうことは実現できないわけですね。それは、まさしく先ほど吉澤さんの話にもありました預貸率、地域のお金、実はたくさんあります。だけどそれを活かすということができていない。

人もそうです。人材も実はたくさんあります。豊かな自然もたくさんある。これも資源です。何よりも文化みたいなもの。そういった今まである意味で、東京一極集中の文脈の中で、減価という言葉なのかなと思うんですけど、価値が減らされたり無価値化されてきたものが、実はものすごく財産であったり、価値があるということに少しずつ私たちは気づき始めてきたわけですね。そういったものを活かした、統治構造の変化みたいなものをつくり出していかなければいけません。

何よりも今までいろんなものが補助金ありきで、インセンティブが与えられて、国から下りてきている。これによって社会が変わっていくこともあるんですけど、本当にそれが地域の力を引き出すことに、最終的につながってきたのかどうかも、地域の眼差しからすると考えなければいけません。

そういったことで、こういう社会的投資、自ら自分たちでお金を調達したり、共管する資

金を束ねたり、そういったもので投資の在り方を変えることによって、地域のありようを変えていけると考えています。この社会的投資は、今 G8 でもかなり議論をされていることです。キャメロン前イギリス首相がかなり言い出したこともあり、G8 各国ではタスクフォースができています。日本でもこういった議論を、どう実走化するかということが議論されています。

これは何かと言うと、今までの投資は利回りだけを追求する、経済的な収益を軸とした評価軸だったわけです。この社会的投資、ソーシャルインベストメントというのは、そこに社会的収益というようなものをどう併せ持つか。ソーシャルインパクトというものをどういう織り込んで、総合的に評価の中で、まさしく ESG 投資なわけであります。こういったものが地域でどう実走化していくのか。

僕自身の課題意識は、今までわれわれのソーシャルビジネスでは、ローカルビジネスという類のものをやってきたときに、なかなかスケールやインパクトを出すことができてこなかったわけなんですね。それは先ほどのような社会のありようを変えていくというときに、地域にあるお金や人や、資源というものをうまく生かしていく社会技術がなかったんじゃないか。そういうものが地域の中にきちんとあれば、それをもっと僕らは活かして地域で豊かな生活をつくり出すということは、ローカルができるんじゃないかというように思っているわけです。

その実験の一つとして、今東近江で、自治体のガバナンス改革と社会的投資を組み合わせたらどうなるだろうかということで、補助金改革を社会的投資の文脈でやらせてもらいました。これは、成果連動型補助金制度というようなことで、平たく言えば補助金を受ける側の最初の原資を、補助金の交付決定を打ってもらうのですが、そのお金を後払いにしてもらうと。自治体は後払いします。

その間の資金はどうするかというと、市民の皆さんで出資をして、その人に託して、その人が決められたアウトカムをきちんと出せば、それを行政が後払いで出資者の人たちに返すというモデルです。そういうモデルをつくって、東近江で、市長に無理を言って昨年度から実験をさせてもらいますと。日本ではどこもやってなかった仕組みです。

これやると、どういうことが起こったかということ、面白かったのは、補助金を受ける側もこんなややこしいこと嫌だと言うかなと思ったら、皆さん歓迎してくださったんです。何かと言うと、インパクトで自分たちの事業を評価してもらえるのは、すごくハッピーなことだと皆さんおっしゃった。あとは出資者という市民の姿が見える。要はそこに関係性を紡げる機会になったということです。

この人たちは実は、例えば僕が「農家レストランをやります」と言って、500 万円の補助金をもらったとします。そうすると、例えば皆さん方が僕の友達だとすると、1 回は来てくれるわけですね。僕が出した料理を食べて、まずかったときに皆さん方どうでしょう。市長、僕の料理がまずかったら。

小椋 二度と行きませんよね。

深尾 二度と行かんけど、僕には言わんでしょ？

小椋 言わない。

深尾 大人ですから。言わないわけです。だけど心の中では「二度と来るか！」と思って帰るわけですね。これって、結局そういう構造の中でそのビジネスは潰れていくわけです。ただ、僕に市長が50万円の出資をしていたら、きっと怒りますよ。「なんであんなまずい料理を出すんだ」と。

これは支援ですよ。関係性ができたときに当事者化している。それが地域に必要な事業であればあるほど、お金を出すということは、実は当事者化していく。みんなでやっていくというオーナーシップがそこに生まれるわけですね。そういうお金の流れみたいなものができたときには、実は出資者という支援者を獲得していく関係性が生まれたりするんです。

あと一つ、これが非常に面白いポイントは、経費の使途は問われません。税金じゃありません。僕が一義的に受けるのは市民からの出資ですから、後で税金として戻してもらうのは出資者への償還金ですから、その時点では実は領収書のチェックなどは発生しない。成果を出せばいいわけなんですね。そういう仕組みを作っていく。出資者の人たちも、今までのような形でいくと、これやるときに「こんなのに金出すやついるのか」とおっしゃいました。だけど実は東近江ではすぐ集まりました。

これはいろんなオーナーシップを発揮したいという市民、そういう市民がいること自体が東近江の財産なんです。そういう形ができてきました。行政にとっても、ある意味で政策的なインパクトに事業を変えていけることが起こってきました。

またこれ読んでおいてください。出資者の皆さん方の声があります。ある仕組みを変えていくということ、これが市民の出資によって展開されたということ。これがまさしく社会的投資というものが、人々の立ち位置やありようを変えていく、きっかけになったと思います。

そして何よりも面白かったのは、やっぱり市役所が、すごくいい市役所だなと思いました。こういう日本で初めてのことやるときに、あるとき契約検査官という、法務セクションの人が来ました。邪魔しに来ると思ったんです、市長、僕のところ来てね。契約検査官で、チェックする所ですから。彼はどう言ったかという。「これ日本にないんですよ、例が」「はい」「じゃあ、僕にこの契約書を作らせてください」と言って、若手の職員が志願してやってくれました。

そういうことが実現できる役所を持っているということ自体、僕は東近江の財産だなと思います。何よりも、先ほど市長もおっしゃいましたが、こういう仕組みを使うというのは、これはあくまでも手段です。東近江みたいな町は、自分たちの町をどうしたいのかの下

敷きがあることが、非常に重要だと思っています。今の話が1ページ。

そういう意味では社会的投資と地域というものは、いろんな組み合わせができます。後でも少し触れますが、今僕らは、社会的投資専用の金融会社をつくりました。そうすると、いろんな地域の皆さん方からオファーが来ています。こういうものに社会的投資をして、例えば自然資本を活用した地場産業インキュベーションしたい、これはまさしく農業を基軸としてつくり出したい、地場産業化したい、と。

例えば今ミカンが有名です。さっきも100年企業の話もそうですが、これって誰かがやったんですね。誰かがミカンの木を植えたから、今ミカンが地場産業になっている。こういったものをみんなでお金を出し合ってやろうとか、今は廃棄物の適正処理みたいなものもこういったお金でやろうとか、いろんな話が私どもの所に舞い込んできています。

そういった形で、今プラスソーシャルインベストメントという日本で初めての社会的投資専用の金融会社をこの前、財務局から免許をいただいて創りました。この会社で、そういった地域の社会的投資の債券を発行していきたいと思っています。

このように、21世紀金融行動原則とかESG投資みたいなものを、地域でどうドライブさせていくか。投資が社会を変えられると思って、こういった仕組みをつくっていききたいと思っています。

そして、かつ地域の金融機関と連携をしていく必要があるだろうと思っています。それはどういうことかと言うと、今いくつかの地域の金融機関さんとやっているのは、地域の金融機関でも、例えば今投資信託とか売っているわけですね。そのお金って投資信託を買って域外に出ていくんですが、今みたいなこういった投資の商品を、地域の金融機関の窓口で買えるような時代をつくっていききたい。そういう仕組みを作っていききたいと思っています。

地域の窓口になんか来た預金者の地域の住民が、自分たちでそういった商品、保育所がない地域だったら保育所債みたいなものをみんなで行政と一緒に作って、そういうものを買うことによって地域のお金が循環するような仕組みを、今いくつかの自治体さんや金融機関と作っています。

本気で社会変革を目指し、自分たちの低炭素型社会、持続可能な地域づくりに向けて、価値の創造と、何よりも行動様式を変えていくことにつながります。オーナーシップみたいなものが健全に発揮でき、自治の在り方、当事者化、いくつかのキーワードを今日申し上げましたが、知恵や資源はあるわけです。

それを活かす社会技術として、社会的投資を地域にいかにも実走化していくかを、今私たちはいくつかの地域の皆さん方と考えさせてもらっています。

そういったところと、先ほどのような官民ファンドみたいなものや、国の仕組みみたいなものを有機的につなげていくことによって、環境省さんの国全体を考えた政策としての環境金融の流れと、そして僕らが今こうやって地べたでやっている地域のローカルファイナンスの流れを融合させていながら、こういった持続可能な地域社会をつくっていくための、お金の流れをデザインできればいいなと今考えています。

これで私の報告は終わらせていただきます。どうもありがとうございました。

吉澤 深尾先生、どうもありがとうございました。大変全体を鳥瞰する上では貴重なお話でございました。ぜひまた読み砕いていただければと思いますが、本当にソーシャルなイノベーションを起こすためには、社会的な課題を解決するための社会的な技術が必要なんだと。その金融的な技術を少し変えることによって、新しいローカルなファイナンスが生まれ、そうした新しいお金のパラダイムもできてくるだろう、そんなふうに思っております。

私も中国を回りながら、プラスソーシャルインベストメントで活用できるような案件を発掘しながら、一緒になって今活動を始めさせていただいているところでございます。

それでは最後でございますけれども、太田住職、実は富山県南砺市でも、先ほど田中市長が南砺未来創造基金の話がありました。その中のメンバーにも入っていただいて、南砺全東近江版の基金をつくろうよと一緒に議論をしているところです。太田さんはその会議の中で「いや、これは結局新たな御講を作ることだね」と、ぼつっとおっしゃいました。

それは何かと言うと、南砺には既にそういう皆で地域づくりのためにお金を出す、あるいはそれを使うという仕組みが実はあるじゃないかと。それを活かしていけばいいんだよねっていうお話をさせていただきました。そんなことも含めて、実は我々が今やろうとしていることは、懐かしい過去の中に実は知恵があったし、そういう実践があった。それを未来に向けてどう現代のコンテクスに変えていくのか。

そんなお話を、東近江の文化とも重ね合わせてお話をさせていただければと思います。よろしくお願ひしたいと思ひます。

「土徳」に出合い、地域の育む力を磨く

太田 私らの南砺というのは、「散居村」という言葉は聞いたことないですか。家が散らばっているんですね。周りに屋敷林があって、周りは田んぼです。その家が非常に大きいんですね。だから恐らく、南砺市と砺波市合わせて考えてみますと、1人当たりの家の敷地面積は、恐らく日本一だと思います。

それは何のためかと言うと、御講をするためなんです。御講というのは、村の人たちが皆で月に1回とか2回集まって語り合うんですね。その御講は、村の人全部が入らないからですから、それで家が大きいんですよ。だから自分のためじゃないんですね。パブリックスペースと言いますか。そういう家を造るためには、実は大変なんですね。

昔は親、子、孫、3代で家を造ると言われました。だから1代は25年です。しかも40歳になるまでは、家を造っちゃいかんと言われましたから、「よし、俺は家を造るぞ」と言ったら、その人は絶対に完成を見ることができないんです。孫の代でようやく完成するんだね。こういう考え方というのは、江戸時代からそうだったわけではないんですね。

よく調べてみますと、大正から昭和にかけて、そういう傾向が非常に強かったのです。それを調べてみますと、やっぱり二宮尊徳ですね。二宮尊徳の「報徳仕法」です。最近、中国

の方々も「報徳思想」について二宮尊徳を非常に研究しておられると聞きますが、二宮尊徳の仕方は、江戸時代に尊徳自身が非常に行って、最も大規模に行った場所が、日光と福島県の浜通り、相馬であります。

この日光と相馬、尊徳は弟子たちに言っていたんですね。「いろいろ投資をするのはいいけれども、決して田んぼを汚すようなものに投資してはならない」と。ところが、その日光では足尾鉍毒事件が起こり、それから相馬地方は、今度は原発災害という、どちらも当時の人たちは途方に暮れたような、自分たちでどうしていいのか分からないような、大きな問題だったと思います。そして、今でもそうですね。

私たちは、尊徳の神域というか、神聖な場所をそうして裏切ってきたような、そういう歴史も持っておるわけです。そういう中で、実は尊徳の亡くなる時に尊徳を看取った人に、志賀直道という人がいます。この人は相馬藩士ですけども、この人の甥っ子が志賀直哉であります。実は明治時代、一緒にこの白樺運動というのをやっていた、柳宗悦、武者小路実篤、志賀直哉、みんな同じ同級生だったんですね。同じクラスでした。それで志賀のおじさんの所に行って、何か面白い人らしいから話を聞こうと。それで、この二宮思想というものを教わったんですね。

それが後に、武者小路実篤は日向、宮崎県の木城という所で、「新しき村」という共同体をつくるんですね。みんなでいろんなもの回し合いながら生活していこうという試みをやっています。柳宗悦は民藝運動。ものづくり、手仕事というものが実は非常に大事だということで、まさに、ものづくりの上での報徳運動のようなことをやっております。それで私は、民藝協会というものに関わっておるわけでございます。

先ほど「一つのリスクやピンチというものは、そのままチャンスになる」と、中井先生の話にありました。一つ、私たちのところでは、第二次大戦のときに非常に空襲がひどくなりまして、都会がみんな焼けてしまいました。それでいろんな人たちが疎開してきたんですね。その中にいろんな文化人がいて、田舎に疎開したんです。そしたらその結果どうなったかと言うと、逆にその人たちの芸術が華開いた。昔「応仁の乱」のときもそういうことございましたが。

その一人に、棟方志功がおります。この棟方志功というのは柳宗悦先生の弟子なんですが、柳先生が私らの町、南砺に来て、棟方を尋ねたら全然、絵が良くなっているわけですね。それはなぜかと考えると、地域力なんですよ。土地の力。この土地の力がどういうものかということを柳先生がよくよく考えて、「土徳」という言葉を発明しました。この土徳というのは、その土地の力で私たちは無意識のうちに育まれています、これが同じ地域力と言っても、いわゆる資源の土徳はちょっと違うんですね。

資源というものは、目に見えますよ。数値化もできます。ところが、土徳というのは目に見えません。お金に換算するとか、勘定することもできませんね。しかし資源は有限ですけども、土徳はある意味では無尽蔵、無限ということが言えると思います。

それから資源は、私有できるんですよ。私物化できます。買えばいいんですからね。とこ

ろが土徳は、共有しかできません。こういうものを柳先生は、美しい民芸品が生まれてくる、あるいは人間の生活を美しくする。そのための原動力と考えました。

私たちは豊かな生活と言いますけども、「豊か」ということが一体どういうことなのか。金庫にお金がいっぱいあることが豊かなのかと言うと、そうではなくて、やっぱり生活が美しいということが一番大事だと思いますね。それから豊かな郷土とか、郷土の活性化ということも何かと言うと、郷土の姿が美しくないといけない。そこで、こういう言葉を言うておるわけですね。「美の法門」と。美の法門はどこから出てくるかと言うと、大きな願いから出てくる。

この「好醜」というのは、好き嫌いですよ。見よいか醜いという意味です。この、見よいか醜いというのは人間の都合であります。ところがその人間の都合を超えたその土地に働いている大きな願い、そういうものと私たちがいかにアクセスするか。それによって美しい世界が開けるんだという意味だと思います。これを柳先生は人間の美の根本に置かれました。私たちは、これを土徳とすればどうやってアクセスするか。これは個人的なお金や欲望やお金ではアクセスできません。ちょうど砂漠で砂を握るようなもので、砂漠を握ろうとしたって砂がほんの何粒かしか残らない。そうではなくて、自分も徳を磨かないと土徳とアクセスできない。

だから先ほどから聴いておりますと、三方よしの話も、社会的投資というのも一体、何に投資するかですね。土徳もそうですが、土徳は私たちが所有したり獲得するものではなくて、むしろ仕えるものなんですね。だから一体、何に投資するかというとやはり地域の育む力としか言いようがないですね。何を育むかと言うと、やはり美しい心と美しい生活、そして美しい郷土です。それをどんどん増幅していく。

土徳というのは、例えば資源だとアクセスすればするほどなくなっていき、しかも有害な結果ももたしますが、しかし土徳はアクセスすればするほど増幅されていく。そういう感じがしております。私たちは表裏のように、表は資源、経済であります。もうひとつ裏は目立たないけれども、徳というものに裏付けられて初めて本当の発展や活性化があるんだろうと思います。

ですから、私たちの目に見えるもの、見えないもの、これをいかに私たちが自分自身の中で出合わせていくかということが大切なのではないかと思います。

吉澤 ありがとうございます。太田住職の説法を聴かせていただける南砺市民の人は、本当に恵まれているなど、いつも思いながら太田さんのお話を伺っております。今おっしゃっていただいたように、本当に地域の魅力、美しさをどう紡ぎ出し、磨き上げていくか。そしてそれを、未来の子どもたちにどう伝えていくか。それを繋いでいくための道具として、お金をどう意志をもったかたちで使っていくのか。そんなことを、このセッションでは考えさせていただきました。

時間も参りましたので、もしパネリストの方、言い足りないことがありましたら、ひと言

ずつコメントいただいて締めたいと思います。まずは中井さんのほうから、お願いします。

顔の見えない世界で信頼できる情報がカギ

中井 ありがとうございます。グローバルな世界のお金の流れは速く、非常に尖ってきていますが、やはりそこは顔の見えない世界があります。僕らの世界でいうと、例えば冷蔵庫の中の牛乳は賞味期限という情報だけで日にちが過ぎれば飲めないと判断しますけれども、実際は1週間くらい飲めるんですね。

そのあたりはグローバルな世界だと顔の見えないところがある。そうした中で二酸化炭素を減らす環境に対応しようということで、流れていくのを具現化するのに大きなシステムとして動いていかなければならない。そのためには環境の情報は、顔の見えない世界の中で「信頼できる情報」がキーになっていくのかなと思いました。

ローカルなところは同じく、お金を道具として社会をデザインしてやっていきます。いまの「土徳」の話のように、顔が見えて信頼や徳の世界で、お金は同じく動く。けれどもお金を動かすために、今までのように信用組合や信用金庫だけに頼ってられない。市民参加型の新しい技術は必要だけど、ちょっとした工夫でコストを低く、信頼関係を地域から自然の恵みベースで子を守り、いかにつないでいくか。そうした共有感の中でのお金の使い方であれば、一つのプロジェクトがいいというのはすぐ判断できます。

昔はそうした意味で信用金庫でも人が貸す世界があって、なんとか屁理屈つけてお金を貸すということがあるわけです。しかしローカルなところではお金を道具として、太田さんが言ったように、自然から湧き上がる中で人の信頼の形成をベースにお金を賢く使うという道が広がりつつあります。

それをやりながら賢く、地球全体が知らない人同士でも情報交換し、デザインしてお金を使っていくというところから言うと、環境情報というは分かりやすく信頼性が高まるものとしてやっていくことが大事なかなと思います。

吉澤 ありがとうございます。市長、お発ちになる直前ですみませんが、一言何かあれば感想も含めて、よろしく願いいたします。

東京を美化するマスコミ規制を

小椋 お話させていただいた中で、やっぱりこれから問題となるのが東京一極集中と人口減少にどう立ち向かうか、ということだと思います。その中で一番大切なことは、一つは地域資源が足元にあるんだという自覚から始めたら、東京一極集中にはならないと思います。東京に憧れるというのは単なる享楽、快楽を求めて行くのが大半だと思います。ですからマスコミの規制ですね。

例えば東京だと、今頃の時間だと『シブ5時』という番組をウィークデーにやっているんですが、あれはなぜ、渋谷のニュースを滋賀で聴かなきゃいけないの、と。そういう身近な

ところから、何でもかんでも東京を美化するような、東京に憧れさせるような享樂的な方向性にちょっとは規制をかけなければいけないと、南砺市長、思いませんか？

田中 ものすごく思います。皆で頑張りたいと思います。

小椋 それと、もう一つは仕組みですね。例えば、憲法 14 条を保證する一票の格差。あれは一人一票であって、その中の質的な違いまで保證していないというのが本筋なんです。だから僕は政府が、例えば東京の人が鳥取や島根のように価値、重みを欲しかったら、どうぞ鳥取に移住してくださいと、そうしたら価値できますよと。それぐらいのオーソリティーを今こそ、正当に取り戻さないといけないなと思っております。これが継ぎ足しです、よろしく。

吉澤 はい、ありがとうございました。深尾先生、よろしくお願ひします。

社会的投資による地域の仕組み作りと効果の可視化

深尾 ありがとうございました。今日は「土徳」という言葉に僕自身も出合えて、非常にハッピーでした。社会的投資もローカルな仕組みを作っていくということは、いろんな相乗効果が生まれることを、どう可視化させていくかということが非常に大事だと思いました。ただ単にお金を金融機関から借りるだけではない、もう少し関係性やオーナーシップや想いや、いろんなものがそこに絡み合うことによって、2 倍にも 3 倍にも相乗効果が生まれていくわけですね。そういうことをうまくデザインしていくことが非常に大事だと思いました。

社会的投資を僕が言い始めて、実は最初に来た人は誰もが知っている外資の金融機関の人でした。要は、彼らはそういうリーマンを経て先程の ESG 投資みたいなものが大事だということが分かっているわけですね。僕らが言い始めたこととどうリンクできるかを、彼らが考え始めている。

中井さんがおっしゃったように、世界的な動きが変わってきている中で、どう私たちはローカルでそういうものを惹きつけたり、自分たちの関係性を増幅するものをきちんと地域の中でつくれるか。これをきちんとつけれないと、またそういうものを利用して収奪する仕組みが生まれ、ローカルが置いてけぼりにされるようなことが起こると思います。

ですので、ここはやはり、いろんな世界的な潮流とローカルの流れをきちんとお互いに見据えながら、ローカルの中に仕組みを作っていくことにこれからも力を注いでいきたいと思ひます。今日はありがとうございました。

吉澤 ありがとうございました。最後、太田住職お願ひします。

「一流の田舎」になるという道

太田 確かイギリスの詩人の言葉だったと思いますが、「田舎は神がつくる。都会は人がつくる」というものがあります。だから神というのは大自然と言っていいですし、あるいは土徳と言ってもいいです。

でも人と神が競争するなんてのは、そんな愚かなことはないわけです。だから、神がつくったものと、人がつくったものが競争するんじゃないくて、やっぱりお互いに尊敬し合いながら、敬愛し合いながら循環を果たしていく。それしかないと思うんですね。

田中市長と、初めて市長選に出られた頃、そんな話をしたような気がします。そして一緒に合言葉にしたのが、「三流の都会になりたいですか。それとも一流の田舎になりたいですか」と、こういうことでございます。それで共に一流の田舎になる道をいこうと。

その時はどうしたらそうなれるかというのは全く見えなかったわけです。しかし、その光明が差してきたような気がいたします。どうもありがとうございました。

吉澤 ありがとうございました。「一流の田舎」という言葉に一番反応されたのは、大原美術館の大原謙一郎名誉理事長でございました。先ほどの棟方志功のゆかりの自治体でサミットを昨年からやっていたらいいまして、来年は南砺で開催されるということです。

最後ですが、先ほどローカルサミットのご案内をいたしましたがお手元に「東近江市イメージ調査」というのと、「中国都市イメージアンケート調査」というものがございます。東近江イメージ調査は、周ゼミの学生さん二十数名が、今度のローカルサミット最終日で東近江市の地域づくりについてご提言いただく。そんなセッションもありまして、そのための事前調査でございます。ぜひ、東近江というところに沸くイメージも含めてご記入いただいて、退出の際に学生さんたちに渡していただければと思います。

中国イメージ都市アンケートのほうも、周先生がこれから第3セッションで行われますが、中国の都市と都市をどうつなぐのか、どう日本をつないでいくか、一つのアイデアになるとっております。

では、5時を回ってしまいましたが、第2セッションを終わらせていただきたいと思います。ご清聴ありがとうございました。

尾崎 吉澤さん、パネリストの皆さん、ありがとうございました。名司会で、おかげさまでプログラムにない10分の遅れまで取り戻していただきまして、本当にありがとうございました。それではまたみなさまに酷なお願いをせざるを得ませんが、引き続き第3セッションに移らせていただきます。それではご登壇をお願いいたします。

セッション3 地域とグローバリゼーション

— [司会：周牧之、パネリスト：新井良亮、山本和彦、竹岡倫示、安藤晴彦] —

尾崎 第3セッションからは、いよいよ我が大学の経済学部教授、周牧之先生に司会をお願い致します。周先生はご承知の方は多いと思いますけれども、本学の経済学部の教授で、さまざまな分野でご活躍中です。特に最近は、経済と環境の観点から日本と中国の架け橋として、さまざまなパイプ作りに奔走されていらっしゃると思います。

それでは、パネリストの皆様をご紹介します。周先生のお隣にいらっしゃいます、新井良亮様。新井様は株式会社ルミネの取締役会長でいらっしゃいます。1966年に国鉄に入社されて以降、JR 東日本の常務取締役、代表取締役副社長をお勤めになられて、現在は株式会社ルミネの取締役会長をされています。

それでは皆様から向かって右手に、山本和彦様。山本様は住宅公団から1974年に森ビルに入社され、2003年に取締役専務執行役に就任、2013年に退任されました。兼務で2007年に森ビル都市企画の代表取締役社長に就任され、現在に至られています。

そのお隣、竹岡倫示様。日本経済新聞社専務執行役員を務められています。国際報道や国際情勢分析のベテランとして、各国の政財界のトップとも幅広いネットワークをお持ちだと伺っております。

そのお隣、安藤晴彦様です。安藤様は経済産業省戦略輸出交渉官です。同時に、学者の側面をたくさんお持ちでして、一橋大学の特任教授等をお務めになられ、さまざまなご著書もあります。現在は電気通信大学で客員教授もお務めです。

それでは周先生、よろしく申し上げます。

グローバリゼーションの恩恵を地域がどう受けるか

周 こんにちは。東京経済大学の周です。時間は大分押してきましたが我々は90分間を死守しましょう。せっかくですから、18時40分までやります。我々のセッションのやり方は、1人約8分ずつ1回し、その後5分ずつ1回まわして、質問までの3回は回したいと思います。

セッションの名前は「地域とグローバリゼーション」です。今回は「中国都市総合発展指標」のデータを使って分析し、問題提起します。このフォーラムにいらっしゃる山本さん、杜平さん、中井さん、そして南川先生にも大変にご協力いただき、中国国家発展改革委員会と一緒にいま毎年、中国の都市を評価する「中国都市総合発展指標」を作っています。日本

語版も NTT 出版から、来年早々に出版される予定です。この指標を使い、まず私から問題提起をしようと思います。

〈中国都市総合発展指標〉は環境、社会、経済の3つのジャンルで数百のデータを使い、実は中国だけではなく世界の分析もしています。先ほど小椋市長が「東京一極集中はけしからん」と仰っていました（笑）。地方の市長から見ると、これはけしからんとお思いになるかもしれませんが、世界の潮流で見ますと、この状況は最早当たり前となっています。

人口 1000 万人を超えた都市の存在が、データ上で初めて確認できたのは 1950 年。東京大都市圏の一都三県と、ニューヨークでした。そして 1970 年に、もうひとつ 1000 万人を超える都市ができました。近畿圏です。ですから当時、世界では、近畿圏と東京大都市圏、ニューヨークの3つしかなかった。

しかし 2015 年、1000 万人を超える都市が 29 に上ります。実は 1970 年、特に 80 年以降、世界中で人口が大都市を目指し、急激に大移動しています。「メガシティ」と呼ばれる人口 1000 万人を超える大都市が瞬く間に 29 にもなりました。しかも 500 万人以上 1000 万人未満の都市もたくさん控えています。

さらにもっと調べてみると、1980 年から今日まで 35 年間、都市人口が 250 万人以上増えた都市は、なんと世界では 92 都市もあるんです。この中で 500 万人以上増えた都市は 35 都市。1000 万人以上増えた都市は、11 都市あります。

中国は 1980 年代から今日まで改革開放期で、この、都市人口が 250 万人以上増えた世界 92 都市のうち、ちょうど 3 分の 1 が中国にあります。30 都市あります。なかでも 1000 万人を超えた都市は、5 都市もあります。

実は、この間に日本では 2 都市だけ、人口が 250 万人以上増えました。ひとつは近畿圏、もうひとつは東京大都市圏です。後者は、500 万人以上増えたんです。1950 年に、東京大都市圏では人口 1000 万人を超えました。現在は、3800 万人弱です。この間人口はグンと増えて世界最大の都市圏となっています。且つ、人口はまだ増え続けています。

では、中国は今どういうことが起こっているかというと、珠江デルタ、長江デルタ、京津冀という3つのメガロポリスを中心に人口が急増しています。

逆に、人口が流出している都市もたくさん出ています。現在中国 295 の地級市あるいはそれ以上の都市のうち、179 都市で人口が流出しています。つまり、東京一極集中と同じことが、中国でも 1980 年代以降に起こっています。日本は少し早かっただけです。

日本が直面している大問題は、地方都市の人口減少です。しかもこの傾向がこれからも続きます。地方で人口がもっと減って、東京や大阪あたりはどんどん人口が増えていく現象は、実はそう簡単に止められません。

なぜ 1980 年代以降にこういうことが起こったか、今日はあまり時間がないのでひと言でいうと、「グローバリゼーション」、「輸送革命」、さらに「IT 革命」、この3つなんです。この3つが、メガシティが成長していくエンジンとなったのです。

グローバリゼーションによって地方から人口がとられていく中で、ではグローバリゼー

ションによって地方に良い風が吹くことはないのかと言うと、実はそうでもないのです。グローバル化は地方に可能性も与えています。これは「観光」です。ツーリズムです。世界旅行ツーリズム協議会のデータがありまして詳しくは言いませんが、要するにツーリズム産業は、いま世界で最も成長する産業の一つです。

2027年までに世界の経済成長率は2.7%と見られている中で、ツーリズム産業の成長率は4%と予測されています。まさしくリーディング産業です。

しかも、アジア太平洋地域に来る人たちの数はどんどん増えています。現在の1.8億人から、2030年は4.8億人くらいになると予測されています。

日本は世界のツーリズムに占める割合の中では、まだまだ低いです。日本のツーリズムの成長は、世界平均値よりも低いです。

最近、訪日外国人数も相当伸びています。地方都市にとって、このツーリズムは非常に期待できます。ツーリズム、言い換えればインバウンドは、グローバル化の恩恵とも言えますが、このインバウンドが地方都市の救世主になり得るかどうか議論しなければなりません。

次に、日本の観光客の偏差値を見てみると、この色がついたのは偏差値50以上の都市ですが、このグラフから分かるように海外からの観光客は基本的に東京、大阪、京都に集中しています。京都に近い東近江には、そんなに行かれてないんです。あとは北海道、沖縄にも多少行っていますが、海外観光客においても東京に一極集中しています。

私の問題提起は「グローバル化の恩恵を、地方都市はどのように受けられるのか」です。まず最初にお一人7~8分話していただきます。新井さんからよろしくお願いします。

地域として語り、遠心力で豊かな価値創造を

新井 株式会社ルミネの新井です。よろしくお願いします。今日の表題で「地域とグローバル化」ということで、私はいろいろな場所で言っていますが、地方という見下すような言い方とか差別的な用語ではなく、地域として物事を語っていくべきじゃないか、というのが一つあります。

もうひとつは、インターナショナルではなくてグローバルというのはどういうことなのか、を本当に考えていかなければならないと思います。私はグローバルというのはやはり、文化と文化のぶつかり合いの中で何を生み出していくのか、であると思います。企業はそこを持たない限り、メーカーさんが海外へ出て行ったのと同じようなことをやり兼ねないと、今いろいろなところで言われています。進出をして金を吸い取って帰っていくだけではないかと盛んに言われてきています。よほど心してかからないといけないと感じています。

今日は、企業の立場でちょっと考えてみようと思います。企業とは何かと言われていまして、企業も今、非常に不祥事がたくさん起きています。経営という課題、あるいは事業領域、人材をどう考えていくかという時、企業は本当に30年先まで見据えることができるかどうか、にかかって来ます。企業30年説を唱えていまして、企業は確実に30年で世代交代する

という前提に立ち、見えないものをどう経営にしていけるかが、真の経営だと思います。

ややとすれば単年度決算の中で目の当たりにした身近にあるものに必死に取り組むが、やがてそれは消えることです。有り体のものをやることは経営ではないと思います。30年先、50年先を見据えて、さらに身近なところまで遡る、それをやっていくことが大事じゃないかなと思います。

こう考えていると、一つは大変なことを当たり前に行っていくことです。今の若い世代に特に言いたいことは、大変なことになるとストレスが溜まってどうにもならなくなってしまふ点を本当に考えていかなくちやいけない。

一方で、経営側に哲学がない、あるいは、大局観がない、志が異常に低い、会社を私物化してしまう。社会の好機として扱うものに、企業が全然役割を果たしていない、と思っています。それを踏まえてやっていかなくてはいけない。本当にビジネスをするためには、並大抵のことではできないなと思っています。

そして、やはりトップはどう舵取りをするか、ということだと思います。院政を敷くために次の経営者を選ぶのではなく、私はやはり、将来の計画をしっかりと語れる人、夢を持てる人、を選ぶことが非常に大切だと思います。トップの形式や、あるいはトップのやり方で企業を破綻させ雇用が守られなくなるようではいけません。

今起きている8つのことを並べましたけども、利益さえ追えばいいとか、内向きの組織になり非常に身近なことしか見ず30年先、50年先は見えないと思われがちな今だからこそやる経営なんですね。

若い世代で、頭だけ優秀な人はたくさん入ってきます。机に向かったら優秀な人はたくさんいます。私は、ビジネスの世界は行動してなんぼの世界だと思います。学生時代にいろんなことをやってきた経験を、実際に行動に移す。マーケットを見てどうするかという感度、感性を持つことが大事です。

そういう意味で若い世代から責任を持たせて、若いうちから大変なことをしっかりやっていく体制を作っていかなければいけない、と思います。投資もそうですし、働き方改革もその一つ、あるいはダイバーシティも一つだと思っています。

ちなみに今、ルミネは3年間務めますと、5年間退職していても5年後に復帰することができます。自己都合やいろんなことで他の会社へ行っても、5年後に嫌になったと思ったらルミネに帰ってきてもいい。並以上の処遇をして、採用していきます。その期間はいろんな勉強をしているということで、歓迎しています。

こういうことを踏まえていった時に、やはり今、ディテールが大変な状況を迎えています。これは安易な物作りになってしまっているということだと思います。独自価値というものがなくなっている世界の中では物を売れるはずがない、ということです。

そういうことを考えていった時に、社会に向けてどう発信をしていくのか、です。長期になればなるだけ求心力に欠けて、内向き組織になっていきます。外を向くことはなくなります。在籍年数が長くなればなるほど、こうなる。若い世代が何か物事をやる時に、ほとんど

年配者がブレーキをかけてきます。それは自分の身の安定を図るためです。だから若い世代に仕事をさせることが、いかに大変か。この企業体質について、よっぽどトップは考えていかななくてはなりません。

求心力を持つことと、内向き組織になることが混同されていった時に、企業は30年で衰退を迎えます。むしろ遠心力で外に向かっていく力をどう働かせるか。外を見ることがいかに大切なことか。その一つは新規事業であり、あるいは海外へ行くことであり、あとは地域、地方を見ていくことだと思います。これを、企業の中でどう循環型にし、発想を豊かにする中で新しい価値をつくっていくのか。これをやっていくことが企業のあり方だと思います。

最後になりますけども、今は地方創生の時代と言われていますが、私は何といても必要なことは創造することだと思います。人、物、金を動かすことだと思います。外の企業やホールディングの会社が大きな利益を何兆円上げましたと言って、喜んでいる場合ではないと思います。それだったら子会社、あるいはそれぞれの会社に利益を出させて、それで物事を動かしていった方が日本のためになり、雇用が創れると思います。地域は変わっていくと思います。

そうなった時に、一つの例ですけども、地方と首都圏をどう回していくのか。人、物、金を回す時に、仕組みというオーガナイザーを加えていく中で、先ほど出ましたけども、地方の経営資源をどう使うのか。これは「土徳」という話も先ほどありましたが、そういうものをちゃんと認識をさせた上でやることだと思います。

一方で、マーケットを本当に直視していく必要があります。マーケットがどこにあるのか、それはグローバルの中で、国内のマーケットだけでなく海外も含めていかななくてはならないと思います。

やはり必ずここに必要なことはネットワークを組むことなんですね。地方とネットワークを組み連携をすることで、何か新しい知恵が生まれて、新しいものが必ず生まれてきます。価値観が生まれ学びができます。私はどこの大学出ましたからって、ふんぞり返っている場合ではないということがこうした学びにたくさん現れます。

もう一つは、情報発信です。情報発信は、新しい価値を創造していく中に情報を出していくことなんですね。今はディテールが大変な状況になっている。情報発信する情報がないからです。マスコミに使われた取材を受けたものを情報として出しているだけです。でも自分たちが新しい価値を創り出して、それをマーケットに出していくことです。やはり地方も仕掛けをしていかない限り、日本は衰退をしていくことになってしまうと思います。

もう一つ、少子化という単純な考え方ではなくて、私は今の若い世代は体力がないと思います。かなり医療が発達しました。が、今の人たちは若い時から添加物から何からいろんなものを食べてきています。これから今の団塊の世代が70代、80代、90代と迎えていきますけど、おそらく今の若い世代はほとんど、そこまでいかないんじゃないか。少子化と相まって、生存率が非常に短くなっていくんじゃないかとも思います。そういう危機感も含めて考えていかななくてはならない。そういうことが今、忍び寄る大変な危機じゃないかとも思います。

そういう中に企業がどういう形で存在していくのか。

今年 11 月にはシンガポールに店を出しますけども、今いろんなところとお付き合いをしています。その中でいみじくも言われたことは、「今、世界の人たちが行きたい国はどこでしょう、新井さん知っていますか？」と言われました。「分かりません」と言うと、その人はアメリカ人でして「一番行きたい国は、日本なんですよ」と答えた。

今、世界のビジネスの一番最先端でやっている企業家といわれる人たちは、日本の地方を歩き、その中のビジネスからさまざまな創造をして物を作っているのです。この間もポートランドへ行ってきましたけども、ポートランドの人は様々な場所を旅する中で、日本でヒントを得たと言っています。今の喫茶店のコーヒーが世界で脚光を浴びています。日本のコーヒーの中に、それがたくさん埋もれています。それを企業がピックアップしていくことがある、ということも含めて考えていかなければいけないと思います。

こんなことを考えておりますので、よろしくお願い致します。

周 昨日、杜平さんをはじめ、中国の皆さんとルミネ新宿店の施設を見学させて頂きました。密度が高く非常に魅力あるこの商業施設は、ある意味では東京のような大都市でしか造れないかもしれません。都市造りって面白くて、1000 万や 2000 万の人口を超えた時の東京をみんな過密だと言っていました。皆さんは私よりもこの歴史はよくご存知だと思います。今、中国でも同じような過密現象が起こっています。過密だからとの理由で北京から首都機能以外、いまや外に追い出そうとしています。

日本の場合は、首都移転も相当議論されましたが、今は人口 3600 万人か 3800 万人と言われていますが、どうも過密だとの話は東京からあまり聞こえてこなくなった。出てくるとしたら地方都市のトップが恨んで言うくらいです（笑）。

だから、ある意味では東京の集積は、減らすことはないんです。東京の集積の上に、魅力のある施設をドカンと造る新井さんが今、非常に重要なキーワードを言ってくださいました。地方とのネットワークです。どうネットワークしていくかが、一つの活路だと思います。山本さん、よろしくお願い致します。

文化拠点としてグローバルに通ずる「突き抜けたローカル」へ

山本 森ビル都市企画の山本です。本日はこういう素晴らしい人たちが集まるフォーラムでお話する機会に恵まれて大変光栄に思っております。今、東京の話が出たんですけども、私は専ら東京の都心部で、森ビルの中ではわりと長い間仕事をしてまいりまして、最近になって森ビル都市企画で地方の再開発のお手伝いをしており、そういうことで今回このようなお話を頂いたのかなと思っております。

まず六本木ヒルズの話をししたいと思います。六本木ヒルズを本格的に検討し始めたのは、まさにバブルが崩壊した後なんですね。六本木ヒルズができたのは 2003 年です。90 年から「失われた 20 年」と日本では言われていますが、六本木ヒルズはその真っ只中で

きたと言うことです。

本格的に六本木ヒルズを考える時は、正直言ってお先真っ暗だったんです。東京の都心部は空き地だらけでした。地上げの後です。それから東京はどうしたらいいのかと、森ビル自身も正直言って考えて、しばらく東京では仕事できないんじゃないかなと。そういうことで94年に上海に行ったんです。

そういう状況であるからこそ、ゼロから考えたんです。今までの連動でどうだこうだと追いかけるような街づくりはできない。東京という街はこれからどうなるのか、東京で生活していくにはどういう都市を望んでいるのか、どういう世界になるのか、ということから考えて造ったつもりです。

明らかに、これから都市間の競争になる。先ほど周先生も言ったように、世界の大都市が競合するような時代が来ておりますから、東京は確かに大都市だけれども、本当にグローバルに通用するような都市かどうか、本当にグローバルに活躍するような人たちがここで楽しんで生活できる、ここで仕事をする、遊ぶ、食事をするのが楽しいという都市になっているかどうか、から考えたわけです。グローバルに活動する人たちにとって、望ましい都市環境をつくれれば、これは本当のグローバル都市に東京はなれるのではないかと、そんな想いで造ったつもりです。複合開発でなおかつ、さっき申し上げたようにグローバルに活動する人たちにとって本当に望ましい都市環境をつくらうとしたわけです。

特に東京で欠けているものは、文化の中心じゃないかなと思ったんですね。それをつくるのが、東京が本当に世界都市になれる一つの道ではないかと。それで文化の中心をつくらうということで、これからの時代は単純にモノがたくさんあるということではなくて、やはり感性とか心を大事にする時代になる。そういう文化を感じられる、味わえるような都市をということで、複合の街を造ったつもりです。

でも、造るだけではダメなんですね。今、ディテールが大変な状態だということを先ほど新井会長がおっしゃいましたけれども、まさにモノ消費からコト消費、まさにオンラインのネット消費がすごく増えていて、コトの消費になっていることだけは間違いないと思います。

ですからこの六本木ヒルズでご覧いただいたように、たくさんのイベントをさせて頂いています。正直言って最初に真ん中にイベントスペースを作った時に、イベントというのはたまにしかやらないなと、やっていない時に淋しい感じになるのはマズいなと、それをどうやって防ごうかを考えていました。そして造ったところ、これはどんどんイベントをしなければいけないし、またはイベントをやりたがる人がどんどん増えてきたんです。ですから今は改造して、本当にイベントをしやすいようなスペースに変えたりしています。

それから「文化都心」という言葉も本当に定着しました。六本木はもともと夜の街でして、簡単に言うと親御さんは子どもが六本木に行きたいと言ったらダメだ、と言うような場所でした。今は六本木ヒルズに限らず、ミッドタウンの中にも文化施設ができたり、国立新美術館ができたりと、六本木全体が文化の街になりました。

この10月に「六本木アートナイト」として、24時間アートで六本木の街全体を飾りまして、夜中でも安全に六本木の街をアートで楽しむというイベントを東京都もお金を出してくれてやっています。これはもう5、6年続いております。そういう街に変わったと、そういうことが六本木の街の文化性の高さを表現できるようになったと思います。そして、まさに東京がグローバル都市になり、先ほど周先生からのデータも見て頂いたように、海外からのインバウンドの方もたくさん来ていただいています。これは正直言って、かなり意識しました。それまで東京の街の中で、外の観光客を積極的に入れようじゃないかという発想で造ったものはあまりなかったように思います。まさにグローバル都市として世界に競争するには、そういうものでなきゃいかん。

簡単に言いますと、我々がニューヨークへ行ったら必ずロックフェラーセンターに行くとか、あるいは美術館のMoMAへ行くとか、メトロポリタンへ行くとか。そういう場所にするつもりで造ったのが、だいたいそうやってきたのかなと思っております。

一方、地方は正直言って非常に厳しい状態です。なぜ厳しくなったのかは一つあると思うんですけど、先ほどもお話にありましたように地方の人たちは東京のものを求めているんですね。東京のものを持ってくることが、地方の市長さんにとっても一番の仕事だということで、東京から百貨店を持ってくる。あるいはシティホテルを持ってくることに、ものすごい力を入れたんですね。

それが、先ほど申し上げた90年に入った時のバブル崩壊で、みんな手を引いて大変なことになってしまい、その後、車社会が完全に地方に広がったわけです。これも日本独自のものです、軽自動車という車がものすごく発達しまして、それまでは一家に一台だった車が一人一台になって、地方は完全に車社会に変わり、ショッピングモール、あるいはロードサイドの店に変わっていき、地方の商店街は本当にダメになっていってしまった。

そういう中で、私どもがお手伝いすることがいくつか起こりました。その一つが、丸亀町です。四国の香川県の県庁所在地の高松の中心商店街が「丸亀商店街」というんですが、その再開発を私どもはお手伝いをしました。いわゆる地方の商店街、アーケード街だったんですが、高松というのは最大の土地ですから自転車利用がものすごく多いんですね。よく見ていると、アーケード街の中が自転車専用道路化していたんです。これでは街の中にお年寄りも来ないし、バギーを持ったお母さんが来ない。アーケード街を広場に変えなければということで、広場に変えました。

それによって自転車通行を止められまして、お年寄りもバギーを引いた若いお母さんも来られるようになりました。街へ出れば少しはお洒落をしますし、お洒落をするとそういったお洒落な商品も買うようになる。あるいはそこで美味しいものを食べたくなる。と、こういう良い循環が少しはできているような感じがします。

その中でも、うまく地方のニーズに合って商売している人は、車社会ですから当然、街の中では商売していないんですね。郊外で商売をしているんです。私たちが力を入れたのは、

その郊外で商売をしている力のある人たちに「ぜひ街の中に戻ってください」というお願いをして、その人たちがけっこう街に戻ってきてくれました。

地方は地方の独自性を出すことによって、地方に対する誇りというんでしょうか、「シビックプライド」なんて言い方をしますけれども、それが芽生えてそれを使うということです。それなりに、なんとか成り立っております。地方でどんどん商売が成り立つ、というのはなかなか難しいです。なんとか成り立つような状態ができたかなと思います。

その中で我々がよく言うのは、東京の何かを持ってくるのが地方の大事な仕事でしたが、今はもう逆です。ローカルはローカルに徹する。「突き抜けたローカル」にすれば、グローバルに通ずると言う見方をしております。

皆さんご承知と思いますが、瀬戸内海に3年に1度、「瀬戸内芸術祭」という現代アートの展覧会を開催しています。これは本当にすごいもので、あまり人がほとんど住んでいないような瀬戸内海の島で芸術祭をやるんです。去年は100万人も集まっています。本当に船でしか行けないんです。船で着いたら、中にレンタカーもあまりないです。歩いたり、自転車しか周れないようなところにアート作品を置いて、それが非常に世界の人たちに喜んでもらえるのです。日本だけじゃなく、ヨーロッパの人たちも随分来ています。

この拠点に、高松がなっているわけですね。高松から船が出ますから。これを、離島の離れ小島だけじゃなく、都市と結びつけないと意味がないだろうということで協力しまして、今大変話題の草間彌生さんのアートを先ほどの広場に置いたり、2016年にはその作品の一部を広場に飾って、連携してやるようなことをしています。

このように、ローカル性と現代アートというものをうまく結びつけると、完全にグローバルに通ずるということが証明されたのかなと思います。

岐阜では、高架下を活用して商業施設を運営しております。岐阜はご承知のようにクラフトが非常に有名です。工芸的なものを習う場所のNHKのカルチャースクールや、それらを作って売る人たちの店を3階に置いたり、岐阜は飛騨牛を中心にいろいろな食材がありますので、2階にはそういうものを食べられる場所に。そして1階は生鮮食料品を売るスーパー的なものを、できるだけ地元産を中心にやっています。

だんだん進めてまいりまして、特に最近では岐阜の工芸品のいいものを、あるいは食料品のいいものを「THE GIFT SHOP」という、まあ洒落た名前を付けて造っております。県がかなり力を入れまして。そこをやっている人に聞きますと、岐阜はすごいと。岐阜の製品、食料品だけでライフスタイルを表現するようなものができるのだと。それを造りました。これが非常に評判も出て、当初の目標を今、達しております。

それからイベントもやはりものすごく大事で、ここではクラフトフェアというのを毎年やっております。自分でクラフトを作って売っているような人が、全国にはたくさんいらっしゃいます。そういう人たちを一堂に集めて、1.5平米ずつくらいの小さなスペースに自分たちの作ったものを売るということで、300くらいのお店が出てやります。これがクラフトフェアとして、全国3つのうちの一つに当たるような大きなものになりました。

そんなことで、どちらかという県庁所在地くらいのものならば何とかやれるものかと思っているところですが、つい最近、岐阜県の瑞浪というところで喋ってくれと言われて、喋ったんです。人口は3万6000人くらいかな、多治見とか、美濃焼ですね、陶器の街です。駅前に行ったら本当に人がいなくてどうにもならないようなところでして、ただ唯一可能性があるのが、40~50分で名古屋に行けるところなんですね。通勤の最後の場所です。毎日9000人くらい乗車して、乗降で1万8000人くらい駅を使っているようなところで、何とかなるのかなというくらいにしか思っていなかったんです。

実際に見てみますと、先ほどの南砺の話や東近江の話にもありましたように、本当に突き抜けたローカル性があるんです。地元「相生座」という地歌舞伎の小屋がありまして、そこへ行きますと歌舞伎の衣装とか、かつらとか、全部揃っているんです。それでいながら、年に1回や2回しか公演していないんです。

そして「与左衛門」という本格的な登り窯、これが動いていまして、これも年に1回しか焚けないんですね。3日3晩くらいつけて。それから、もっとすごいのがジビエ料理の「柳家」というところ。これはミシュランの3つ星かなんかを獲るような、すごいジビエ料理屋さんが山の中にあるんです。

こういう突き抜けたローカル性をうまく表現して、きちっと整備して表に出せば、グローバルに通ずるのかなと思っております。こういうことで、まだまだ地方には可能性があることをようやく見せられたところでございます。以上でございます。

周 ありがとうございます。山本さんが中心となって造った六本木ヒルズは、11ha ですよ？ そこにさまざまな施設を入れ込んで、年間4000万とか5000万人の集客力を持っています。実は、森ビルはいま地方でも、商業や文化の拠点づくりの手伝いをされています。文化拠点作りが一つのキーワードだと思います。では竹岡さん、どうぞよろしくお願い致します。

地域の魅力を理解し、地域のリーダー育成を

竹岡 日本経済新聞の竹岡でございます。今はグローバルビジネスの担当をしていますけれども、駆け出しの頃は9年間、大阪、熊本、それから東京の地方部というところで地方記者をずっとやっておりました。その経験と、それから20年くらいの海外特派員生活も含めた経験も踏まえて、お話をさせて頂きたいと思っております。

冒頭に周先生から、インバウンドで地方、地域経済という話がありましたので、そこを最初にサラッとおさらいしておきたいと思っております。インバウンド客が増えている状況は、ここに書いてある通りでございます。昨年で2404万人に達しているわけですね。この10年間で、ざっと3倍ぐらい増えているというわけです。

では次に、今年2017年はどうかというグラフでございます。上は前年比の増加率。ずっとプラスでいっております。史上最速で9月に2000万人を超えて、9月末までで2119万人

が来ている、おそらくこのままいくと 2700 万人とか、もっといくかもしれないです。

ちょっと注目したいのが、今日は中国の方もお見えなんですけれども、一体どこから来ているのか、ということですね。9月のデータで、右側に1から10まで番号を振っておきました。一番多いのは中国で、556万人。2番目が韓国で521万人、3番目が台湾で346万人、というようになっております。

最近、月によっては韓国の方が一番多いという月もありましたけれども、まあ中国が多いということです。上の1位から4位を足しますと、ざっと1500万人くらいなんです。つまり、9月末までで2100万人くらいまでの人が日本に来ましたけれども、そのうち1500万人、7割以上は北東アジア。中国、韓国、台湾、香港からの方だということです。

次に、中国から増えていることは、このグラフを見て頂いてもわかると思います。2015年に北東アジア4か国、これが国と地域別に見て1番から4番目ですけれども、中国が2015年にトップに立ったということがお分かり頂けると思います。

次に、東南アジアになるとグラフのメモリの桁が少なくなるんですが、刮目すべきはタイです。タイの人口は、6900万人で日本の約半分です。去年は90万人の人が来ました。私は2月にバンコクに行った時にこの話を聞いて驚いたんですが、日本からこの2倍の180万人が行っていれば、人口当たりの行き来が同じになるんです。でも実は150万人しか行っていないんですよ。タイに行ったことがある人は日本の中でけっこういます。でも、それ以上にタイの人は今、日本に来ているということです。

私は東急田園都市線沿線に住んでいますけど、あの中でもよく見ます。バンコクに駐在したことがあるので、片言のタイ語で話しかけると案の定タイ人だったりするんですけれども、そういう状況が起こっているということです。

次に、私が申し上げたいのは、先ほど環境省次官のお話だったでしょうか。デービッド・アトキンソンさんが、日本の入り込み客が8000万人までいくというようなことを言っているというお話がありました。いくつまでいくかわかりませんが、私がすごく注目しているのは先ほどの、「人口あたり、どれくらい日本に来ているか」ということなんです。

ブルーをかけたところを見てください。香港の人口は743万人ですが、去年は184万人が来ているんです。もちろん、リピーターがいますから、割合は約25%です。人口の約4分の1の方が、日本に来ているということです。4人に1人が来ているということにはなりません、何度も来ている人がいますから。でも、こういう割合です。

台湾の方を計算すると、約18%ですね。中国の方は増えていると言いますが、まだたった0.5%です。同じ中華民族の方、香港の方、台湾の方が18%から25%の人口が来ている。中国の方が仮に、1%来られると1300万人が来られるということになります。でもやっぱりそのように増えていくのだと思っています。まだまだ増えるということです。

では、その入り込み客の分析の話は終わります。そのインバウンドのお客様を生かそうと色々な地域で色々な努力は続いています。最初にちょっと残念な話からしたいと思います。

これは、静岡県清水港の写真でございます。7月31日の朝、うちの記者が撮りに行った写真で、全長270mのスーパースター・ヴァーゴという大きな客船が着きました。清水市はこういう船が着けるように、上から二行目に書いてありますけれども「国際旅客船拠点形成港湾」というタイトルもあって、そのために何度も清水市のお役所の方は中央に陳情に行かれて、やっと港湾の指定もあって、クルーズ船も来るようになりました。

ところが、この写真を見てお分かりのように、降りたお客さんはササッとバスに乗り込んでいくわけです。行く先は、皆さんも行かれたことがあるかと思いますが、御殿場プレミアムアウトレット。御殿場市ですね。これは7月10日に初めてこのスーパースター・ヴァーゴが着いた時に、地元の方が20店ほど出店を出しておられたんですが、20日後のこの船が着いた31日には、1店しか出ていなかった。期待が大きく空振りに終わるといって、非常に残念な話です。結局、儲かっているのは御殿場プレミアムアウトレット。今は三菱地所グループですから、三菱地所と、そこに店を出しているお店だというお話です。

次に、御殿場のプレミアムアウトレットは日本人にとっても面白いところで魅力的なところですが、先ほど山本さんのお話にも瑞浪市の「突き抜けたローカル性」があるというお話がございましたけれども、おそらく地元の方はあまり何とも思っていないんじゃないかと思えます。「え、うちは突き抜けているの？」と。自覚を持っていらっしゃるかどうか。ちょっとよく分からないです。

それから、先ほど新井さんのお話にも、外国人が一番行きたいところは日本で、日本にビジネスのチャンスが転がっているということ。ポートランドのコーヒーのお話がありましたけれども、それもおそらく地方の方々はたぶん気づいていないんじゃないと思うんですね。

やっぱり日本の魅力というのは、インバウンドに関しては訪日客に聞くのが一番だということをお願いしたいと思って、このページを見て頂いております。これはうちのグループの記事で、『日経トレンディ』という雑誌が取り上げた話です。インバウンド客に人気のあるところ、特にSNS映えするところ、インスタ映えするとか、そういうところ。日本人の目からしても魅力があるところもありますけども、そういうところばかりでもないというのが、次のページです。

これはうちのグループの『日経ビジネス』でやったんですが、「外国人のSNS分析から見た意外な観光地 35」というものです。これは西日本だけ抜けていますけども、緑で広島県の大久野島というのを囲っておきました。なぜかと言うと、私の出身地が広島県だからです(笑)。しょっちゅう里帰りをしていて話がしやすいので、そのお話をしたいと思えます。

この大久野島というのはどういう島かと申しますと、実は戦時中は地図には載っていない島ですね。なぜかと言うと、毒ガスの製造の島だったからです。だから私は子どもの頃によく海水浴で大久野島に行きましたけど、とって海がきれいなんです。何でかと言うと、毒ガスを作っていたところだから人が住んでいないので、とってきれいなんです。だから

海水浴場といえば大久野島というイメージが私にはありました。

ところが、1971年に大久野島の中の学校が廃校になったのかな、8匹いたウサギをかわいそうだから放しちゃったんですね。それが、人も犬もいないし、外敵がないものだから、増えに増えてしまったわけです。今は700余りのウサギがいます。それが外国人の目に留まって、「ラビットアイランド」とSNSで大ブレイクしちゃったわけです。

確か2015年だったと思いますが、10人しか住んでいなかったんです。あそこには一応、国民休暇村があるので外国人も多く来るようになったので、今20人住んでいるらしいですが、全員が国民休暇村の職員です。そこに今、年間10万人もの人がやって来るんです。多くは外国人です。

私も1年に3回くらい、この竹原市の隣の街に住んでいますので、「大久野島にこんな10万人もやって来よるんじゃけん、あんたら、あれを何とかうちの街に引っ張れや」と言うんですけど、なかなか…。「えーなんで、私らは分からんのよね。あがいな糞だらけの島のどこがええんかね」と、同級生の女子なんかは言っていますから(笑)。

なかなか、その魅力というのは地元の人には気づかないものだな、ということでございます。この10万人という数字。南砺市の市長さんもいらっしゃいますが、昨日テレビ東京で合掌造りの村人たちの生活ぶりをやっていたので、たまたま観たんですが、世界遺産にも指定されている合掌造りの村に、年間70万人が来るとおっしゃっていました。だから、この糞だらけの島に10万人という数字がどんなにすごいことか、皆さんお分かりいただけると思います。

それから気づかないという意味では、次です。これは、7月28日に小池東京都知事が発表した、東京の魅力を海外にアピールするための新しいアイコンですね。「Tokyo Old meets New」。左の東京がオールドで、右の東京がニューということなんですが、注目して頂きたいのは、真ん中に押してある赤い落款です。これは何かというと左下に拡大しておきましたが、私は初めて見た時は何か分からなかったけれども、答えは右に書いてあります。渋谷のスクランブル交差点です。

私自身も経験があるんですけども、東京駅の八重洲口から渋谷に行かなきゃいけないので、タクシーを止めようとしたら、カナダ人の若いカップルが来て「渋谷のスクランブル交差点に行きたいけど、どうやって行けばいいですか」と聞いてくるので、「今から渋谷に行くから乗せてあげますよ」と、乗せていったことがあります。

私も渋谷を通過して田園都市線で通っているんですが、できれば降りたくない街で、私みたいな年をとった者にとってはね。敬して遠ざけていたところですが、やっぱり聖地なんですね。

この交差点に行ったことが、東京に行った印になるという意味で、この赤い落款です。これもなかなか日本人の目でも気づかない。東京の代表として、このスクランブル交差点を使うことになったわけですけども、外国人の目から見るとこういうことなのかな、ということでございます。

それから次です。「東北風土マラソン」というフェスティバルがあるのですが、その仕掛け人の竹川さんという人が一昨日、うちの会社に来られました。また後にも出てきます。「風土」は食べ物の「フード」と掛けた言葉です。要するに、東北地方のいろんなものを食べながら、ゆるゆると走るマラソンですね。5kmからフルマラソンまであるそうです。

この方が竹川さん。一昨日、日経新聞に来られたこの方が仕掛け人でございます。竹川さんが言っていたことが非常に印象的だったので、そこへ横書きにしておきました。この方は昔、野村證券にいらっしゃったんですね。それでニューヨークにもいらっしゃって、野村證券を辞めてアメリカでいろいろな起業をされた方ですが、ニューヨークにいた頃にメドックマラソンというのがあることを知ったそうです。それはワインだけじゃなくて、ステーキとか生牡蠣とか、そういう食べ物を楽しみながら、さらにブドウ畑やシャトーなどの景色を楽しみながら走るマラソンだったと。

その時に東北出身の彼は、「東北にも全部あるじゃん」と思ったそうです。でも、東北の人たちに聞くと、米一つとっても「この辺の人たちに食べてもらえばいいんですよ」としか言わない。自己卑下をする。竹川さんは、ずっと東北にいたら気づかなかったと言います。ニューヨークに行ってメドックマラソンを知って、実際に参加してみて、そこで気づいたそうです。東北にあるものが全て、魅力的だと。

今年は来場者数 4.5 万人で、第 1 回目の時は外国人が 2 人とおっしゃっていましたが、今年は 132 人だったと一昨日おっしゃっておりました。前のパネルで、信時さんだったでしょうか、既存のものをどう組み合わせられるかという発想力と行動力、ということのポイントとしておっしゃっていました。

まさに竹川さんのような方は、東北にある既存のものを組み合わせられる発想力と行動力がある。こういう方がいらっしゃったから、こうしたメドックマラソンがあって外国人もどんどん来るようになった、ということだと思います。

要するに、何が言いたいかというと「観光経営人材」ということだろうと思います。「DMO」とか「DMC」とか、よく言われますよね。「DESTINATION・MANAGEMENT・ORGANIZATION」ですか。そういうもののリーダーになり得る人。さっきの竹川さんのような、そういう方が地域にいないと、なかなかインバウンド客を地域活性化に結び付けることは難しいと思います。

そういうことを感じているのは、もちろん私だけではなくいろんな方が気づいておられて、地方大学でそういう方を育成するコースがたくさんできているという記事がこちらでございます。

私ども日本経済新聞の会社の中にも、日経ホールという 610 人入れるホールがあるんですが、そこでもいろんな大学がこういうコースを作った、というセミナーみたいなものをよくやっております。先日は京都大学と一橋大学が、インバウンド客を呼び込んで地域を活性化するリーダーを育てるための MBA コースを作った、ということをやっておりました。

先ほど南砺市の田中市長のお話にもありましたけど、エコビレッジには吉田さんとおっしゃいましたかね、すごいリーダーがいるというお話をされていました。やっぱりそういう方がいるかないかというのは、大きな違いだと思います。鈴廣かまぼこの鈴木さんも、小田原市にとってはまさにこういう方なんだろうと、お話を聞いていて思いました。

次に、これはつい最近の夕刊に載っていたので持って来ました。地域のことをよくご存知の方は、もちろん公務員の方なんですよね。そういう方たちが、今どんどん飛び出していています。一番上に出ている椎川忍さんという方は、総務省の元役人の方です。公務員の方2500人のメーリングリストを持っていらっやって、各地の公務員の方に「飛び出せ、飛び出せ」とおっしゃっている、ということでございます。

先ほど言いましたように、私は広島県の出身で、今は平成の大合併で東広島市というところの西条という、酒処もある土地です。今日は中国の方もお見えになっていますが、東広島市は姉妹都市が中国の四川省の徳陽市ですね。外国の人はまだほとんど来てくださらないので、「だったら姉妹都市の徳陽市の方に、まず来てもらったらどうですか」という話をよくするんですが、さすがに中国はスケールがでかくてですね、先ほどの横浜市の話で人口三百数十万人とありましたが、徳陽市は381万人でございます。かたや、パートナーの東広島市は19万人。実に、人口の差が20倍もあるわけです。

だからこそ、「来てもらったらどうですか」という話をするわけです。ちなみに面積は、東広島市どころか、徳陽市だけで隣の山口県とほぼ同じ広さがあります。さすが中国はスケールがでかいと思います。

さて、若者を育てる大学教育の話もしました。飛び出す公務員の話もしました。最後に、民間企業だっていろんな応援団がありますよ、という話です。私の前にお話をされた山本さんの森ビル都市開発もそうだと思いますが、民間企業もどんどん応援団になろうとしているし、それを活かしたらいいという話をしたいと思います。

私たちのイメージでJTBというのは添乗員さんのイメージがあります。要するに、私たちが海外へ行くときにお世話になる会社、というイメージがありますが、実は全く違いますね。明治時代に外国人客を世界中から誘致して、国益に貢献するという国策からつくられた、インバウンド目的の組織なんですね。今はまさに「水を得た魚」という状態なんじゃないかなと思います。

それから、私はこんな企業がこんなことをやっているのかと、ちょっと驚いたんですが、東京海上日動火災保険ですね。地方創生室が去年、設置されました。当初は20人でスタートして、今は150人いる。この方たちが全国に散らばって、受け持ち地域の創生に知恵を絞っていらっやるということなんです。

そこにも書いてある「東北黄金伝説探報ルート」というものを作ってみたり。この「東北黄金伝説探報ルート」というのは、金色堂とか、なぜかゴールデンイーグルスも入っていましたけれども、東北には「金」という名にゆかりのある場所が多いそうで、そこを回ろうという企画。そんなことをやっていらっやるそうです。

東近江市長も「三方よし」の話をされていましたが、企業は企業なりに利益に結び付かないと、慈善事業ばかりなかなかやっつけいけないところはあると思います。しかし、そういう企業の力を利用するというのも、やっぱり地域は考えた方がいいなと思います。というところで、話を終わらせていただきます。

周 どうもありがとうございました。キーワードは「人材づくり」ですね。竹岡さんは、私がこの大学に来てからほぼ毎年、私の授業でゲスト講師として講義してくださっています。竹岡さんの世界経済に対する予測は毎年、全て当たっています。本当に素晴らしい予測能力なので、インバウンドの人数はもっと増えるだろうと竹岡さんが言う以上は、グッと増えるはずでしょう。間違いないです（笑）。では次に、安藤さんよろしくお願いします。

地域起こしに活かす世界のクリーンテック

安藤 安藤でございます。今の役職は、戦略輸出交渉官で、何やっているかわかりにくい仕事で、周先生から「国際とグローバリゼーション」で何か珍しいことを話せということと、今日のテーマは「地域発展のニューパラダイム」なので、「ニューパラダイム」というところを中心にご紹介したいと思います。

周先生のお話で、29 都市のメガシティがあり、だいたい港か政治都市です。これまでのお話の流れは、インバウンドで何とか活性化して、日本の中でも地域にチャンスを見つけて行こうじゃないかということでした。では、どうしたらいいのでしょうか。

私は仕事柄、いろんな国との協力をしているものですから、世界の取組事例をご紹介し、日本でどうやったらいいのかということにつながればと思います。また、経産省の人間なので、キーワードは「テクノロジー」であり、情報革命やクリーンテックなどハイテクをどう使うかということで、2つの事例をご紹介したいと思います。

最初は、戦前のアジア最大の輝ける都市、ラングーンです。今はヤンゴンと呼ばれ、人口600万人です。

5年前くらいから本格的に民主化される中で、日本が協力してヤンゴン近くのティラワSEZという工業団地をつくっています。日本とミャンマーの「フラッグシップ・プロジェクト」として、たった2年で400ヘクタールがほぼ完売という状況です。私は担当者です、もう86社と契約しています。日本は43社、中国も1企業、台湾から5企業、アメリカやヨーロッパを始めいろんな国から多くの企業が進出しています。将来的には5、6万人の雇用創出が期待できます。しかし、これは、オールドタイプのモデルでしょう。工業団地に企業をもってきて経済を発展させるという古いタイプです。スライドでお示しする開所式には副大統領も出席され、テープカットでは、私も右端におります。

では、次に、どういう新手法があるのでしょうか。インドの東海岸で、新たな都造りをしている州首相がいます。ナイドゥさんという方で、左の写真は、最初に訪問したときのもので、ちょっと距離感があります。机の前に座らされて講義を受けるゼミ生みたいな雰囲気

したが、実際にプロジェクトをいろいろ動かした後は、右の写真で、距離感が近くなりました。会議の後に「おい安藤、一緒に写真撮ろうよ」と言ってくれて、しかもにこやかです。このにこやかさもフォトセッションの時の結構大事なポイントで、親近感をどう作っていくのか……そんな余計なこと言っていると時間がなくなりますね(笑)。

彼は何をやったのかと言うと、ハイデラバードというインド有数の IT 都市を造りました。その後、州が分割され、新しく都を造らなければならなくなりました。アマラヴァティという都です。彼は、日本に基礎的なところをやってほしいと依頼してきました。日本は首都圏の 3800 万人をうまく動かしていますが、交通インフラのプラン作りをお願いしたい。さらに、上下水道、防災レーダー、都市のデータセンターなども検討対象です。都市の姿はシンガポールにも協力を依頼しています。その延長線上には、太陽電池を使って、スマートシティにして、EV 化を進めたいということで、電気自動車や自動運転まで取り入れた交通マスタープランを作ってほしいという話になってきています。

当地の新聞を読んで、ナイドゥ州首相は凄いと思いました。ある日の記事で、なぜかアイオワ大学を訪問しました。不思議に思ったのですが、バイオ団地を造って、インドにある生物の多様性をネタに稼ぐというのです。そうするとバイオ関係者、製薬会社がいっぱい寄ってくるだろうということです。ハイデラバードで成功したように、芋づる式を狙っているわけです。

もう一つは、フィンテックのコアを州内に造るというのです。これまでデリーでもフィンテックのコアにはなっていません。シリコンバレーは、IC で有名ですが、「インド・チャイナ」の IC が有力で、インドの存在感が非常に高いのです。そこで活躍する人たちを引っ張ってきたからこそ、ハイデラバードが世界的な IT シティになりました。次は「フィンテック」だというわけです。州首相が、次世代の姿を考えながら、自分の地域をどう活かしていくか構想されています。「ゼロからのリープフロッグ」だと彼は言います。その「リープフロッグ」の裏側にあるのは「芋づる式」で、「一社良いのを連れてくると、その仲間がまた来る」ということです。こういう構想の前段階のインフラ整備では、日本にも協力してほしいということなのです。

あまり個別に話していてもしかたありませんが、同時期に、ビハール州というインドで最も貧しい州を回りました。経済的には貧しくとも、生活は豊かです。州内には、ブッダが悟りを開いたブッダガヤというところがあります。日本のお寺が 4 つありますが、日本人の僧侶がおいでになるのは 2 つのだけになり、日本人観光客も減ってきていました。こちらの州首相とお目にかかった時には、「観光と農業でいきたい」という今日の話題のようなことを仰いました。しかし、州都からブッダガヤに行くまでに 3 時間、すごい道なんです。距離的には近くても、こんな道ではとても行けない、というところなんです。今、日本政府が道路整備をお手伝いしていますが、「観光と農業」と考えた時に、どうやっていくのかという「How to」がないと、実際にはしんどいです。

もう一つ、こちらはウランバートルです。一昨年 11 月に急遽飛んでいきましたら、マ

マイナス 37 度でした。そこからゴビ砂漠に行きましたら、マイナス 20 度くらいで涼しく感じました。元朝青龍のダグワドルジさんと一緒に地下 1300m まで降りました。銅と金の鉱山の地下で、金の価値だけで 5 兆円もあります。そういう鉱山が、ゴビの砂漠の中にあるんです。真ん中の写真です。寒そうな感じですね。

では、モンゴル経済をどう発展させるのかということです。銅を売り、金を売り、あるいは石炭を売る。資源輸出だけは付加価値が取れません。そこで、「石炭化学」に目をつけ、「石炭からポリプロピレンを作りたい」、あるいは、「銅鉱石を国内で製錬まで行って付加価値をとりたいんだ」という話をされます。

それは悪くないのですが、実は、ウランバートルで問題が起きています。元々、ソビエトが協力して造った時には 30 万人都市として設計していました。今は 130 万人になり、交通渋滞が起こり、大気汚染がひどくなって、下水処理も大問題になっています。そこで、「安藤さん、いろいろな新規プロジェクトの前に、下水問題に対処したい」という話を今言われていて、そういう協力方策を日本企業とともに探っている最中です。冬場の大気汚染が一番ひどいです。お母さん 2 万人がウランバートルでデモをしたそうです。北京の数倍くらい厳しく、世界基準からは 80 倍近くということらしいですが、本当に呼吸器疾患で子どもたちが大変ですし、将来も懸念されますので、クリーンコールでも日本の協力が大事になってきます。

それから、4 月 1 日に中国の国務院が発表した「雄安新区」を造るという話です。中国には 19 個くらい新区がありますが、これは、上海と深圳に続く 3 大新区の一つとして造っていくというのです。習近平国家主席の偉大なる千年計画を、まさに国家千年の大計として、是非やりたいとの話が出てきました。エイプリルフールの発表でしたが、国務院発表ですから間違いありません。

周先生は、1 日や 2 日で大都市ができるわけなく、日本の筑波新都市計画も 30 年、40 年もかかっているという現実的な指摘を記事にされています。『日経ビジネスオンライン』では、「千年の大計がだいぶ先か」という記事も出ていますが、私が一番心配しているのが環境問題です。雄安新区は水の流れがちよっと悪いのです。水の汚染問題が始まっています。

たぶん、こういう部分で日本と中国が協力できるのではないかなと、そんな仮説を持っています。今日、日中首脳会談がベトナムでできるかどうか気になりますが、うまくいくと、もう一步進められるかもしれません。今の時点ではここまでしか申し上げられないのが、ちょっと残念です。

次が、「ニューパラダイム」です。「地域発展とグローバリゼーション」というテーマで、私が申し上げたいのは 2 つあります。冒頭に、学長先生から、この建物が図書館だったというお話がありました。私は、2012 年に米オールバニーのナノテク拠点を視察した際に、ニューヨーク市のチャイナタウンで、ふと目についた建物があって、入ってみたんです。それは公共図書館でしたが、図書館の中で、ビジネス支援、ベンチャー支援をしているんです。しかも、英語だけではなく、マンダリン語での講座もありました。台湾の方や韓国の方が多

いクイーンズ地区ということで、2カ国語での起業セミナーをやっていました。本棚には、『女の子が百万長者になるためのビジネスモデル』とか、こんな本もあったりするんです。すごいなあと。

実は、私は、2000年から日本の図書館でビジネス支援をするという活動を支援しています。地域の活性化には、やはり中小企業が元気になること、農業が元気になることが重要ということで、図書館の仲間たちと地元で役立つビジネス支援を続けています。

おかげさまで、ビジネス支援を行う公共図書館は、全国で200館を超えてきて、「公立図書館がビジネス支援をしている」と新聞にも取り上げてもらいました。ところが、アメリカの公共図書館はもっと先を行っています。オバマ政権になって、「メーカーズ」、つまり、3Dプリンターでモノづくり革命を起こすという政策に乗っかる形で、全米の図書館内に3Dプリンターがどんどん置かれてきています。直近のデータを調べましたら、アメリカの1万6,695の図書館のうち、メーカーズイベントを行う図書館が2,520館があります。3Dプリンターでこういうモノづくりができる、というセミナーやったりしています。実際に、3Dプリンターを置いているのが428館です。2012年に『MAKERS』が出版され、ベストセラーになりました。オバマ大統領が、一般教書演説で、3Dプリンター強化を取り上げました。それが全国の図書館に響いて、しかも400館以上が置いている。日本はどれだけ置いているかというと、私がさんざん言っていたものですから、塩尻の図書館長が面白いなと思ってくださり実際に置かれました。でも、まだ1館なんですね。

地域の活性化のためには、例えば、こういったところにも可能性があると思います。この方をご覧ください。若宮正子さん82歳です。この年齢からソフトウェア開発を学ばれ、「ひな壇」という高齢者向けアプリを作られました。アップルCEOのティム・クックが絶賛したそうです。地域の図書館が「ソフト開発でこういうことができるのか」とか、あるいは「3Dプリンターってこういうことなのか」といったことをサポートするんです。今日のお話にもありましたように、SIBももちろん、地域でファイナンスしていくのも大事ですが、最近ではもうグローバル経済の時代ですから、クラウドファンディング、クラウドソーシングをうまく使っていくことが、可能性を広げると思います。

もう一つはクリーンテックです。蓄電池、電動自動車もそうです。中国は電気自動車に向かっていきます。フランスもイギリスも、2040年にはガソリン自動車廃止といっています。アメリカではカリフォルニアを中心に9州がZEV (Zero Emission Vehicle) 規制で燃料電池車を含む電動自動車導入政策を圧倒的に強化しています。

こういう流れですが、電気は貯められないのが問題です。電池開発では、サムスンがこの前2倍にしたいと発表しましたが、2030年に開発するというので、ずっと先の話です。長期に大電力を貯めるには何が一番現実的かという中で、もちろんメタンにできればいいですが、「水素」が一つの答えになります。今日も、東芝の水素・燃料電池の開発責任者の方が会場においでになります。EV、電気自動車は、所詮、電気の消費器具です。消費する電気は何で作るのかというと、フランスでは7割が原子力ですから、EV化でCO2排出量も減りま

すが、他国では、石炭火力で電気を作ったりしています。「水素」、「燃料電池」、は何がいいかと言うと、実は、発電もでき、蓄電もできるということです。日本では、EVの政策とともに、燃料電池や水素社会構築に向けた政策に相当力を入れています。批判もありますが、この10年しっかりやってきました。まさに、「国家百年の大計」です。千年には及びませんけれども（笑）。

「水素社会」ということですが、この写真は東芝の方から貸していただいたものです。風車もあれば、太陽光もあれば、それを水素に変えて蓄電して、必要な時に電気を取り出します。なぜかと言うと、風車は風が止まればパタッと電気も止まります。太陽光もお日様が陰ったら、発電しなくなります。こうした不安定な再生エネルギーには、うまく蓄電を噛ませていくことが大事です。その一例が、東芝が溝ノ口駅に設置したシステムで、再生エネルギー、つまり、太陽光や風力で得たエネルギーを水素の形で貯めておいて、「いざ」という時に使うというものです。どうして、こういう発想なのかというと、東日本大震災の時にJR東日本の皆さんが悩んだのは、お客さんをみんな駅から追い出してしまったことなのです。そのことが一つの反省になっていて、大災害時に最低限の電力をターミナル駅である溝ノ口駅に供給できるシステムを備えておこうというのが、この東芝製「H2One」です。私もついこの間、ホームを通りかかり、このように置いてあるのかと驚きました。「水素」や「燃料電池」を使えば、いつでも発電も蓄電もできます。長崎のハウステンボスにある「変なホテル」という名前のホテルでは、再生エネルギーで電力を全部賄いますが、それを蓄電池を兼ねたH2Oneで補っています。東芝は、こういったところでも頑張っておられます。

「水素」を地域起こしに活かそうと頑張っているところがあります。山梨です。山梨には、今や世界最高となった燃料電池研究拠点を擁しています。10年前に立ち上げた後に、アメリカのロスアラモス研究所の研究活動が弱くなったりして、今日では、燃料電池に関しては世界トップの研究所と言われております。燃料電池研究をキーにしながら、さらに先ほども申し上げたような蓄電池、太陽光のメガソーラー、水素ステーションなどを組み合わせながら、地域づくりを強化していこう、そのコアにしていこうという活動をされています。

なぜそんなことを考えたのかというと、リニア新幹線が山梨を通りますが、山梨で人が降りてくれる理由をつくらなければならないということだったそうです。県庁の人たちが本気で考えました。世界最先端の研究センターを作るためにわざわざ知事公舎跡地を提供してくれました。この写真の真ん中の方が燃料電池の個人特許で世界一という渡辺先生です。先生を中心に、大学の研究者だけでなく、パナソニックや東芝や日産や三洋からもトップクラスの研究者が集まっています。中には会社を辞めて山梨の研究拠点に来るということが起きています。総理も視察に来られています。実は、明後日の月曜日には、中国からおいでの皆さんに山梨拠点を実際に見て頂こうとアレンジ中でして、私も一緒にしようと思っております。

ちょっと長くなって申しわけございません。以上です。

インバウンドを取り込む「良質なDIDエリア」の形成

周 30年前は、東京は過密だと相当言われていたんです。またこの話に戻しますけど、今は東京に住んでいる人はそんなに過密を問題にしなくなった。その理由は、クリーンテクノロジーの導入と都市インフラの整備。さらに都市マネジメントの向上です。その意味では安藤さんの活躍で、世界の大都市化はさらに進むんじゃないかと思います。

時間が押してきていまして、3回まわすのは無理なので、最後に一言で回そうかと思いません。私もう1回、1分間だけ問題提起をしようと思いません。アメリカの大手エンタテインメントの会社で、「Cordish」という会社がありまして、この会社の専門家と私が一緒にアジアのある街を計画する時に、世界の観光都市を評価しました。

この評価には、東京、マイアミ、ラスベガス、モナコ、マカオ、シンガポールなどが含まれています。ここで注目していただきたいのは、評価項目は、気候から自然、文化、歴史、税制、カジノ、ホテル、テーマパーク、レストラン、ショッピング、エンタテインメント、サービス産業、コンベンション、大学などに及んでいることです。

実はインバウンドの観光について、多くの皆さんは歴史がある、自然がある、とそれだけを考えています。しかし、実際はさまざまなことを考えなきゃいけない。なぜなら観光のミソは多目的です。一つのところを見に行くだけでは、たくさんお金を落としてたくさん時間を過ごす、ということにはなりません。いかに上手に多目的に仕込んでいくかが、観光ビジネスの成否を左右します。

次です。DIDという分布、この衛星解析で作った地図ですが、日本のDIDの分布です。DIDは何かというと、人口密集地域。1平方キロメートルあたり、4000人以上の地域です。しかも連続しゅつついているところなんです、この赤いところがDIDなんです。当たり前ですが、DIDは東京とか大阪に大きな固まりを作っています。他方、地方ではDIDは、てんでんバラバラの状況です。

次に、このDIDの地図と先ほどのインバウンドの地図と重ねていくと、名古屋以外は、名古屋はちょっと特別かもしれないけど、ほとんど合っています。なぜかと言うと、DIDのエリアは、ある意味では多目的性が達成できるエリアだからなんです。

何を言いたいかと言うと、これからの地方の一番の課題としては、いかに良質なDIDエリアをつくり上げていくかではないか。これができれば、たぶん人口もそこまで吸い取られないし、さらに外から人を引っ張って来られるんじゃないか、と私は仮説を立てて期待をしています。

あくまで問題提起なので、あと一言、ちょっと時間超過していますけど、今の順番で新井さんからお願いします。

若い世代がより日本の良さを知ること

新井 私は、先ほどからインバウンドの話が出ていますが、インバウンドも非常に重要だと思えますけれども、まず日本の若い世代の人たちが国内をまず知らないといけません。も

っともっと、国内の素晴らしいところをもう一度見た上で、やっていかなければいけないと思います。また、インバウンドということになれば必ず、そこにはアウトバンドがあって、アウトバンドをしていかなければいけないなど。パートナーになることが必要です。

今はシンガポールとキャッチボールしていますけれども、シンガポールの富裕層はどのくらい日本に来ていますかと聞きますと、80回から100回来ていると言うんですね。こういう人たちを抱えた時に、日本の一方通行の受け入れだけでは長いパートナーになり得ないなと思います。

その前に、やっぱり日本の良さをもっともっと知ってほしい。地方との交流は若い世代に今、いろんな意味でせっせと交流を図るために、あるいはバスタという新宿のココロミネという店もそのための拠点づくりにしたい。地方のいいモノづくりのいろんな人たちが来て、そこに商品を置いて、買い物ができ、雇用をつくっていくという走りを今やっています。こんな取り組みをやっていきたいなと思っております。

周 ありがとうございます。山本さん、お願いします。

地方の奥行きという魅力表現していく

山本 周先生がおっしゃられたように、量的には大都市が圧倒的に強いことには間違いありませんよね。だけど地方ももともと小さな人口しかいないわけで、小さな人口を賄うだけのインバウンドがどれだけあるかという問題ですよ。その可能性は、僕は十分にあると思っています。

今、新井会長がおっしゃったように。私は台湾によく行くんですが、台湾は2500万人くらいの人口で、400万人も来ているわけですよ。ということは、今言ったように来ている人は何度も来ているんですよ。どんどん地方の遠いところにも行くようになってきます。やっぱり日本の魅力はそこだと思います。

正直言ってシンガポールは、街自体はいいけれども、それ以外はないわけですよ。だから日本人は何度も行くっていう気にはならないわけだけど。日本は東京だけじゃない、日本にはいろんなところがあるというのを知れば、その奥行きはものすごく広いんですよ。可能性は十分にある。

それはやっぱり我々自身が見出して、うまく表現することに慣れていかなければならない。そのためには、地方自治体自身が、あるいは地方のいろんな人たち自身が、凝り固まっている頭をどうやってほぐすかという点が、一番大事だと思います。

周 ありがとうございます。竹岡さん、お願いします。

行動する若者を地域で育てていくことが要

竹岡 また出身地の話をして恐縮なんですけど、私は呉の高校の出身なんですけれども、呉市

長選挙がございます。どんな状況かなと思って、財務省のOBの方も立候補されているので聞くんですが、そのついでに聞くのは愚痴ばかりです。呉市というのは、かつて戦前は40万人の人口がいた街ですが、今は23万人まで減っています。合併して23万人。そして愚痴ばかり聞く。そんな中からインバウンド客を惹きつけるような魅力を出すにはなかなか生まれてこないと思うんですね。

先ほどラビットアイランドの大久野島、毒ガス島の話をしました。あそこに来ている10万人をさらに移動させるアイデアもなかなか出てこない。私の故郷は、牡蠣とみかんの島なんです。いいものがあると思います。けれども、それを活かしたらどうかと言われるけど、なかなかそれが活かされていない。

先ほど新井さんが、行動するやつじゃなきゃダメだとおっしゃいましたが、まさにそうなんです。行動する人がなかなかいないんですね。それでこの間帰ったら、瀬戸内海の景色というのは島がたくさんあってとてもいい眺めで、私も子どもの頃にずっと毎日見て育っていましたから、何とも思っていなかったんですが、住んでいる人は何とも思っていないんです。

そんな中で最近、イタリア人とカナダの方が、スーパーヨットで瀬戸内海の間をぐるっと楽しむという、そんな企画を立てて会社として作ろうとしているという話を聞いて、なぜ地元の人ができないかなと。それは毎日見ているから魅力に気づかないんでしょうけれども、そういうことに気づいて行動する若者を地域で育てていくということが、一番大事なんじゃないかなと。それが地方創生の要なんじゃないかなと思っております。以上です。

周 ありがとうございます。安藤さん、お願いします。

グローバルに考え、地域で行動する

安藤 今日を振り返ってみますと、周先生と南川先生、尾崎先生が作られたこの構成は、非常に絶妙だなと。お世辞を言うつもりもないんですけど、本当にそう思っております。最初に、「地域と環境」の話で、穏やかに話が入って、そして吉澤さん、中井さんが問題提起をされて、じゃあそれを動かすために、「血流」をどうしていくんだとというので、「地域とファイナンス」の話をし、そしてさらには、グローバルイゼーション、つまり、世界との兼ね合いの中で、どのように地域を捉え直すのかということで、それぞれ皆さんからお話があったわけです。

よく言われるのは、“Think local, Act global”ということです。「地域で考えてグローバルに勝負しろ」と、「今はグローバルの時代なんだ」と、こういうことではあるんですが、今日の話聞いてみますと、私はその逆もまた真かもしれないなと思いました。「グローバルに考えた上で、地域で行動するんだ」と。

「行動」こそが大事であり、行動する時にグローバルということが一つのリファレンスになり、じゃあ行動するけどお金ないよといった時に、SIBのようなかたち、あるいは地域の

中でのファイナンス。もちろん、クラウドファンディングみたいな世界中からお金をうまく集めていくことも新しいテクノロジーの時代ですから、そういうことができるようになってきています。そして最後に戻るのは、「地域と環境」ということ。環境を大事にしながら、どう発展を図っていくのか。周先生がお示しになったように、「ストロー効果で大変なことになって、メガシティのところしか人がいなくなっちゃうよ」と。こういう警告に対して、どうやって地域で行動していくのか。これが大事なのかなというのを改めて感じさせていただいたセッションだと思います。ありがとうございました。

周 ありがとうございました。安藤さんが私の代わりに総括してくださいました(笑)。さらに私なりに総括すると、2点だけあります。一つはやっぱり、インバウンドや都市作りの成功には外から見る視点が非常に大事です。もう一つは、行動する若者が必要です。

そのためにぜひ皆さんにお願いしたいのですが、お手元に中国の都市のイメージのアンケートがあります。ぜひお答えください。中国の都市にとっては、これは外からの視点となります。先ほど皆さんに紹介した、〈中国都市総合発展指標〉の中に、このアンケートを反映したいと思います。

もう一つは、学生たちのアンケートにも協力していただきたいです。ぜひ、行動する若者を育てていきたいです。よろしくお願いします。

大変、時間超過してしまいました。ご清聴どうもありがとうございました。

懇親会

司会：

南川秀樹 東京経済大学客員教授／一般財団法人日本環境衛生センター理事
長／元環境事務次官

来賓挨拶：

杜平 中国第13次5カ年計画専門家委員会秘書長／中国国家戦略性新興産業発展専門家諮問委員会秘書長／中国国家信息中心元常務副主任

杉本和行 公正取引委員会委員長，元財務次官

谷津龍太郎 中間貯蔵・環境安全地業株式会社代表取締役社長／元環境事務次官

明暁東 中国駐日本国大使館公使参事官（経済担当）

阮湘平 中国駐日本国大使館公使参事官（科学技術担当）

武田信二 株式会社東京放送ホールディングス代表取締役社長

前多俊宏 株式会社エムティーアイ代表取締役社長

長谷部敏治 NTT出版株式会社代表取締役社長

周牧之 東京経済大学教授

会場：東京経済大学6号館7F大会議室

南川 皆さま、お待たせいたしました。ただ今より、本日の「地域発展のニューパラダイム」のレセプションを開催します。私、このパーティーの司会を行います南川秀樹でございます。よろしくお願いいたします。

開催の前に、二つだけお話をいたします。一つ目は展開をお話します。冒頭に、中国から来ていただいた杜平さんからご挨拶をいただきます。続きまして、公正取引委員会委員長の杉本和行さんから、ご挨拶と乾杯をお願いいたします。その後、美味しいお酒と食事を味わっていただきながら、ゲストに20分後より順次ご挨拶をいただきます。

ご挨拶いただきますのは、谷津龍太郎さん、明暁東さん、阮湘平さん、武田信二さん、前多俊宏さん、長谷部敏治さん、以上の方でございます。そういう順番で、よろしくお願いいたします。

それから今日のお酒と料理でございますが、今日の総合司会の尾崎先生は勉強はうるさいんですけども、食べ物と飲み物にも大変うるさい方でございます。日本酒もワインも、尾崎先生が選びに選びまして提供しているものでございます。全て、どういう味がするかとか、どういう意味があるのかとか、うんちくがついておりますので、それも楽しんでいただ

きたいと思います。料理のほうも、ずいぶん注文を厳しく出されまして、料理をされる方が大変苦心したということも伺っております。それでは、パーティーに移ります。まずは冒頭、杜平さん、よろしくお願いいたします。

既存、新分野ともに日中友好は発展する

杜平 ご来賓の皆さま、本日のフォーラムに参加させていただき、大変光栄に思います。さらに光栄に思ったのは、このようなレセプションの場でお話をさせていただく機会をいただいたことです。

2年前になります、中国国家発展改革委員会と日本の環境省の支援の元で、周先生のチームで中国の都市の発展に関する評価研究を始めました。今日、このフォーラムに参加させていただきまして、その研究からたくさんの成果を上げられたことを心から喜んでおります。また、両国政府の多大な支援のもとでこのような素晴らしい成果につながったことを大変嬉しく思います。

2年前に日本を訪問した際には、中国国家発展改革委員会の団長として参りました。今回は主に中国の企業の代表者を率いて参りました。2回とも、南川先生にお目にかかれたことを大変嬉しく思います。現在、南川先生には中国で新たな肩書きを与えられたことを皆さまご承知かと思えます。中国環境発展国際諮問委員会という組織がありまして、中国の首相の名のもとで世界各国から政府高官、あるいは経済界の起業家、高名な学者を招待して、中国の環境に関する発展を提案していただくような組織であります。

私が一同を代表しまして、南川先生がこの度この諮問委員会に招かれたこと、新たに中日両国友好のために活躍の場を得られたことに対し、心よりお祝いを申し上げます。

実は私、外交の専門家ではありませんが、一中国人としてこの中から一つのシグナルは読み取れると思います。さらに中日両国では、新しい分野、また既存の分野においてもこの友好をさらに発展させる空間は大きく残っており、今後その機能は高まっていくのではないかと思います。今回、このシンポジウムには6人の中国人の企業経営者が参加しておりまして、ここ数日の交流、見学を通じまして、まだ私たちには大いにできることがあると感じているところです。

今日はたくさんの方がご挨拶の予定がございますので、最後に一言だけ申し上げます。今回の日本訪問は、私にとって17回目になります。何回もお目にかかれた古い友人もこの場にたくさんいらっしゃいます。唯一、残念なことですが、日本の皆さんはかなり中国語がご堪能ですが、私は日本語が全く喋れません。古い友人にお会いしても、手をたいてジェスチャーで私の気持ちを伝えるしかありません。

ただ、現在は技術の進歩のおかげで、この問題を解決することができると思います。テクノロジーの発展によって、翻訳アプリというものが開発されていますので、これからそれを介して皆さんともっと会話をしたいと考えております。ありがとうございました。

南川 杜平さん、ありがとうございました。では続きまして、杉本さんからご挨拶と乾杯のご挨拶をいただきたいと思います。

自由にチャレンジできる環境を保持していく

杉本 皆さま、こんばんは。ご紹介に預かりました、公正取引員会に務めております杉本と申します。よろしく願いいたします。今ご挨拶がございました杜平さんとは、北京で何回か周先生主催のフォーラムに参加した時から、いろいろお話をさせていただきました。今回また中国の方々とお会いして、いろいろなお話をこの場でできることは非常に光栄なことだと思っております。

今、世界経済のウエイトは、明らかに東アジアの方向に移っておりまして、その中で日本と中国というのは非常に大きな地位を占めていると思います。そういう中で、地域経済というものはそれぞれ国の経済の基盤として支えるものです。その地域経済をどう発展させていくかということで、今日は非常に有効な議論が行われたと思っております。

私はフォーラムに参加させていただく時間がございましたが、最後のところだけ聞かせていただきました。結論は、行動が重要だということだったかなと思います。私の仕事も、フェアで自由なチャレンジをしていける環境を保持していくことが仕事だと思っておりますので、まさにそういう環境のもとでいろんなチャレンジという行動を起こしていくことが地域経済の発展にもこれから重要なんじゃないかと思うところでございます。そういう観点からも、本日のフォーラムは日中両国におきましても関係者にとっても非常によいことだと思うところでございます。

それでは乾杯に移らせていただきたいと思います。本日のフォーラムの大成功を祝しまして、そして日中間のさらなる友好関係の発展を祈念しまして、さらにここにご参集の皆さまのさらなるご健勝とご発展を祈念いたしまして、杯を上げたいと思います。乾杯！

南川 では、しばらくご歓談とお酒、お食事をお楽しみください。

<歓談・食事>

南川 歓談の途中ではございますが、お酒も食事そのまま召し上がっていただき、耳だけ貸してください。先程アナウンスしました通り、順次これから6人の方に短い挨拶をお願いいたします。まず、私の環境省にいた時の元同僚であります、谷津龍太郎さんからご挨拶をいただきます。よろしく願いいたします。

福島地域振興を助けて

谷津 ご紹介いただきました、谷津です。お食事、ご歓談のところ失礼いたします。環境省を3年前に退職いたしまして、今はおもに福島で除染によって出た土の中間貯蔵をやって

おります。私の仕事は、福島で大量に発生している仮置き場の土、これをなるべく早くなくしたいということで、福島の地域振興を助けたいということが目的です。そういう意味で、私の仕事は福島において大きなマイナスをゼロにする仕事です。

今日私は1時半から6時半まで、すべてのセッションを拝聴しました。最近、歳をとって、自分で話をするのは問題ないんですが、長時間座って人の話を聴くのは大変苦痛に感じます。しかし、今日の5時間は全く苦痛に感じず、むしろ短く感じられたのです。これは今日お招きいただいた南川先生、周先生のプログラム、スピーカーの人選が素晴らしかったからです。

ぜひ、今日学んだモデレーターの方、あるいはパネリストの方のいろんな共感を生かして、福島の復興に邁進していきたいと思います。今日はどうもありがとうございました。

南川 谷津さん、ありがとうございました。では続きまして、中国大使館公使参事官の明さん、よろしく願いいたします。

均衡発展の実現に向けて

明 皆さま、こんばんは。私は中国大使館、経済担当の明曉東です。頑張って日本語で話します。本日、学術フォーラム「地域発展のニューパラダイム」の懇親会にお招きいただきまして、誠に感謝いたします。フォーラムの成功を心よりお祝い申し上げます。

地域経済の発展問題はグローバルな課題でもあり、世界では南北の発展が不均衡になり、アジアでは東西の発展が不均衡になっております。国内においては、日本では東京一極集中で地方が衰退しており、中国では沿岸部と内陸部の発展が不均衡となっております。そのため各地域の国民生活水準は格差が出ており、公共サービスも不平等になっています。

地域経済研究の大事な目的の一つは以上の不均衡を解決するためです。各地方が公平に生活できるという目標を実現することは、大変な任務であり、経済学者が知恵を絞ったうえで、政府が積極的に取り込むことが第一であります。

本日の学術フォーラムの開催のおかげで、たくさんの知見を得て参考になり、均衡発展の実現にも大きな力になることを確信しております。ご清聴、どうもありがとうございました。

南川 明さん、大変あたたかいご挨拶をありがとうございます。では続きまして、同じく中国大使館公使参事官の阮様、よろしく願いいたします。

日中両国で問題解決に向け協力し合う重要さ

阮 皆さま、こんばんは。ただいまご紹介いただきました、中国大使館の科学技術担当の阮と申します。本日のこの地域発展フォーラムが成功されたことを、心よりお祝い申し上げます。また、今日は南川先生をはじめ、多くの古い友人とこの場でお会いすることができ、また多くの新しい友人とお会いできたことを大変嬉しく思っております。

本来、原稿を用意してくるべきでしたが、用意すると用意したことをだいたい前の方が喋ってしまうので、今日はやめました(笑)。会場に来てこの横断幕の、「地域発展のニューパラダイム」という言葉を見て、ちょっと感想を申し上げます。

折しも、中国の発展も新時代に入っています。これはある意味では、ニューパラダイムと通じるところではないかと思います。新時代に入った中国の特色ある社会主義は、この間の党大会で、中国の発展はまだ不十分で不均衡であるという前提が示されました。不均衡の発展の中には、地域発展の不均衡があります。だから今日のシンポジウムの内容は、日本の問題のみならず、中国の問題でもあり、両国の学者がこの問題について交流を重ね、経験を紹介し合うことが非常に重要だと思います。

先程お話があったように、中日両国関係はここにきて改善の勢いを見せています。今年が国交正常化 45 周年、来年は日中平和友好条約締結 40 周年。この 2 つの節目の年にあって、両国の地域発展への協力をさらに深めていきたいと思っています。ぜひ、ご臨席の皆さんと一緒に努力してまいりたいと思います。

今日はおめでとうございます。ありがとうございました。

南川 阮さん、ありがとうございました。原稿よりも大変素晴らしいスピーチだったと思います。続きまして、あと 3 人の方からご挨拶をいただきたいと思います。まず、東京放送ホールディングスの武田社長、よろしく願いいたします。

中国の研修生の真摯さ、ひたむきさ

武田 ご懇談中、お食事中にすみません。TBS の武田でございます。先ほど、乾杯の音頭をとられました杉本さんを団長とする訪中団で 7、8 年前にお邪魔した時に、杜様にもお会いできまして懇談させていただきました。

TBS 東京放送は、五十数年前に北京に特派員を出したところから日中の関係が始まっております。万里の長城などいろいろな番組をつくりましたし、当時の朱鎔基総理をお招きしてタウンミーティング、市民会話をつくりました。

今は 11 年前から、中国メディア大学を対象に奨学金制度を続けております。毎年、研修生が 10 名近く TBS に来て 1 週間ほどの研修をしますが、今年もいらっしゃいました。中国の学生の真摯さ、真面目さ、ひたむきさ、これをつくづく感じております。

この制度は、私が社長でいる限り、続けていきます。よろしく願いします。

南川 武田さん、ありがとうございました。では続きまして、MTI の社長、前多様よろしく願いします。

地方を盛り立てる IT サービスで貢献

前多 今日は「地域発展のニューパラダイム」の素晴らしいシンポジウムで、非常に機知に

富んだお話を伺うことができましてありがとうございます。杜平さんはじめ、中国の方々とお会いできて光栄に思います。

ちょっとだけ、私どもの会社の紹介をさせていただきたいと思います。スマートフォンのアプリを展開している会社でして、今、日本で 3000 万人ほどの利用者に使っていただいています。代表的なコンテンツとしては、「music.jp」という動画、音楽、コミックなどの配信のサイトです。このサイトでは、今年、日中国交正常化 45 周年ということで、女子十二楽坊のコンサートが今月末に 3 回開催されるんですが、それを協力をプッシュして後押しさせていただいています。

それから、今日のテーマの中でも地方の過疎化などの問題がありました。我々の会社でもうひとつ大きなサイトがありまして、「ルナルナ」という女性向けの健康管理のサイトです。これは、女性の方に排卵日などどのタイミングが妊娠に適しているかということをお知らせするサイトです。

今このサイトを使っている方が、日本に 1200 万人います。日本では 1 年間に 100 万人の子どもが生まれますが、そのうち 12 万人がこのサイトを使っているということで、日本の出生の 10%以上に貢献させていただいているということもあります。

日本では母子手帳がありますが、その電子化を進めていまして、電子母子手帳のサービスを現在、100 ほどの自治体に使っていただいています。じつは南砺市もかなり早い時期から我々の電子母子手帳のサービスを使っています。

そういった意味では、我々は環境といった面とはまた違いますが、地方を盛り立てていくためのさまざまなサービスに対して頑張ってお手伝いしていきたいと思っています。

今日はどうもありがとうございました。

南川 前多さん、どうもありがとうございました。それでは、NTT 出版社長の長谷部さん、よろしく願いいたします。

中国都市の画期的な発展指標ガイド

長谷部 ただいまご紹介いただきました、NTT 出版の長谷部でございます。本日はこのような素晴らしいフォーラムに

参加させていただきましてありがとうございました。大変勉強になりました。東京経済大学をはじめ環境省様、関係者の皆さまに本当に心からお礼申し上げます。

私どもの会社は NTT グループの出版会社でございます。青木正彦経済学者をはじめ非常に有名な国内、海外の先生方の学術書を出版してまいりました。先ほど、第 3 セッションでご紹介いただきました通り、周先生をはじめ中国国家発展改革委員会様のご本を出させていただくことになりました。

間もなくあと 2 カ月ほどで、日本で『中国都市ランキングー中国都市総合発展指標』を出版することができます。この中国主要 20 都市の発展指標ガイドブックでございますが、周

先生、改革委員会様が新たに開発されました指標を使いまして、経済、社会、環境の3つの視点から中国都市の現状、課題をそれぞれ表す非常に画期的な本でございます。

こういった重要な本を、私どもの会社から出させていただくことは本当に名誉なことでございます。この本は必ずや、日本の政府あるいは地方自治体、民間企業、大学の研究者の皆様方のお役に立てると信じております。私どもといたしましても、この本を出版し、日本国内で広めていくために努力してまいる所存ですので、皆さま方からもぜひご支援いただきたく、よろしく願いいたします。

最後に、中華人民共和国及び日本のますますの発展と、こちらの席にご参集の皆さまのご健勝を心から祈念いたしまして、私の挨拶とさせていただきます。ありがとうございました。

南川 長谷部さん、ありがとうございました。そろそろ、中締めを行いたいと思います。本日のシンポジウムを終始リードしていただきました東京経済大学の周先生より、締めのご挨拶といただきたいと思います。

思考の単位を国から都市、都市から地域へ

周 本当に皆さんに感謝いたします。私はこれまで、たくさんのシンポジウム、フォーラムを主催してきたんですが、ほとんど都内でした。初めて我が大学のキャンパスでフォーラムをやることになり、実は非常に心配していたんです。こんな遠いところに皆さん来てくださるかなと思っていました。蓋を開けてみると、都内から、地方から、さらに北海道から遠方の皆さんが多忙の中お見えになって、本当に感謝しています。

今回のフォーラムで、皆さんに一つ大切なメッセージを送りたいです。今まで我々アジアでことを考える基本単位は「国」でした。しかし、ここ数年間ずっと都市を注視していくと、どうも考える基本単位が我々は間違っていたのかもしれない。少なくとも、「都市」という新しい基本単位に注目することが必要です。

『中国都市ランキングー中国都市総合発展指標』は、中国の295都市を評価しています。この評価で、都市というのはそれぞれ生きものなのだ、ということを鮮明に抉り出しました。じつは都市というのはそれぞれ自分の個性と主張があるんです。さらに、これらの都市を全部くっつけば国も全部見えてきます。これは中国研究の斬新なアプローチでもあります。

しかもこの都市指標は中国の都市にとどまらず、現在、日本の都市も対象として研究を進めています。さらに、韓国、台湾、香港、マカオもカバーするよう努力しています。近い将来、北東アジア研究の新しい基盤を作り上げます。

東アジアの皆さんは思考や議論の単位を国から都市へと向けていけば、見えてくる風景は全然違うものになるでしょう。よって、この地域では、さらに大きな交流と繁栄が築き上げられるでしょう。われわれの都市指標はまさに、国から都市へというパラダイムシフトを引き起こす起爆剤になろうとしています。

南川先生、中井さん、山本さん、杜平さん、我々の研究に協力してくださった大勢の皆さま

まに改めて感謝いたします。どうもありがとうございました。

南川 周先生、大変熱いメッセージをありがとうございました。皆さまには午後1時からシンポジウムと、そしてこのパーティーに長時間ご参加いただきまして、誠にありがとうございました。

最後に、引き続き東京経済大学の活動に熱いご支援をいただきますことをお願いしまして、このパーティーを閉じたいと思います。今日は誠にありがとうございました。

懇親会 二次会

司会：

吉澤保幸 一般社団法人場所文化フォーラム名誉理事

来賓挨拶：

後藤健市	株式会社スノーピーク地方創生コンサルティング代表取締役社長
山口美知子	東近江市役所課長補佐
韓雷蒙	深圳前海国金金融服务有限公司董事長
鈴木正俊	株式会社ミライトHD代表取締役社長
渡邊満子	メディアプロデューサー
森勇介	大阪大学教授
新井良亮	株式会社ルミネ取締役会長
中井徳太郎	環境省総合環境政策統括官

会場：オペラシティ 52F エムティーアイラウンジ

吉澤 それでは、東京経済大学の「地域発展のニューパラダイム」の二次会を開催したいと思います。この場所を提供して下さったエムティーアイの前多俊宏社長と周先生、ありがとうございます。東京の夜景を見ながらぜひ、楽しんでいただければと思います。

もともと、今回の「地域発展のニューパラダイム」の企画は、この夏に東近江に参りまして、東近江の近江牛のすき焼きを食べながら、周先生と私の2人で決めた企画でございます。そういう意味でも、最後まで美味しくこのイベントを仕立て上げたいと、皆さまを二次会にお誘いしました。

もうだいぶお飲みになっていると思いますが、今日のニューパラダイムにご登壇されなかった方で、実際に地域発展に関わっている我々の仲間たちが、この二次会に集まってくださいました。今日の後援をさせていただいた場所文化フォーラムの私のパートナーの後藤健市も十勝から来ました。後藤さんは杜平さんとも親しくしています。

後藤さんは地域で考え、グローバルで考え、地域で行動し、グローバルで行動している大変稀有な存在ですので、彼に一言、今の活動を語っていただいた上で、皆で乾杯したいと思います。

信頼と笑顔で世界をハッピーに

後藤 ご紹介いただきました、後藤でございます。中国の皆さんとは、中井さんとのつながりでまず周さんにつながりました。僕は日本の地域でも、世界でも同じことを言っています。「そこに仲間ができれば、その場所は自分の地域になるんだ」です。ですから中国は、私にとっては杜平さんもそうですし、韓さんもそうですが仲間がいることで、本当に大好きな場所ですし、自分の場所だと思って今はそこに自分の想いを寄せております。

今やっていることは、場所と人を「楽しい」と「美味しい」でつなぐ。そうして場所をつないだ後に、地域を活性化しながら「信頼と笑顔で世界をハッピーにする」という言葉をスローガンに掲げ、地方で30年、海外でも10年以上活動しております。

先週はニュージーランドとオーストラリアに行っておりまして、明日からハワイに出張に行きます。今、スノーピークというアウトドアギアのクオリティにこだわったトップメーカーの地方創生の子会社を今年2月に創り、その社長をやらせていただいています。まさに僕は地方創生をずっとやってきたので、国内だけではなく世界をつなげていこうとしています。地域の自然を大切に活かしながら楽しいことをやっているのです、中国とも新しいことを仕掛けたいと思っています。ぜひよろしく願いいたします。

吉澤 ありがとうございます。東近江のローカルサミット in 東近江での実行委員長で、緑のジャンヌダルクと呼ばれ、今回ローカルサミットで初めて女性実行委員長になっていただいたお酒の飲めない山口美知子さんに、乾杯のご発声をお願いします。

地域の魅力に気づくきっかけに

山口 周先生に、7月に東近江に学生さんと一緒にお越しいただいて、吉澤さんのご縁も繋がって、今日このタイミングでローカルサミットの宣伝をここ東京でさせていただいたのは本当にありがたかったなと思います。

庄内でのローカルサミットに参加した時から、いつか東近江でできたらいいなと個人的に思っていたのですが、こんなに早く実現するとは思っていません、今は東近江で行政も民間の皆さんも一緒に頑張っています。私達自身が地域に気付く大変良いきっかけをいただいたかなと思っておりますので、これからまた日本国内だけじゃなくて世界でもどうつながっていくのかなというのが正直とても楽しみでワクワクしております。

ぜひ、お時間がある方は東近江にお越しただけたら嬉しいという思いと、今日このような機会をつくっていただいた皆さんへの感謝も込めまして、乾杯させていただきたいと思っております。

それではよろしく申し上げます。乾杯！

吉澤 ありがとうございます。それでは、しばらくご歓談いただきたいと思います。また後程何人かの方にご挨拶いただきたいと思います。

< 歓談タイム >

吉澤 ご歓談中ではありますが、せっかくの機会なので少し中国、そして日本の方にお話をいただければと思います。それでは中国の韓雷蒙さん、お願いいたします。

韓 尊敬する日本の友人の皆さま、こんばんは。杜団長の依頼を受けてご挨拶させていただきました。今回東京などで3日間、周先生の引率のもとで勉強しました。その成果を、皆さんにちょっとご紹介したいと思います。

最初の感想は、中国は経済規模にして世界2番目ですが、まだたくさん日本から学ぶことが多いと感じました。今日のフォーラムで一番印象に残ったのは、鈴廣かまぼこの鈴木さんのお話です。長い時間をかけて自分の企業をアピールするのではなく、この企業が地元の社会にどう貢献したのか、企業の社会的責任について一貫してお話されたことが印象に残っております。

2点目の感想です。日本は1955年から75年までの高度成長期に、環境汚染などの問題もたくさん発生しました。まさに中国は現在同じような課題に直面しております。

8年前、周先生の引率のもとで北海道まで行きました。北海道で非常に勉強になったことが一つありまして、木を勝手に伐採してはいけない法律があったとのお話でした。それを聞いて深く感銘を受け、中国に帰国してから政府の大勢の関係者に、その話をしました。

また、本日のフォーラムの中で、この国連で採択されたSDGsの持続可能な発展目標に向けた日本の努力と取り組みも、たくさん聞かせていただきました。

昨日と一昨日ですが、ルミネ新宿店、六本木ヒルズを見学いたしました。また、前多社長の会社までお邪魔させていただきました。素晴らしい会社運営について中国に戻りましたら、同業の知り合いに必ず紹介し、ぜひまた日本に来てみなさんに学びたいと思います。ありがとうございました。

吉澤 ありがとうございました。では、次は日本の方で、鈴木さん。ぜひ、ちょっと一言、感想を含めてお願いします。

このネットワークは国境を超える財産

鈴木 鈴木でございます。ドコモの副社長を務めていた当時、中国にたくさんお邪魔し、周先生が主催した北京のフォーラムにも伺わせていただいた時、そこに集まっている人は一体どういう人達だろうと思っておりました。動物園のように、ライオンもいるし、トラもいるし、ウサギもいる。きょうのフォーラムもそんなふうに思いました。

周先生の友人で、中井さんという、霞ヶ関には珍しい熱血漢が現れまして、役人にもこういうのがいるんだと、びっくりしました。そして、周先生が杜平さんを非常に尊敬している

こともわかりました。その意味では、非常にいろんな人が集まっているこのネットワークでは、やはり国境を超えて、人種を超えて、いろんなものを超えて、個人としてつながっていきける。それは財産として、ありがたいことだなと思います。

ぜひ、今後ともお邪魔させていただけるとありがたいです。よろしく願いいたします。渡辺さん、せっかく中国の方がいらっしゃるので、一言だけお願いします。

吉澤 渡辺さん、中国との架け橋として一言お願いします。

日中国交正常化の感動を機に

渡辺 1972年の国交正常化の時に外務大臣をしておりました、大平の孫娘でございます。その時、私は10歳でしたので、歳がバレますね。大変感動いたしまして、日中の仕事をしようと思いました。今日はありがとうございました。

この通訳さん、素晴らしいですね。今日ずっと、この方すごいなと尊敬しておりました。お疲れさまでした。今後ともどうぞよろしくお願いします。

吉澤 日中で言えば、日本の仏教を教えていただいた空海さん、あるいは中国と日本の真言密教を伝えていただいた高野の空海さんがいらっしゃいます。その空海の移り変わりかどうか知りませんが、環境の先端的な技術を研究すると同時に真言密教の帰依をされた森先生をご紹介します。日本と中国の、あるいは技術と心の架け橋の一言をお願いします。

空海の「三密加持」の思想に学ぶ

森 皆さん、本日はありがとうございます。本当に緊張しております。空海さんが中国で修行して、それを日本に持ってきましたが、それはどういうことなのか。結局、今日のお話を聞いて思ったのは、地方創生も全て含めて、弘法大師空海の思想がものすごく大事だなということです。そして、これは建前で言ってもだめだなと。本音で言わなければなりません。

弘法大師空海が中国から学んだことと言うと「三密加持」。それは、思っていることと、言っていることと、やっていることが、一致しなければいけない。それに尽きると思うんですね。そういう意味では、皆さんが本当に本音を喋って、いいゴールに向かって実践する。それが一番大事だなと思いました。

それをできるグループを目指して、吉澤さんや中井さん、皆さんを含めて、私はやっているなと実感しました。この「三密加持」をやりながらいい方向に持っていけばいいなと思います。ぜひよろしくお願いします。どうもありがとうございました。

周 付け加えて紹介しますが、中国はノーベル賞大好きなんです。でも医学以外には、まだ獲れていないんですね。特許取得数は中国がいま世界一になりました。しかし、いつ科学技術でノーベル賞が獲れるかなと皆が毎年、首を長くして待っています。これから面白い競

争が一つあります。森先生が先に獲るのか、中国のこの分野の人が先に獲るのか、です。これはけっこう楽しみです。

吉澤 日本のナショナリズムから言うと、ぜひ森先生には環境技術でいち早くノーベル賞を獲っていただきたい。そして、それを中国で使っていただきたいと思っています。それもすべて、仏教の教えに基づく技術でございます。

それでは、時間も迫ってまいりましたので、中井さん、新井会長、中締めをお願いします。

仲間としての連帯と信頼を分かち合う

中井 今日は、午後の早い時間からありがとうございました。いつものことなんですけど、周先生の企画は密度が濃すぎまして。中国、北京、鎮江、南京、いろんところで毎回やりますけれども同じパターンでして、ここ東京経済大学におきましても大変頭が爆発するくらい、詰め込みで申しわけなかったと思います。

お疲れではあると思いますが、それだけ中身が濃くて、これだけ日本において地域の現場から社会のトップで活躍されている方まで集まって、真面目に胸襟を開いて本音で議論するということは、実はなかなかできません。それは本当に、この企画を立てていただいた周先生、吉澤さんはじめ、こういう人の輪がある中でできたということです。本当に素晴らしい会だったということを感じたいです。

大変な時代ではありますけど、結論から言うと、この仲間としての連帯、信頼。こういうものをこういう機会を通じて深めさせていただいています。お互いに応えて、今回はホスト、今回は受ける。そういう順繰りがあり、皆で分け合っているという稀有な世界であります。

私からは本当にお礼を申し上げまして、締めとさせていただきます。ありがとうございました。

今日の学びを明日からの行動に

新井 大変遅くまでありがとうございました。また、中国から来た杜平さんをはじめ、多くの皆さまにお付き合いいただいたことを心から感謝申し上げたいと思います。改めて、周先生をはじめ、吉澤さん、中井さんには本当に感謝申し上げたいなと思いますし、東経大の学生さんも事務局としても働いていただいたことに感謝いたします。

杜平さんはじめ皆さんにルミネに来ていただいたことを、心から感謝申し上げたいと思います。先ほどお話を聞いた中には多くのビジネスのメソッドが眠っています。まだまだ話し足りないことはたくさんあったと思います。

私は6日に家族旅行から帰ってきました。私のせがれが中国に行っておりまして、そういう意味でも多くのことを学ばせていただきましたし、また我々も勉強したいなと思っています。

環境というのはサステイナブルの世界を創っていくものですから、やっぱり国同士の話

になりますと長いお付き合いをこれまでもしてきたし、これからもしていきたいという前提に立ってやっていきたいと考えております。これからもお互いにいろんな交流をしながら、築き上げていきたいなと思っています。これからの未来は、もっと開いていくのではないかなと、私は多くのことを期待しています。

終わりにあたりまして、ぜひ今後ともよろしく申し上げます。これだけの多くの経営者や各界の人たちに集まっていたことは、おそらくそれぞれ持ち帰るものがあったと思います。ぜひ、持ち帰るだけではなくて、明日からの行動に移していただいて、社会を変えていきたい、環境を変えていきたい、地球を変えていきたいと、そんなことが共通の話題になっていただければありがたいなと思います。

遅くまでお付き合いいただいたことに感謝申し上げます、お礼の言葉にさせていただきたいと思います。

吉澤 どうもありがとうございました。それでは、本当に皆さんの気持ちを込めて、日本と言えば一本締めになるんですが、皆さんでこの最後の締めを大きな声で乾杯をして、日中の今後の架け橋、そして新しい未来をつくる想いを込めて、乾杯で今日のお開きにしたいと思います。杜平さんを含めて、皆さんありがとうございました。

**東京経済大学学術研究センター
ワーキング・ペーパー・シリーズ**

バック・ナンバー照会先：東京経済大学学術研究センター

〒185-8502 東京都国分寺市南町 1-7-34

TEL：042-328-7959 FAX：042-328-7772 E-MAIL：kenkyu@s.tku.ac.jp

<経 済>

番 号	著 者	タイトル	年月日
2002-E-01	除本理史	在比米軍基地による環境汚染問題—スービック海軍基地の事例	2002年9月20日
2004-E-01	除本理史ほか	東京における大気汚染公害の「未認定」患者に関する被害実態調査報告書	2004年4月19日
2006-E-01	除本理史ほか	四日市公害被害者の現在に関する調査報告書	2006年6月14日
2007-E-01	除本理史ほか	三重県四日市市の公害・環境問題と自治体環境政策に関する調査報告書	2007年4月10日
2007-E-02	尾崎寛直ほか	四日市の公害・災害問題に関する社会学的・教育学的研究調査報告書	2007年5月16日
2010-E-01	除本理史ほか	西淀川公害と「環境再生のまちづくり」	2010年9月15日
2010-E-02	尾崎寛直ほか	新たな大気汚染「未認定」患者の救済制度創設に向けた調査報告書—東京都医療費助成条例の政策効果を中心に—	2011年3月1日
2016-E-01	周牧之ほか	環境とエネルギーの未来—国際シンポジウム報告書—	2017年3月3日
2018-E-01	周牧之ほか	地域発展のニューパラダイム—学術フォーラム報告集—	2019年1月25日

<経 営>

番 号	著 者	タイトル	年月日
2002-B-01	町田祥弘	わが国の外部監査における内部統制評定の実態	2002年1月18日
2002-B-02	水谷昌義	国鉄自動車路線名称の変遷	2003年3月5日
2005-B-01	安田行宏ほか	Does Corporate Lending by Banks and Life Insurance Companies Differ?- An Examination of the “Marginal Lender Phenomenon” in Japan -	2006年3月14日
2007-B-01	柳瀬典由ほか	Did Japanese stock market react rationally to the risks of reinsurance transactions after the September 11th?	2007年9月21日
2009-B-01	渡邊章好	Efficiency of a Budgeting Scheme Adaptive to the Business Environment	2009年9月16日

* 本ワーキング・ペーパーは、学内での共同研究等の議論に供するため、または、執筆者が研究目的で個人的に配布するために、作成されたものである。引用等の利用に当たっては、本ワーキング・ペーパーが完成原稿ではないことに十分留意されたい。また、本ワーキング・ペーパーの内容にかかる一切の責任は、執筆者本人に帰するものであり、当センターにおいては関知するところではない。